

平成30年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市



## 目 次

平成30年度実質収支に関する調書	1
財産に関する調書	2
平成30年度公債表	5
平成30年度決算状況	17
都市計画税充当事業一覧	18
データでみる市の財政状況の推移	19
市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	27
一般会計決算事業別概要	
議会事務局	28
政策秘書課	29
みらいまちづくり課	31
総務課	35
財政課	40
税務課	42
収納課	46
安心安全課	50
会計課	53
産業経済課	54
市民サポート課	61
生活環境課	65
市民窓口課	67
農業委員会事務局	68
社会福祉課	69
こども福祉課（保育所含）	77
介護福祉課	86
国保年金課	88
健康増進課	91
都市計画課	97
建設課	100
上下水道課	108
学校教育課（学校・幼稚園・給食センター含）	111
生涯学習課（公民館・図書館・スポーツ推進室含）	127
特別会計決算事業別概要	
国民健康保険特別会計〔所管：国保年金課〕	142
後期高齢者医療特別会計〔所管：国保年金課〕	145
介護保険特別会計〔所管：介護福祉課〕	147
公共下水道事業特別会計〔所管：上下水道課〕	150
農業集落排水事業特別会計〔所管：上下水道課〕	155
市営分譲住宅特別会計〔所管：都市計画課〕	160
水道事業会計〔所管：上下水道課〕	162

平成30年度実質収支に関する調査書

(単位：円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合計
1. 歳入総額	19,789,149,613	4,852,028,247	488,362,674	3,511,923,263	1,177,171,396	336,029,492	41,265,175	30,195,929,860
2. 歳出総額	19,218,130,811	4,816,826,417	488,095,573	3,351,776,646	1,090,811,800	324,335,588	40,190,080	29,330,166,915
3. 歳入歳出差引額	571,018,802	35,201,830	267,101	160,146,617	86,359,596	11,693,904	1,075,095	865,762,945
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 次繰越額				49,500			81,020
	(2) 繰越明許 費繰越額				15,360,000			107,512,000
	(3) 事故繰越 繰越額							
	計	92,183,520			15,409,500			107,593,020
5. 実質収支額	478,835,282	35,201,830	267,101	160,146,617	70,950,096	11,693,904	1,075,095	758,169,925
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入								



財 産 に 関 する 調 査 書

1 公有財産  
(1) 土地及び建物

区 分	土 地			建 物								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			計 (延面積)					
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高			
本 庁 舎	21,272	0	21,272	129	0	129	8,170	0	8,170	8,299	0	8,299
その他の 公共施設	6,541	0	6,541	296	0	296	194	0	194	490	0	490
公 共 用 財 産	48,596	7,999	56,595	0	0	0	6,464	0	6,464	6,464	0	6,464
学校	310,148	0	310,148	6,973	0	6,973	80,071	59	80,130	87,044	59	87,103
公営住宅	3,134	0	3,134	1,084	0	1,084	5,190	0	5,190	6,274	0	6,274
公園	280,862	0	280,862	196	0	196	332	0	332	528	0	528
その他の施設	399,221	24	399,245	7,729	△ 42	7,687	24,881	101	24,982	32,610	59	32,669
小 計	1,069,774	8,023	1,077,797	16,407	△ 42	16,365	125,302	160	125,462	141,709	118	141,827
普通財産	72,704	0	72,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田・畑	12,370	0	12,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山林	54,370	△ 1,914	52,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,963	△ 2,205	28,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	170,407	△ 4,119	166,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,240,181	3,904	1,244,085	16,407	△ 42	16,365	125,302	160	125,462	141,709	118	141,827

(単位:㎡)

## (2)出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	56,399	900	57,299
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
茨城県中小企業振興公社	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
(財)いばらき腎バンク	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

## 2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,893,276	300,242	1,029,674	2,163,844
減債基金	950,711	21,057		971,768
公共施設整備基金	263,311	52		263,363
ふるさと創生基金	259,844	389	10,012	250,221
地域福祉基金	353,914	39	33,500	320,453
ふるさとづくり基金	16,189	1,027,155		1,043,344
土地開発基金	969,754	6,898		976,652
(うち土地)	※(326,155)			※(326,155)
(うち預金)	(643,599)	(6,898)		(650,497)
国民健康保険支払準備基金	200,597	120,040		320,637
介護給付費準備基金	347,012	117,036		464,048
公共下水道事業基金	230,004	46		230,050
農業集落排水事業減債基金	68,388	9,451	10,000	67,839
合 計	6,553,000	1,602,405	1,083,186	7,072,219

※この金額は取得時価額である。

## 3 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用車(小型含む)	38			38
普通貨物(小型含む)	13			13
軽自動車(乗用)	29			29
軽自動車(貨物)	23			23
中型バス	2			2
マイクロバス	4			4
消防車	13			13
大型特殊自動車	1			1
特殊用途自動車	2			2
合 計	125	0	0	125

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
1	昭和63年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	6,000,000	416,778	0	4.85	30(5)
2	平成4年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	7,500,000	497,636	1,807,102	4.4	30(5)
3	平成5年	公営住宅建設事業 (秋葉山)	旧資金運用部資金	54,400,000	3,848,658	0	4.3	25(3)
4	平成5年	小絹中学校整備事業	旧資金運用部資金	203,800,000	14,418,318	0	4.3	25(3)
5	平成7年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	1,900,000	113,428	701,319	3.4	30(5)
6	平成7年	小絹中学校校舎整備事業	郵政公社資金 (簡易保険)	46,000,000	2,986,426	5,727,388	3.4	25(3)
7	平成7年	小絹中学校屋内運動場整備事業 (買取)	郵政公社資金 (簡易保険)	17,800,000	1,155,618	2,216,250	3.4	25(3)
8	平成7年	上水道事業 (出資債)	公営企業金融公庫	2,800,000	173,798	796,116	3.25	28(5)
9	平成8年	一般会計出資金 (上水道安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	875,170	4,825,411	2.65	28(5)
10	平成8年	一般会計出資金 (上水道安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	546,490	3,924,299	2.6	30(5)
11	平成8年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	134,132	955,414	2.8	30(5)
12	平成8年	上水道事業 (出資債)	公営企業金融公庫	3,500,000	209,586	1,146,594	2.9	28(5)
13	平成9年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	510,254	4,183,646	2	30(5)
14	平成9年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	825,656	5,348,842	2.1	28(5)
15	平成9年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	5,800,000	299,392	2,443,579	2.1	30(5)
16	平成9年	上水道事業 (出資債)	公営企業金融公庫	8,700,000	484,030	3,124,348	2.2	28(5)
17	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	163,300,000	11,101,184	0	1.7	20(3)
18	平成10年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	45,000,000	3,059,114	0	1.7	20(3)
19	平成10年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	492,676	4,513,160	1.7	30(5)
20	平成10年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	799,352	5,930,936	1.8	28(5)
21	平成10年	町道整備事業	公営企業金融公庫	105,200,000	8,034,010	0	1.8	20(5)
22	平成10年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	7,400,000	381,984	3,429,266	2.1	30(5)
23	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	92,700,000	6,459,330	0	2	20(3)
24	平成10年	上水道事業 (出資債)	公営企業金融公庫	11,200,000	616,490	4,518,150	2.1	28(5)
25	平成11年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	21,937,244	0	1.7	20(3)
26	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	39,900,000	2,780,230	2,739,075	2	20(3)
27	平成11年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	旧資金運用部資金	5,200,000	265,332	2,608,267	2	30(5)
28	平成11年	上水道事業出資金 (安全対策事業)	公営企業金融公庫	7,800,000	424,752	3,482,606	2	28(5)
29	平成11年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	49,500,000	3,449,156	3,398,101	2	20(3)
30	平成11年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	21,937,244	0	1.7	20(3)
31	平成11年	上水道事業 (出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	122,462	1,203,815	2	30(5)
32	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	25,500,000	1,776,838	1,750,537	2	20(3)
33	平成11年	上水道事業 (出資債)	公営企業金融公庫	3,600,000	196,040	1,607,356	2	28(5)
34	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金 (簡易保険)	175,500,000	10,002,488	60,478,192	2.1	25(3)
35	平成12年	減税補てん債	財政融資資金	39,000,000	2,629,352	5,155,190	1.6	20(3)

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
36	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	財政融資資金	3,600,000	175,282	1,906,881	1.6	30(5)
37	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	5,400,000	284,650	2,607,542	1.7	28(5)
38	平成12年	町道整備事業(神生ハイパス)	公営企業金融公庫	160,200,000	12,144,592	23,781,684	1.7	20(5)
39	平成12年	都市下水道整備事業	財政融資資金	36,900,000	2,487,772	4,877,603	1.6	20(3)
40	平成12年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,000,000	105,426	965,757	1.7	28(5)
41	平成13年	町道整備事業(神生ハイパス)	公営企業金融公庫	2,000,000	153,862	446,621	1.9	20(5)
42	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	2,424,444	7,197,568	0.6	20(3)
43	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	8,609,638	25,559,867	0.6	20(3)
44	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,900,000	149,696	1,695,301	2.1	30(5)
45	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	公営企業金融公庫	1,300,000	70,792	695,901	2	28(5)
46	平成13年	町道整備事業(神生ハイパス)	公営企業金融公庫	34,300,000	2,619,454	7,616,647	1.8	20(5)
47	平成13年	都市下水道整備事業	財政融資資金	47,800,000	3,249,458	9,464,811	1.7	20(3)
48	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	6,115,198	18,154,496	0.6	20(3)
49	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	2,398,990	7,122,003	0.6	20(3)
50	平成13年	小絹小学校プール改築事業	財政融資資金	89,200,000	6,114,132	17,778,202	1.8	20(3)
51	平成14年	町道整備事業(神生ハイパス)	公営企業金融公庫	76,300,000	5,552,572	21,646,442	1.15	20(5)
52	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	16,256,492	64,444,617	0.4	20(3)
53	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	2,183,068	8,654,200	0.4	20(3)
54	平成14年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,500,000	111,896	1,468,763	0.9	30(5)
55	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	2,062,358	8,121,003	0.7	20(3)
56	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	11,678,422	46,296,056	0.4	20(3)
57	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	2,448,900	9,708,025	0.4	20(3)
58	平成15年	町道整備事業(神生ハイパス整備)	財政融資資金	114,300,000	5,221,766	0	1.5	15(3)
59	平成15年	谷井田コミュニティセンター建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	131,600,000	6,012,112	0	1.5	15(3)
60	平成15年	福岡小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	70,800,000	2,977,632	0	1.91	15(3)
61	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,000,000	2,078,204	10,277,630	0.4	20(3)
62	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	31,254,938	154,569,334	0.4	20(3)
63	平成15年	臨時財政対策債	その他(保険会社)	103,000,000	7,817,912	0	1.69	15(2)
64	平成15年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,100,000	108,400	1,388,623	2.1	30(5)
65	平成15年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	150,600,000	13,760,244	0	1.5	15(3)
66	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	6,281,380	29,987,202	1.7	20(3)
67	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	11,971,718	59,205,382	0.4	20(3)
68	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,300,000	2,097,098	10,371,063	0.4	20(3)
69	平成15年	臨時財政対策債	常陽銀行	232,100,000	19,665,293	0	2.12	15(3)
70	平成15年	谷和原村情報化ネットワーク整備事業	常陽銀行	23,100,000	1,951,561	0	2.21	15(3)

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
71	平成15年	北部公園整備事業	常陽銀行	15,900,000	1,341,699	0	2.21	15(3)
72	平成16年	減税補てん償(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,100,000	1,938,220	11,554,081	0.2	20(3)
73	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	391,300,000	24,386,674	145,373,383	0.2	20(3)
74	平成16年	臨時財政対策債	その他の金融機関	33,600,000	2,663,151	2,400,000	1.45	15(2)
75	平成16年	小張小規模改造事業	その他の金融機関	17,100,000	1,352,663	1,260,000	1.45	15(2)
76	平成16年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	1,900,000	96,948	1,321,872	2	30(5)
77	平成16年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	293,600,000	26,503,936	26,247,743	1.3	15(3)
78	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金(簡易保険)	11,500,000	768,902	4,396,167	1.5	20(3)
79	平成16年	町道整備事業(小張ハイパス)	郵政公社資金(簡易保険)	6,400,000	577,742	572,158	1.3	15(3)
80	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	253,400,000	15,740,944	93,834,626	0.2	20(3)
81	平成16年	減税補てん償(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,600,000	1,962,960	11,701,554	0.2	20(3)
82	平成16年	北部公園整備事業	常陽銀行	83,400,000	7,127,731	6,940,000	1.55	15(3)
83	平成16年	臨時財政対策債	常陽銀行	42,700,000	3,656,299	3,560,000	1.55	15(3)
84	平成17年	常総線近代化事業	茨城県	7,000,000	501,500	1,000,000	0.1	15(1)
85	平成17年	北部公園整備事業	常陽銀行	40,100,000	3,285,359	6,160,000	2.43	15(2)
86	平成17年	減税補てん償(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	2,013,306	12,995,338	0.2	20(3)
87	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	20,170,572	130,195,520	0.2	20(3)
88	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	149,696	2,130,851	2.1	30(5)
89	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融庫	92,400,000	7,056,488	46,215,342	1.8	20(5)
90	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	14,211,936	91,734,167	0.2	20(3)
91	平成17年	減税補てん償(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	2,763,606	17,838,320	0.2	20(3)
92	平成18年	三島小学校大規模改造事業	常陽銀行	28,500,000	2,366,253	6,600,000	2.02	15(2)
93	平成18年	道路事業(小張ハイパス)	財政融資資金	22,200,000	2,052,936	5,979,658	1.7	15(3)
94	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	30,798,462	246,283,009	0.01	20(3)
95	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	9,987,254	29,090,226	1.7	15(3)
96	平成18年	減税補てん償	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	3,700,320	27,641,704	0.1	20(3)
97	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	1,077,065	3,000,000	2.06	15(3)
98	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	1,249,396	3,480,000	2.06	15(3)
99	平成18年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	1,766,389	4,920,000	2.06	15(3)
100	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	236,953	660,000	2.06	15(3)
101	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	2,691,730	7,500,000	2.05	15(3)
102	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	89,700,000	8,055,025	22,440,000	2.05	15(3)
103	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業協同組合	73,300,000	6,590,475	18,360,000	2.05	15(3)
104	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業協同組合	78,700,000	7,064,300	19,680,000	2.05	15(3)
105	平成19年	小張ハイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	1,380,462	5,351,893	1.4	15(3)

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
106	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	6,573,382	24,080,000	1.94	15(3)
107	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	349,415	1,280,000	1.94	15(3)
108	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	502,284	1,840,000	1.94	15(3)
109	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	1,117,084	4,330,808	1.4	15(3)
110	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	5,479,212	45,546,836	1.7	20(3)
111	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	14,201,154	127,749,690	0.01	20(3)
112	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	7,381,406	27,040,000	1.94	15(3)
113	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	3,559,672	13,040,000	1.94	15(3)
114	平成19年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	2,620,616	9,600,000	1.94	15(3)
115	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	174,707	640,000	1.94	15(3)
116	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	19,938,533	73,040,000	1.94	15(3)
117	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	240,223	880,000	1.94	15(3)
118	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	3,487,484	16,784,455	1.4	15(3)
119	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	8,221,620	37,300,000	1.78	15(3)
120	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	1,234,344	5,600,000	1.78	15(3)
121	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	1,377,616	6,250,000	1.78	15(3)
122	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	3,658,951	16,600,000	1.78	15(3)
123	平成20年	H1上水道出資債分借換債(補償金免除)	常陽銀行	2,400,000	225,427	200,000	1.49	11(0)
124	平成20年	H2上水道出資債分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業協同組合	7,200,000	624,750	1,200,000	1.5	12(0)
125	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	9,381,694	45,151,935	1.4	15(3)
126	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	2,161,514	10,402,866	1.4	15(3)
127	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	27,943,306	259,907,990	1.4	20(3)
128	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	18,074,340	82,000,000	1.78	15(3)
129	平成20年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	6,281,934	28,500,000	1.78	15(3)
130	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業(合併特例債)	常陽銀行	69,300,000	6,392,144	29,000,000	1.78	15(3)
131	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	134,100,000	12,343,451	56,000,000	1.78	15(3)
132	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	279,668	1,390,000	0.1	15(1)
133	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	1,069,022	5,623,422	1.5	15(3)
134	平成21年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	123,700,000	11,234,420	64,437,141	1.4	15(3)
135	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	72,600,000	6,705,815	36,300,000	1.61	15(3)
136	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	27,674,598	284,387,130	1.2	20(3)
137	平成21年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	171,000,000	15,530,200	89,076,402	1.4	15(3)
138	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	15,611,540	156,024,045	1.7	20(3)
139	平成21年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	常陽銀行	8,100,000	752,747	4,020,000	1.61	15(3)
140	平成21年	東櫛戸台線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	23,400,000	2,112,370	12,154,594	1.3	15(3)

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
141	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	175,300,000	15,824,728	91,055,573	1.3	15(3)
142	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	178,924	984,000	1.3	15(1)
143	平成22年	道路事業(小張B P・守谷小絹線)	財政融資資金	59,800,000	5,333,138	33,366,694	1.1	15(3)
144	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	541,634	3,612,837	1.3	15(3)
145	平成22年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	165,000,000	14,894,922	99,353,019	1.3	15(3)
146	平成22年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	25,400,000	2,279,056	15,257,887	1.2	15(3)
147	平成22年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	筑波銀行	45,000,000	4,193,515	26,250,000	1.53	15(3)
148	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	196,512	1,246,000	1.3	15(1)
149	平成22年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	9,000,000	812,450	5,419,255	1.3	15(3)
150	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	55,282,296	616,119,339	1.2	20(3)
151	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	21,203,286	237,750,521	1.1	20(3)
152	平成22年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	871,600,000	78,205,708	523,573,798	1.2	15(3)
153	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	735,758	4,925,774	1.2	15(3)
154	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事	財政融資資金	77,200,000	6,843,102	49,327,218	1	15(3)
155	平成23年	道路事業(小張B P・守谷小絹線)	財政融資資金	65,200,000	5,814,726	44,413,036	1.1	15(3)
156	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	18,130,888	138,484,208	1.1	15(3)
157	平成23年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	42,000,000	3,722,932	28,554,743	1	15(3)
158	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	15,300,000	1,356,210	10,402,085	1	15(3)
159	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	31,609,790	386,978,602	0.9	20(3)
160	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,000,000	356,732	2,724,727	1.1	15(3)
161	平成23年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	579,600,000	51,690,422	394,812,820	1.1	15(3)
162	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	22,103,590	272,392,849	0.8	20(3)
163	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	103,200,000	6,728,958	80,770,987	1.2	20(3)
164	平成24年	(仮称)陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	39,511,278	477,390,557	1.1	20(3)
165	平成24年	道路事業(小張B P・守谷小絹線・田村)	財政融資資金	108,400,000	9,491,910	82,265,743	0.8	15(3)
166	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	8,416,378	33,364,530	0.4	10(2)
167	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業協同組合	87,700,000	7,812,460	65,700,000	0.72	15(3)
168	平成24年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	295,800,000	25,742,880	224,158,856	0.7	15(3)
169	平成24年	高岡川3号橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	14,000,000	1,218,392	10,609,276	0.7	15(3)
170	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	432,262	1,713,586	0.4	10(2)
171	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	17,000,750	227,960,565	0.6	20(3)
172	平成24年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	174,900,000	15,221,196	132,540,175	0.7	15(3)
173	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	20,600,000	1,320,702	17,213,815	1	20(3)
174	平成24年	堤防兼用道路拡幅事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,800,000	417,734	3,637,467	0.7	15(3)
175	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	32,253,596	432,483,743	0.6	20(3)



平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
176	平成25年	道路事業 (守谷小絹線・田村)	財政融資資金	27,600,000	2,401,972	23,159,209	0.7	15(3)
177	平成25年	道路事業 (H24国補正予算 (第1号))	財政融資資金	47,600,000	4,142,532	39,941,244	0.7	15(3)
178	平成25年	合併特例債 (平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	120,200,000	10,460,764	100,860,032	0.7	15(3)
179	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	27,100,970	375,815,962	0.6	20(3)
180	平成25年	臨時財政対策債 (2回目)	財政融資資金	300,000,000	18,748,706	258,085,859	0.7	20(3)
181	平成25年	合併特例債 (みらい平コミュニケーション-整備事業)	地方公共団体金融機構	224,500,000	14,393,080	200,021,011	1	20(3)
182	平成25年	(仮称) 陽光台小学校 (校舎) 整備事業	財政融資資金	554,500,000	35,549,944	494,038,535	1	20(3)
183	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	14,846,976	143,150,760	0.7	15(3)
184	平成25年	合併特例債 (平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	392,600,000	34,167,190	329,431,352	0.7	15(3)
185	平成26年	学校教育施設等整備事業 (補正予算 (第1号))	財政融資資金	1,325,700,000	83,560,934	1,252,598,755	0.8	20(3)
186	平成26年	全国防災事業債 (補正予算 (1号))	財政融資資金	209,000,000	17,966,146	192,057,702	0.5	15(3)
187	平成26年	緊急防災・減災事業 (補正予算 (第1号))	財政融資資金	4,200,000	361,042	3,859,533	0.5	15(3)
188	平成26年	道路事業 (小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,000,000	5,587,558	59,730,864	0.5	15(3)
189	平成26年	合併特例債 (平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	319,300,000	27,447,802	293,416,384	0.5	15(3)
190	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	18,852,458	273,528,000	0.42	20(3)
191	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	26,494,366	400,967,331	0.3	20(3)
192	平成26年	道路事業 (守谷・小絹線)	財政融資資金	21,700,000	1,865,384	19,940,920	0.5	15(3)
193	平成26年	合併特例債 (みらい平コミュニケーション-整備事業)	常陽銀行	336,400,000	21,412,931	316,640,000	0.5	20(3)
194	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	65,158,006	984,638,939	0.7	20(3)
195	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	9,272,736	98,632,000	0.29	15(3)
196	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	10,081,358	107,250,000	0.29	15(3)
197	平成26年	小学校空調整備事業 (市場公募債分)	住民公募債	100,000,000	100,000	100,000,000	0.1	5(5)
198	平成26年	合併特例債 (平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	166,300,000	14,383,988	152,893,733	0.6	15(3)
199	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等	筑波銀行	197,400,000	12,779,124	185,788,000	0.6	20(3)
200	平成27年	合併特例債 (平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	185,700,000	185,700	185,700,000	0.1	15(3)
201	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	2,333,469	632,400,000	0.37	20(3)
202	平成27年	合併特例債 (伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	2,907,611	788,000,000	0.37	20(3)
203	平成27年	全国防災事業債 (伊奈中・三島小耐震改修)	財政融資資金	374,000,000	374,000	374,000,000	0.1	15(3)
204	平成27年	緊急防災・減災事業 (伊奈中耐震改修)	地方公共団体金融機構	116,300,000	116,300	116,300,000	0.1	15(3)
205	平成27年	合併特例債 (平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	471,200	471,200,000	0.1	15(3)
206	平成28年	道路事業 (守谷・小絹線)	財政融資資金	28,300,000	2,830	28,300,000	0.01	15(3)
207	平成28年	合併特例債 (平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	98,100,000	196,200	98,100,000	0.2	15(3)
208	平成28年	臨時財政対策債	財政融資資金	569,242,000	56,924	569,242,000	0.01	20(3)
209	平成28年	合併特例債 (伊奈庁舎改築等整備事業)	財政融資資金	179,300,000	840,400	179,300,000	0.47	20(3)
210	平成28年	学校教育施設整備事業 (伊奈中大規模改修)	筑波銀行	95,300,000	427,674	95,300,000	0.45	15(3)

平成30年度公債表

1 一般会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
211	平成28年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	常陽銀行	2,056,900,000	7,999,931	2,056,900,000	0.39	20(3)
212	平成28年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	173,300,000	346,600	173,300,000	0.2	15(3)
213	平成29年	合併特例債(平成28年度同意分)	地方公共団体金融機構	6,900,000	6,900	6,900,000	0.1	15(3)
214	平成29年	道路事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	116,300,000	217,624	116,300,000	0.2	15(3)
215	平成29年	臨時財政対策債	財政融資資金	736,082,000	515,256	736,082,000	0.07	20(3)
216	平成29年	合併特例債(富士見ヶ丘小学校整備事業)	茨城みなみ農業協同組合	1,238,600,000	7,060,020	1,238,600,000	0.57	20(3)
217	平成29年	合併特例債(平成29年度同意分)	地方公共団体金融機構	57,000,000	47,083	57,000,000	0.1	15(3)
218	平成29年	総合運動公園整備事業	筑波銀行	164,500,000	730,920	164,500,000	0.53	15(3)
219	平成30年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	82,000,000	47,985	82,000,000	0.04	15(3)
220	平成30年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	83,083,000	0	83,083,000	0.01	15(3)
221	平成30年	臨時財政対策債	財政融資資金	409,082,000	0	409,082,000	0.01	15(3)
222	平成30年	公民館改修等整備事業	茨城みなみ農業協同組合	2,900,000	0	2,900,000	0.57	10(2)
223	平成30年	合併特例債(平成30年度同意分)	地方公共団体金融機構	195,800,000	0	195,800,000	0.04	14(2)
224	平成30年	世代ふれあいの館空調設備改修事業	地方公共団体金融機構	16,300,000	0	16,300,000	0.04	14(2)
225	平成30年	緊急防災・減災事業債(Jアラート・罹災証明)	地方公共団体金融機構	5,800,000	0	5,800,000	0.004	10(0)
226	平成30年	小絹小学校15棟トイレ改修事業債	地方公共団体金融機構	17,700,000	0	17,700,000	0.04	14(2)
227	平成30年	市道整備事業(守谷・小絹線)	財政融資資金	4,400,000	0	4,400,000	0.02	12(2)
合 計				33,558,517,000	1,793,259,404	23,377,568,519		

※1 借入額には、平成29年度前借分57,900,000円を含む

※2 平成30年度前借分

平成30年度公債表

2. 公共下水道事業特別会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
1	昭和63年	一般分 既成市街地	郵政公社資金 (簡易保険)	59,200,000	4,112,216	0	4.85	30(5)
2	昭和63年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特別債	財政融資資金	41,600,000	2,889,666	0	4.85	30(5)
3	平成4年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	231,600,000	15,366,994	55,803,266	4.4	30(5)
4	平成4年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特別債	財政融資資金	53,400,000	3,543,168	12,866,557	4.4	30(5)
5	平成5年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	549,900,000	36,111,800	160,923,114	4.3	30(5)
6	平成6年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	272,100,000	16,687,248	89,192,490	3.65	30(5)
7	平成6年	下水道事業特別分	財政融資資金	99,840,000	6,254,686	33,225,571	3.85	30(5)
8	平成6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	71,900,000	4,786,984	17,552,387	3.95	28(5)
9	平成6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	73,800,000	4,889,304	17,946,903	3.9	28(5)
10	平成7年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	11,056,316	68,360,240	3.4	30(5)
11	平成7年	一般分	公営企業金融公庫	10,800,000	684,084	3,117,099	3.45	28(5)
12	平成7年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	80,500,000	5,098,956	23,233,932	3.45	28(5)
13	平成8年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	178,900,000	9,887,232	70,711,852	2.7	30(5)
14	平成8年	一般分	公営企業金融公庫	45,300,000	2,670,740	14,679,613	2.75	28(5)
15	平成8年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	38,800,000	2,287,520	12,573,268	2.75	28(5)
16	平成9年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	158,700,000	8,097,740	66,394,465	2	30(5)
17	平成9年	一般分	公営企業金融公庫	35,100,000	1,932,036	12,516,293	2.1	28(5)
18	平成9年	一般分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	47,700,000	2,611,536	16,949,010	2.05	28(5)
19	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	49,600,000	2,700,992	19,876,435	2	28(5)
20	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	20,600,000	1,121,784	8,255,132	2	28(5)
21	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	9,449,916	89,098,447	2	30(5)
22	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,400,000	624,140	4,845,999	2.05	28(5)
23	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	15,200,000	836,664	6,482,047	2.1	28(5)
24	平成11年	一般分	公営企業金融公庫	21,700,000	1,194,450	9,748,836	2.1	28(5)
25	平成11年	一般分 全部谷和原村	公営企業金融公庫	9,100,000	500,898	4,088,224	2.1	28(5)
26	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	100,000,000	4,868,960	50,958,204	1.6	30(5)
27	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,500,000	606,200	5,553,099	1.7	28(5)
28	平成11年	一般分 (繰越分) 全部谷和原村	公営企業金融公庫	8,900,000	466,590	4,285,052	1.65	28(5)
29	平成12年	一般分	公営企業金融公庫	58,600,000	2,988,832	27,799,915	1.4	28(5)
30	平成12年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	148,100,000	7,733,406	84,113,630	2.2	30(5)
31	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	12,300,000	684,318	6,653,629	2.2	28(5)
32	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	47,200,000	2,598,064	25,399,678	2.1	28(5)
33	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	69,100,000	3,504,920	38,708,788	1.35	28(5)
34	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	38,000,000	2,091,662	20,448,892	2.1	28(5)
35	平成14年	一般分	財政融資資金	321,400,000	14,918,918	191,735,077	1.2	30(5)

平成30年度公債表

2. 公共下水道事業特別会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
36	平成15年	一般分	財政融資資金	369,500,000	18,853,908	243,288,081	2	30(5)
37	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	67,800,000	3,344,490	37,501,454	1.1	28(5)
38	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	1,726,506	19,359,159	1.1	28(5)
39	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	53,900,000	2,903,644	33,307,559	1.9	28(5)
40	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	12,500,000	673,386	7,724,387	1.9	28(5)
41	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	23,600,000	1,285,150	14,647,628	2	28(5)
42	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	94,400,000	5,140,600	58,590,503	2	28(5)
43	平成16年	一般分	財政融資資金	507,100,000	26,176,232	354,156,879	2.1	30(5)
44	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	1,926,532	23,263,351	2.1	28(5)
45	平成16年	臨時特利分	公営企業金融公庫	15,100,000	831,160	10,036,475	2.1	28(5)
46	平成17年	一般分	財政融資資金	290,800,000	14,666,632	201,534,654	1.9	30(5)
47	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	133,200,000	7,253,472	88,189,325	2	28(5)
48	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	44,100,000	2,401,488	29,197,818	2	28(5)
49	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	7,100,000	382,484	4,682,364	1.9	28(5)
50	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	46,500,000	4,026,261	5,820,000	1.68	15(3)
51	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	27,600,000	1,551,984	19,594,403	2.3	28(5)
52	平成17年	臨時特利	公営企業金融公庫	23,500,000	1,321,436	16,683,641	2.3	28(5)
53	平成17年	一般分	財政融資資金	84,500,000	4,412,376	62,298,084	2.2	30(5)
54	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,700,000	533,924	7,223,842	2.1	28(5)
55	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	20,500,000	1,128,396	15,266,886	2.1	28(5)
56	平成19年	公共下水道事業	財政融資資金	71,500,000	3,776,590	55,406,781	2.3	30(5)
57	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	13,800,000	775,992	10,338,503	2.3	28(5)
58	平成19年	公共下水道事業(臨時特利分)	公営企業金融公庫	9,000,000	506,082	6,742,502	2.3	28(5)
59	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	53,900,000	2,966,858	42,231,650	2.1	28(5)
60	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	22,500,000	1,238,484	17,629,167	2.1	28(5)
61	平成19年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	81,900,000	4,276,610	66,119,012	2.2	30(5)
62	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,500,000	522,916	7,443,426	2.1	28(5)
63	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	2,400,000	132,104	1,880,445	2.1	28(5)
64	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	16,600,000	1,665,130	1,635,026	2.45	12(0)
65	平成20年	公共下水道(H3借換債)	公営企業金融公庫	27,500,000	2,758,498	2,708,627	2.45	12(0)
66	平成20年	公共下水道(H2借換債)	公営企業金融公庫	24,700,000	2,682,216	0	2.45	11(0)
67	平成20年	下水道H2年度分借換債(補償金免除)	常陽銀行	19,800,000	1,846,842	1,800,000	1.49	11(0)
68	平成20年	下水道H2年度分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業協同組合	8,500,000	730,375	1,500,000	1.5	12(0)
69	平成20年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	86,700,000	4,423,908	72,628,808	2	30(5)
70	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	36,600,000	1,993,072	30,003,202	2	28(5)

## 平成30年度公債表

## 2. 公共下水道事業特別会計

(単位：円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度未現在高	借入利率	借入年数
71	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	23,400,000	1,274,258	19,182,375	2	28(5)
72	平成21年	下水道H1元年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	58,200,000	5,931,815	5,820,000	1.1	10(0)
73	平成21年	下水道H2年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	42,400,000	3,976,666	7,708,000	1.16	11(0)
74	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	13,700,000	1,396,320	1,370,000	1.1	10(0)
75	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	84,300,000	8,591,959	8,430,000	1.1	10(0)
76	平成21年	一般分 既成市街地	郵政公社資金(簡易保険)	3,200,653	413,834	763,644	6.6	11(0)
77	平成21年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	75,400,000	3,892,108	65,818,566	2.1	30(5)
78	平成21年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	40,100,000	2,183,666	34,375,987	2	28(5)
79	平成21年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	21,800,000	1,187,130	18,688,192	2	28(5)
80	平成22年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	125,700,000	6,413,900	113,703,877	2	30(5)
81	平成23年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	78,200,000	3,898,228	73,151,092	1.8	30(5)
82	平成24年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	110,700,000	5,200,708	106,926,167	1.3	30(5)
83	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,400,000	3,034,676	6,039,126	0.4	8(0)
84	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	29,400,000	3,983,012	7,926,353	0.4	8(0)
85	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	39,100,000	4,704,190	13,989,902	0.5	9(0)
86	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,000,000	2,646,858	7,871,556	0.5	9(0)
87	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	95,700,000	11,513,834	34,241,267	0.5	9(0)
88	平成25年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	161,400,000	2,259,600	161,400,000	1.4	30(5)
89	平成26年	公共下水道事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	6,900,000	82,800	6,900,000	1.2	30(5)
90	平成26年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	129,300,000	1,422,300	129,300,000	1.1	30(5)
91	平成27年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	114,600,000	343,800	114,600,000	0.3	30(5)
92	平成28年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	14,700,000	58,800	14,700,000	0.4	30(5)
93	平成28年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	97,100,000	582,600	97,100,000	0.6	30(5)
94	平成29年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	47,800,000	239,000	47,800,000	0.5	30(5)
95	平成29年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	163,500,000	706,633	163,500,000	0.5	30(5)
96	平成29年	公営企業会計適用債	筑波銀行	20,700,000	2,154,203	18,630,000	0.5	10(0)
97	平成30年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	23,000,000	0	23,000,000	0.2	20(5)
98	平成30年	公営企業会計適用債	茨城みなみ農業協同組合	3,500,000	0	3,500,000	0.5	10(0)
99	平成30年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	144,100,000	0	144,100,000	0.4	30(5)
合 計				7,560,840,653	404,787,576	4,295,066,890		

平成30年度公債表

3 農業集落排水事業特別会計

(単位：円，%，年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度末現在高	借入利率	借入年数
1	平成5年	農業集落排水処理施設事業(弥柳)	旧資金運用部資金	48,200,000	3,165,282	14,105,282	4.3	30(5)
2	平成6年	農業集落排水処理施設事業(5年度繰越分)	旧資金運用部資金	6,400,000	435,656	2,092,969	4.65	30(5)
3	平成6年	農業集排一般分	財政融資資金	93,300,000	6,415,816	30,735,962	4.75	30(5)
4	平成6年	農業集落排水	公営企業金融公庫	5,000,000	332,892	1,220,611	3.95	28(5)
5	平成6年	農業集落排水	旧資金運用部資金	9,600,000	601,412	3,194,767	3.85	30(5)
6	平成6年	農業集排一般分	財政融資資金	88,100,000	5,725,766	30,090,863	4.2	30(5)
7	平成7年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	37,900,000	2,400,626	10,938,709	3.45	28(5)
8	平成7年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	62,800,000	3,977,818	18,125,354	3.45	28(5)
9	平成8年	農業集排一般分	財政融資資金	204,800,000	11,445,952	81,528,767	2.8	30(5)
10	平成8年	農業集排一般分	財政融資資金	85,000,000	4,645,170	33,356,533	2.6	30(5)
11	平成8年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	24,800,000	1,462,126	8,036,521	2.75	28(5)
12	平成8年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	15,200,000	896,142	4,925,610	2.75	28(5)
13	平成9年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	8,100,000	443,468	2,878,134	2.05	28(5)
14	平成9年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	55,600,000	3,060,432	19,826,378	2.1	28(5)
15	平成10年	農業集排一般分	財政融資資金	122,300,000	6,313,060	56,675,595	2.1	30(5)
16	平成11年	農業集排一般分と臨時措置	公営企業金融公庫	24,000,000	1,306,932	9,617,631	2	28(5)
17	平成11年	農業集排臨時特利一般と臨時措置	公営企業金融公庫	15,200,000	827,724	6,091,165	2	28(5)
18	平成11年	農業集排一般と臨時措置	財政融資資金	74,800,000	3,685,210	33,758,443	1.7	30(5)
19	平成11年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	18,700,000	1,029,318	8,401,070	2.1	28(5)
20	平成11年	農業集排一般と臨時措置	公営企業金融公庫	21,300,000	1,172,432	9,569,133	2.1	28(5)
21	平成11年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	78,500,000	4,005,498	39,374,811	2	30(5)
22	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	旧資金運用部資金	34,600,000	1,684,660	18,327,249	1.6	30(5)
23	平成12年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	8,900,000	469,146	4,297,614	1.7	28(5)
24	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	公営企業金融公庫	8,200,000	429,892	3,948,025	1.65	28(5)
25	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	公営企業金融公庫	6,200,000	326,820	2,993,846	1.7	28(5)
26	平成12年	農業集排一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	88,700,000	4,524,052	42,079,394	1.4	28(5)
27	平成12年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	186,100,000	9,061,134	98,575,184	1.6	30(5)
28	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	財政融資資金	33,600,000	1,754,506	19,743,251	2.2	30(5)
29	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	7,300,000	406,140	3,948,901	2.2	28(5)
30	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	2,900,000	161,344	1,568,742	2.2	28(5)
31	平成13年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	180,100,000	9,296,666	105,283,937	2.1	30(5)
32	平成13年	農業集排一般分と臨時措置分(臨時特利分)	公営企業金融公庫	91,000,000	5,008,982	48,969,717	2.1	28(5)
33	平成13年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	900,000	49,540	484,316	2.1	28(5)
34	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	20,600,000	922,018	12,102,607	0.9	30(5)
35	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	16,400,000	799,958	9,024,666	1	28(5)

## 平成30年度公債表

## 3 農業集落排水事業特別会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H30年度元利償還額	H30年度末現在高	借入利率	借入年数
36	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,400,000	261,920	2,963,875	0.95	28(5)
37	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	84,300,000	3,866,080	50,036,281	1.1	30(5)
38	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	89,600,000	4,419,856	49,559,446	1.1	28(5)
39	平成15年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	67,500,000	3,484,314	44,634,335	2.1	30(5)
40	平成15年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,200,000	286,228	3,241,502	2.1	28(5)
41	平成16年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	45,800,000	2,336,966	31,864,054	2	30(5)
42	平成16年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	38,600,000	2,079,418	25,456,238	1.9	28(5)
43	平成16年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	15,900,000	856,548	10,485,859	1.9	28(5)
44	平成17年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	43,400,000	2,440,438	30,811,490	2.3	28(5)
45	平成17年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	10,800,000	607,298	7,667,377	2.3	28(5)
46	平成17年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	52,200,000	2,757,174	38,613,514	2.3	30(5)
47	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	13,600,000	1,182,973	1,710,000	1.68	15(3)
48	平成18年	農業集落排水事業	財政融資資金	41,800,000	2,182,690	32,297,518	2.2	30(5)
49	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	15,200,000	836,664	11,319,837	2.1	28(5)
50	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	33,900,000	1,865,984	25,246,214	2.1	28(5)
51	平成19年	農業集落排水整備事業	財政融資資金	8,300,000	428,442	6,683,934	2.1	30(5)
52	平成19年	農業集落排水事業(豊南部)	公営企業金融公庫	4,800,000	264,210	3,760,889	2.1	28(5)
53	平成19年	農業集落排水事業(豊南部)	公営企業金融公庫	4,100,000	224,472	3,208,311	2.05	28(5)
54	平成22年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	203,700,000	10,393,886	184,259,981	2	30(5)
55	平成23年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	82,000,000	4,087,656	76,705,748	1.8	30(5)
56	平成24年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	28,500,000	1,387,654	26,614,214	1.6	30(5)
57	平成24年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	103,000,000	4,838,960	99,488,665	1.3	30(5)
58	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	12,000,000	388,138	11,803,862	1.6	30(5)
59	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	25,700,000	3,092,012	9,195,407	0.5	9(0)
60	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	10,600,000	1,275,304	3,792,659	0.5	9(0)
61	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	2,900,000	329,930	1,143,290	0.5	9(0)
62	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	15,400,000	1,661,882	6,573,365	0.5	10(0)
63	平成25年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	9,200,000	992,812	3,926,946	0.5	10(0)
64	平成25年	農業集落排水事業(三島)	財政融資資金	90,000,000	1,260,000	90,000,000	1.4	30(5)
65	平成26年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	74,400,000	818,400	74,400,000	1.1	30(5)
66	平成27年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	44,200,000	486,200	44,200,000	1.1	30(5)
67	平成27年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	92,900,000	278,700	92,900,000	0.3	30(5)
68	平成28年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	44,100,000	220,500	44,100,000	0.5	25(5)
69	平成28年	農業集落排水事業(三島)	財政融資資金	12,000,000	60,000	12,000,000	0.5	25(5)
70	平成29年	農業集落排水事業(三島)	地方公共団体金融機構	12,900,000	55,752	12,900,000	0.5	30(5)
71	平成30年	公営企業会計適用債	茨城みすみ農業協同組合	12,700,000	0	12,700,000	0.5	10(0)
合 計				3,241,700,000	160,253,051	1,982,156,568		





## 都市計画税充当事業一覧(H30決算)

(単位:千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財源内訳					
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財	一般財源	うち都市計画税
上下水道課	都市計画事業	公共下水道事業特別会計繰出金	(446,635) 385,003					(446,635) 385,003	(199,056) 210,565
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金及び出資金	(587,000) 587,000					(587,000) 587,000	(100,000) 100,000
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	(84,703) 84,703					(84,703) 84,703	(84,703) 84,703
		合 計	(1,118,338) 1,056,706					(1,118,338) 1,056,706	(383,759) 395,268

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	(383,759)
	※現年度383,759
	395,268
	※現年度393,263 + 過年度2,005

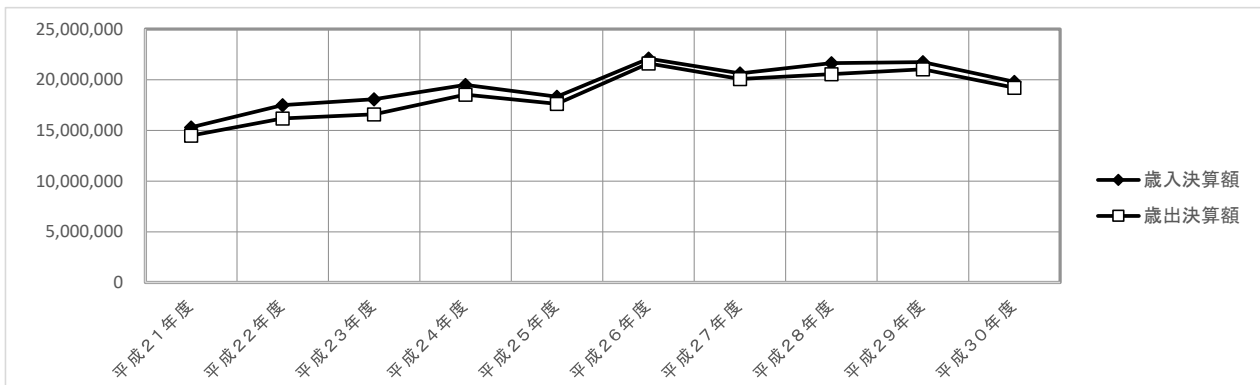
( )内は、H30当初予算編成時の見込額

## データでみる市の財政状況の推移

### ■一般会計決算額の推移

(単位:千円)

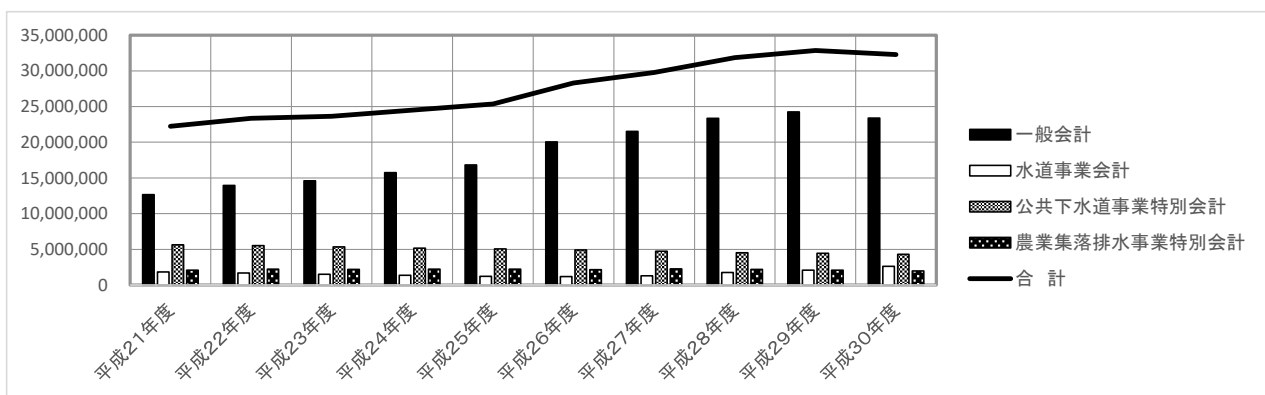
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	15,310,189	17,502,250	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150
歳出決算額	14,493,461	16,183,353	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131



### ■地方債現在高の推移

(単位:千円)

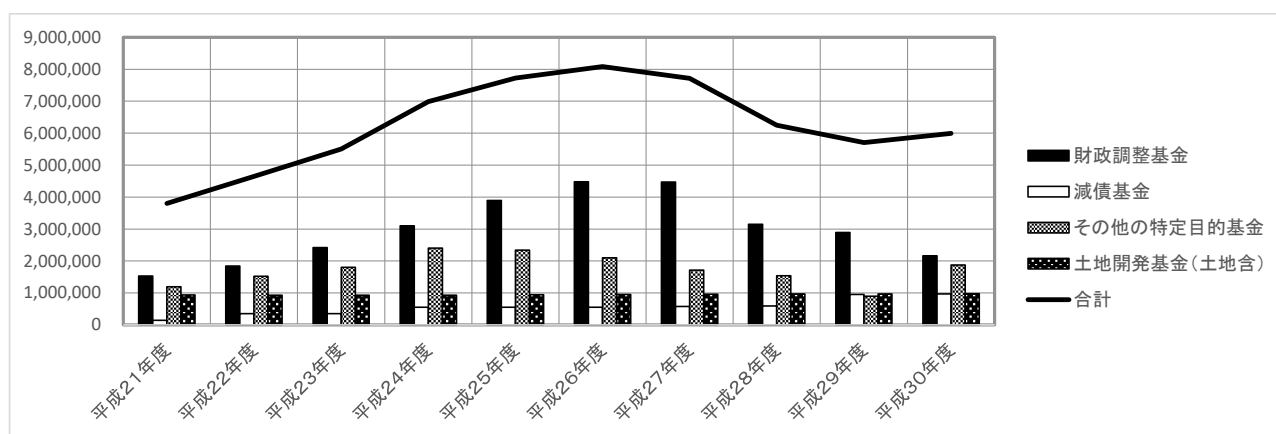
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	12,667,359	13,944,280	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569
水道事業会計	1,837,078	1,686,510	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428
公共下水道事業特別会計	5,647,117	5,513,782	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067
農業集落排水事業特別会計	2,086,452	2,203,609	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157
合計	22,238,006	23,348,181	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221



## ■基金残高の推移(一般会計分)

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	1,531,854	1,842,116	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844
減債基金	145,131	352,755	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768
その他の特定目的基金	1,191,282	1,522,485	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381
土地開発基金(土地含)	933,016	932,233	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652
合計	3,801,283	4,649,589	5,506,794	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645



▽財政調整基金: 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金: 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

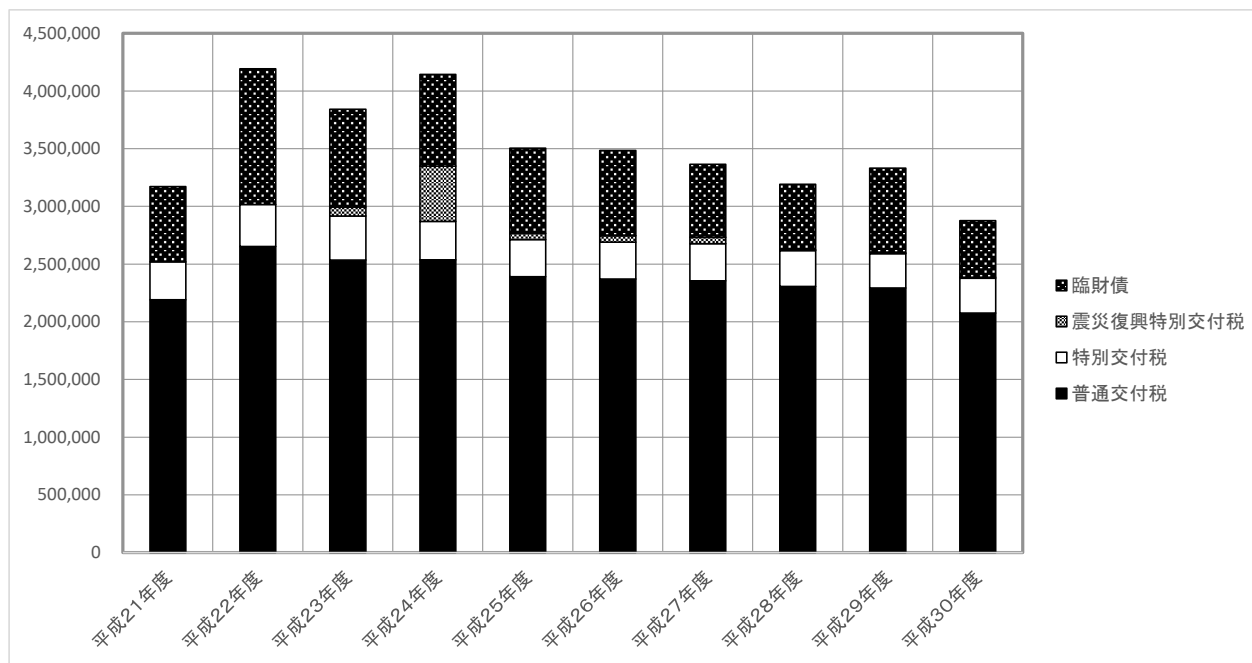
▽その他の特定目的基金: 財政調整基金, 減債基金以外の, 特定の目的のために財産を維持し, 資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金: 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより, 事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

## ■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	2,191,617	2,652,518	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666
特別交付税	326,777	363,214	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696
震災復興特別交付税	—	—	76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046
臨時債	654,085	1,175,788	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165

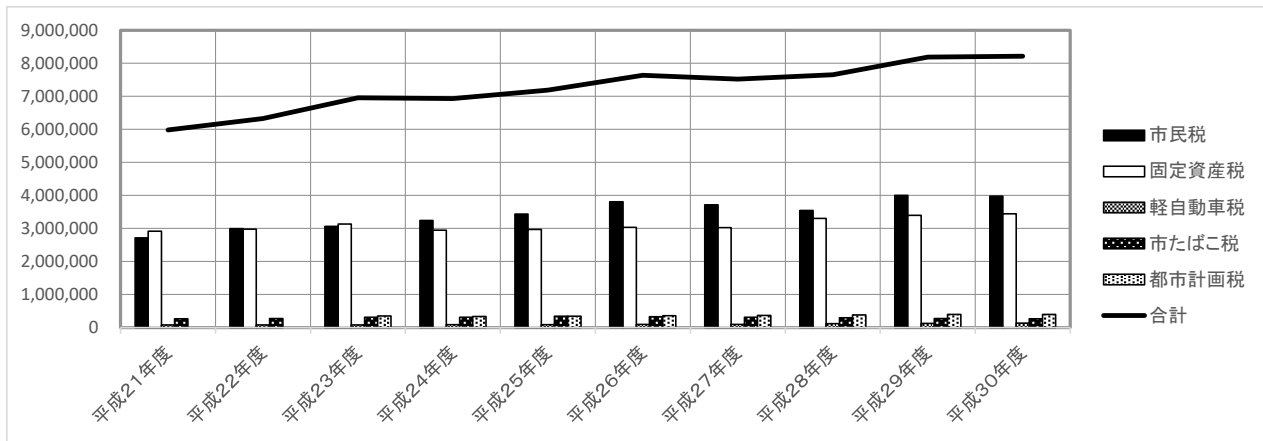


※このうち426,213千円は常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村(常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市)で按分された。

## ■市税の推移

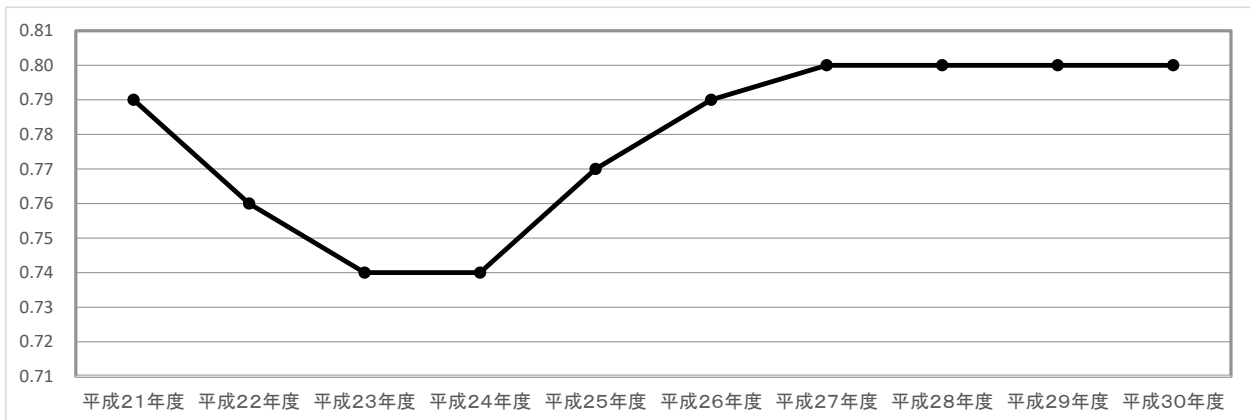
(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	2,715,012	2,995,684	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647
固定資産税	2,919,216	2,976,646	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069
軽自動車税	78,697	81,630	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496
市たばこ税	270,142	275,714	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366
都市計画税	—	—	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268
合計	5,983,067	6,329,674	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846



## ■財政力指数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.79	0.76	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80

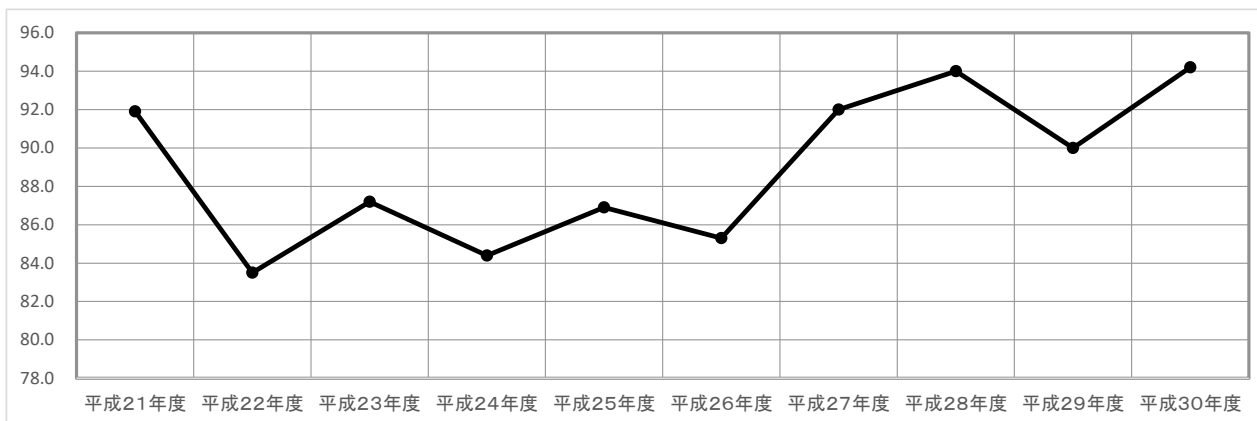


▽地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

## ■経常収支比率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	91.9	83.5	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2

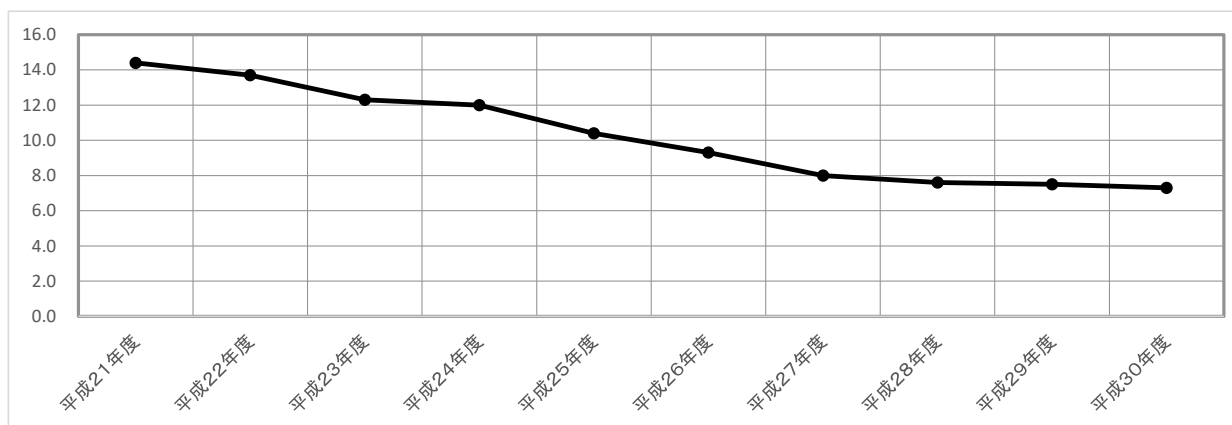


▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

## ■実質公債費比率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質公債費比率	14.4	13.7	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3

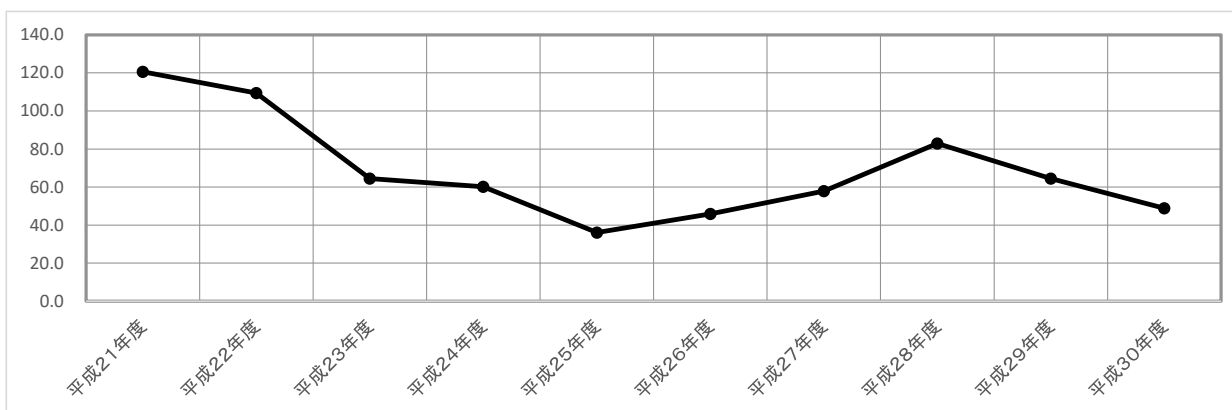


▽借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

■将来負担比率

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担比率	120.6	109.4	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9



▽地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

■一般会計決算款別前年度比較

歳入

(単位:千円)

款名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 市税	8,215,846	8,193,010	22,836	0.3	41.5
2. 地方譲与税	256,056	251,736	4,320	1.7	1.3
3. 利子割交付金	10,706	10,102	604	6.0	0.0
4. 配当割交付金	24,537	30,783	△ 6,246	△ 20.3	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	21,282	30,746	△ 9,464	△ 30.8	0.1
6. 地方消費税交付金	862,889	799,702	63,187	7.9	4.4
7. ゴルフ場利用税交付金	110,716	111,725	△ 1,009	△ 0.9	0.6
8. 自動車取得税交付金	70,381	68,754	1,627	2.4	0.4
9. 地方特例交付金	74,942	68,731	6,211	9.0	0.4
10. 地方交付税	2,385,408	2,596,171	△ 210,763	△ 8.1	12.0
11. 交通安全対策特別交付金	3,950	4,827	△ 877	△ 18.2	0.0
12. 分担金及び負担金	310,580	315,764	△ 5,184	△ 1.6	1.6
13. 使用料及び手数料	134,747	131,891	2,856	2.2	0.7
14. 国庫支出金	2,058,093	3,106,125	△ 1,048,032	△ 33.7	10.4
15. 県支出金	1,196,744	1,198,787	△ 2,043	△ 0.2	6.0
16. 財産収入	45,716	31,339	14,377	45.9	0.2
17. 寄附金	1,027,789	16,997	1,010,792	5,946.9	5.2
18. 繰入金	1,125,888	951,882	174,006	18.3	5.7
19. 繰越金	704,850	1,090,371	△ 385,521	△ 35.4	3.6
20. 諸収入	388,865	392,612	△ 3,747	△ 1.0	2.0
21. 市債	759,165	2,340,682	△ 1,581,517	△ 67.6	3.8
合計	19,789,150	21,742,737	△ 1,953,587	△ 9.0	100.0

歳出

(単位:千円)

款名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 議会費	168,891	172,606	△ 3,715	△ 2.2	0.9
2. 総務費	2,384,981	1,833,919	551,062	30.0	12.4
3. 民生費	6,134,222	6,139,809	△ 5,587	△ 0.1	31.9
4. 衛生費	1,061,073	1,101,743	△ 40,670	△ 3.7	5.5
5. 農林水産業費	664,443	729,846	△ 65,403	△ 9.0	3.5
6. 商工費	103,451	113,545	△ 10,094	△ 8.9	0.6
7. 土木費	1,890,312	2,450,436	△ 560,124	△ 22.9	9.8
8. 消防費	890,334	872,259	18,075	2.1	4.6
9. 教育費	2,771,331	5,621,349	△ 2,850,018	△ 50.7	14.4
10. 災害復旧費	0	3,966	△ 3,966	△ 100.0	—
11. 公債費	1,793,261	1,618,241	175,020	10.8	9.3
12. 諸支出金	1,355,832	380,168	975,664	256.6	7.1
13. 予備費	0	0	0	—	—
合計	19,218,131	21,037,887	△ 1,819,756	△ 8.6	100.0



■特別会計決算額の推移

(単位:千円)

会計名	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険	歳入決算額	4,650,060	4,934,911	5,031,995	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459	6,033,283	5,732,380	4,852,028
	歳出決算額	4,435,546	4,712,320	4,811,154	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829	5,814,737	5,529,352	4,816,826
老人保健	歳入決算額	83,156	17,850	-	-	-	-	-	-	-	-
	歳出決算額	65,314	17,850	-	-	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	歳入決算額	259,437	265,833	276,203	309,550	328,867	346,564	383,929	416,720	444,198	488,363
	歳出決算額	258,792	263,684	274,029	308,012	327,648	345,379	382,775	415,024	442,421	488,096
介護保険	歳入決算額	2,134,453	2,301,750	2,402,696	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451	3,457,935	3,505,054	3,511,923
	歳出決算額	2,068,665	2,237,521	2,337,744	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535	3,265,802	3,330,791	3,351,777
公共下水道事業	歳入決算額	1,431,545	1,070,123	1,178,914	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516	1,126,065	1,129,464	1,177,171
	歳出決算額	1,340,002	979,592	1,070,356	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642	1,054,978	1,144,194	1,090,812
農業集落排水事業	歳入決算額	324,333	665,777	479,835	603,281	559,773	463,548	553,344	440,661	350,405	336,029
	歳出決算額	297,989	632,561	431,018	576,219	530,888	431,250	533,202	413,504	322,105	324,336
市営分譲住宅	歳入決算額	51,232	68,247	51,393	50,934	43,374	43,143	42,834	42,436	41,151	41,265
	歳出決算額	48,743	67,727	50,750	50,273	41,825	41,201	41,967	41,235	40,028	40,190

■企業会計(水道事業会計)決算額の推移

(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収益的収支	収入決算額	1,025,901	1,078,793	1,063,713	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588	1,500,177	1,534,830
	支出決算額	953,107	936,521	910,087	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256	1,249,972	1,298,198
資本的収支	収入決算額	302,966	198,143	702,581	1,257,538	104,925	176,467	326,103	707,767	584,773
	支出決算額	429,320	352,876	863,895	1,466,697	338,011	448,204	614,078	1,467,700	1,035,746

## 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源分) 369,713 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 3,589,876 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内容			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	764,314	538,397	601	56,896	168,420
	高齢者福祉事業	9,333	0	5,110	1,066	3,157
	児童福祉事業	1,161,557	906,097	3,912	63,520	188,028
	母子福祉事業	54,486	3,681	908	12,600	37,297
	生活保護扶助事業	293,324	247,444	0	11,585	34,295
	小計	2,283,014	1,695,619	10,531	145,667	431,197
社会保険	介護保険事業	428,850	3,914	0	107,303	317,633
	国民健康保険事業	261,173	171,640	0	22,608	66,925
	小計	690,023	175,554	0	129,911	384,558
保健衛生	医療福祉事業	429,218	213,497	19,246	49,613	146,862
	疾病予防対策事業	182,050	1,538	9,586	43,162	127,764
	健康増進対策事業	5,571	0	187	1,360	4,024
	小計	616,839	215,035	29,019	94,135	278,650
合計		3,589,876	2,086,208	39,550	369,713	1,094,405

## 一般会計決算事業別概要

### 決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕 の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しません。

（決算額等は、円単位の数字です）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除きます。

### ■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 117,148,900（122,292,179）

〔一般財源：117,148,900〕

〔事業概要・効果等〕

市議会議員の報酬、期末手当及び共済会負担金を支出した。議員定数 18 人。途中就任者 2 人（平成 30 年 4 月 22 日就任）、途中辞職者 1 人（平成 30 年 11 月 5 日辞職）。

・議員報酬 70,416,766

議長 392,000／月，副議長 352,000／月，議員 331,000／月

・議員期末手当 22,294,614

6 月期 10,100,606（支給率 1.575 月）

12 月期 11,850,522（支給率 1.725 月）

差額支給 343,486（支給率 0.050 月）

・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）

24,437,520

▼議会活動費（1-1-1-03） 3,235,775（3,129,483）

〔一般財源：3,235,775〕

〔事業概要・効果等〕

議会は、つくばみらい市を魅力あるまちにするため、行政運営が適正に行われているか監視し、本会議や委員会を通じて市民の声を市政に反映させ、市民生活の向上に努めている。さらに、先進地への行政視察を経て市に政策を提言し、資質向上のため各種議員研修に参加した。

・本会議・常任委員会等費用弁償（日当 1,000） 676,000

・委員会研修費用弁償 1,046,200

・議長交際費（各種団体の行事などへ出席する際の会費や慶弔費等） 203,451

・負担金（全国市議会議長会 435,000，関東市議会議長会 91,000，縣市議会議長会 263,000，  
 県南市議会議長会 87,000，常総広域四市議会連絡協議会 100,000，つくばエクスプレス

三市議会推進協議会 80,000 等) 1,190,600



総務常任委員会行政視察(小樽市)



教育民生常任委員会行政視察(相和町)



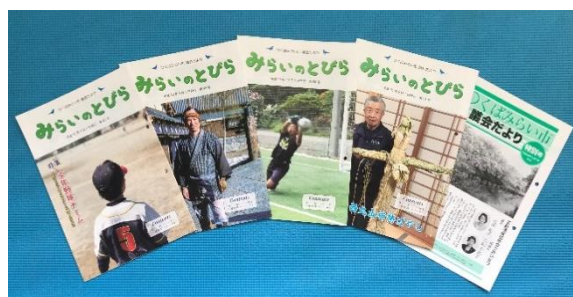
経済常任委員会行政視察(白山市)

▼議会事務局費 (1-1-1-04) 7,927,533 (8,407,079)

[一般財源：7,927,533]

[事業概要・効果等]

定例会や臨時会の審査結果を広く市民に知らせ、議会に関心を持ってもらうことを目的に議会だよりを発行した。また、永年保存が義務づけられている会議録を、迅速かつ正確に作成するため専門業者に委託した。会議録は、市民が審査経過などを閲覧できるように図書館へ配架し、市議会ホームページにも掲載している。



議会だより『みらいのとびら』

- ・嘱託職員報酬 (1 人) 1,379,820
- ・印刷製本費 (会議録：年 4 回延べ 104 部，議会だより：年 5 回延べ 100,050 部) 946,667
- ・会議録作成委託料 (会議 1 時間当たり 18,900) 2,173,500
- ・会議録検索システム運用業務委託料 (管理料 61,560/月，加工料 172.8/1 頁) 1,200,093
- ・議会車等運転業務委託料 (15,660/日等) 551,968
- ・議場放送設備保守点検委託料 89,640
- ・議会車借上料 (69,984/月) 839,808

■政策秘書課

▼秘書総務費 (2-1-1-02) 3,813,877 (1,858,292)

[一般財源：3,813,877]

[事業概要・効果等]

秘書業務に伴う、臨時職員の賃金や旅費、需用費等。

- ・臨時職員賃金 (1 人) 1,658,220
- ・消耗品費 (図書購入等) 94,370

▼特別職活動費（2-1-1-03） 2,332,711（2,180,091）

〔一般財源：2,332,711〕

〔事業概要・効果等〕

特別職が交際・交渉を行う際に必要となる経費，研修会旅費，関係機関への負担金等。

- ・市長交際費（市のPR，各種団体の行事等へ出席する際の会費や慶弔費等） 566,548
- ・負担金（県市長会，各関係機関への負担金） 1,395,100

▼賀詞交換会事業費（2-1-1-04） 208,907（230,788）

〔その他：10,120 一般財源：198,787〕

※諸収入：複写機使用料 10,120

〔事業概要・効果等〕

「つくばみらい市新春の集い」と称し，運営主体である「世話人会」に対し，運営に要する経費の一部を補助した。

「新春の集い」は，市内で活躍する各界各層の方たちが一堂に会し，交流し，そして意見を交換することで，市政への理解を深めていただき，市民と協働のまちづくりを推進していくために実施している。



「新春の集い」の様子

- ・賀詞交換会実行委員会補助金 208,907

▼広報広聴事業費（2-1-2-01） 4,803,088（4,666,953）

〔国庫支出金：31,000 その他：850,000 一般財源：3,922,088〕

※国庫支出金：自衛官募集事務委託金 31,000 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 240,000，  
広報紙等有料広告掲載料 610,000

〔事業概要・効果等〕

毎月発行の広報紙やホームページの運営により，市政や市民生活に係わる情報を発信した。また，中学生議会やみらいを語るば meetingなどを展開し，市に対する提案，提言等をいただき，今後の市政の参考とした。

- ・印刷製本費（広報つくばみらい印刷 246,300 部等） 4,025,421
- ・委託料（ホームページ運営管理業務委託） 706,320



中学生議会



広報つくばみらい

▼企画総務費（2-1-6-01） 226,757,161（236,398,954）

〔一般財源：226,757,161〕

〔事業概要・効果等〕

企画事務全般の経費を計上した。国、県及び関係機関の情報を随時確認し、市政への反映を検討した。また、重点施策の調整を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝礼

（委員数 11 人（内謝金対象 10 人）、1 回開催） 42,000

- ・印刷製本費（総合計画印刷） 798,184

- ・i - JUMP 使用料（国の行政機関や国会の議決に関する情報をいち早く収集し、市政に反映する。） 518,400

- ・負担金（常総地方広域市町村圏事務組合負担金：総務費等分 225,081,000 等） 225,239,000

▼行財政改革推進事業費（2-1-6-03） 10,009,200（3,012,000）

〔一般財源：10,009,200〕

〔事業概要・効果等〕

組織運営・財政運営・行政サービスの質的改革を推進し、総合的かつ計画的な行財政運営を図るため、行財政改革大綱及び実施計画を策定した。

また、施策評価を導入し、総合計画の進捗状況チェックと経営資源の最適な配分による効率的な行財政運営を推進していくための仕組みを構築した。

- ・行財政改革大綱及び実施計画策定支援業務委託料 7,063,200

- ・施策評価導入業務委託料 2,808,000

- ・行政改革懇談会委員謝礼（委員数 8 人、3 回開催） 138,000

▼つくば地域図柄入りナンバー普及促進事業（2-1-6-10） 148,774（－）

〔一般財源：148,774〕

〔事業概要・効果等〕

自動車ナンバープレートのさらなる活用を推進する観点から、図柄入りナンバープレートを採用することにより「走る広告塔」として地域振興・観光振興に貢献すべく、市長車・議会車・副市長車・教育長車・伊奈庁舎公用車 2 台（遠方用）・谷和原庁舎公用車 2 台（遠方用）・行政バスの計 9 台に導入した。

- ・ナンバー変更等手数料 148,774



つくば地域図柄入りナンバープレート

■みらいまちづくり課

▼まちづくり推進総務費（2-1-6-02） 63,154,763（5,267,217）

〔国県支出金：6,000 一般財源：63,148,763〕



※県支出金：キャンプ誘致活動事業補助金 6,000

〔事業概要・効果等〕

みらいまちづくり課庶務全般に関する経費や各種協議会負担金及び新守谷駅自由通路線整備に係る負担金などの支出を行った。

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,478,566
- ・東京オリパラ事前キャンプ誘致等支援委託料 13,500
- ・新守谷駅自由通路線整備負担金（守谷市・開智学園・つくばみらい市 各 1/3） 35,000,000
- ・新守谷駅自由通路線整備負担金（繰越明許費）（負担割合同上） 26,139,000

▼地域公共交通運行事業費（2-1-6-04） 44,013,595（47,462,832）

〔その他：8,929,000 一般財源：35,084,595〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000 諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,929,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者や障がいを持つ方などの、日常の移動における利便性向上を図るため、コミュニティバス及びデマンド乗合タクシーを運行した。また、コミュニティバスの再編に向け、調査業務委託を行った。

- ・地域公共交通会議委員謝礼（委員数 24 人，謝礼 4,000 円，4 回開催） 148,000
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料 466,560，オペレーター業務委託料 3,480,152，運行業務委託料 13,262,400） 17,209,112
- ・コミュニティバス運行見直し調査委託料 4,471,200
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行補助金） 21,537,000



コミュニティバス



デマンド乗合タクシー

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 36,000（108,000）

〔一般財源：36,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会で必要な調査及び審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 13 人，1 回開催） 36,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 182,184（238,172）

〔一般財源：182,184〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致の促進のため、PR等を行った。

- ・県工業団地企業立地推進協議会負担金 100,000

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 121,020（185,476）

〔一般財源：121,020〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、要望活動等を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼シティプロモーション事業（2-1-6-09） 15,663,750（27,180,771）

〔国県支出金：7,499,750 その他：8,164,000〕

※国庫支出金：地方創生推進交付金 7,499,750 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 8,164,000

〔事業概要・効果等〕

新たな資金調達手法を活用し、事業自体を話題化させるため、クラウドファンディングによる参加型PR事業を展開した。また、産官学連携による市民参加型の地域コンテンツの創出（ウォールアート）を図り、市民の愛着醸成の向上につなげた。

- ・シティプロモーションPR支援業務委託料 12,617,100
- ・産官学連携による共同研究費等 2,382,400
- ・その他（動画コンテスト・職員研修・パブリシティ活動） 664,250



クラウドファンディングを活用したみらいマラソン



産官学連携による市民参加型イベント



▼統計調査総務費（2-5-1-01） 58,848（198,134）

〔国県支出金：13,220 一般財源：45,628〕

※県支出金：統計調査員確保対策事業委託金 13,220

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や統計協会に関する経費などの支出を行った。

- ・市統計協会補助金（平成30年度会員数136人） 30,000
- ・消耗品費（事務用品） 23,948

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 38,000（38,000）

〔国県支出金：38,000〕

※県支出金：常住人口調査委託金 38,000

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を実施した。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（事務用品） 38,000

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14,000（14,000）

〔国県支出金：14,000〕

※県支出金：学校基本調査委託金 14,000

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数、教員数や卒業生の進路など）の調査を実施した。（所管：文部科学省）

- ・消耗品費（事務用品） 14,000

▼工業統計調査経費（2-5-2-04） 157,077（168,800）

〔国県支出金：157,077〕

※県支出金：工業統計調査委託金 157,077

〔事業概要・効果等〕

工業の実態を明らかにするための調査を実施した。（所管：経済産業省）

- ・調査員等報酬（調査員数5人） 150,393
- ・消耗品費（事務用品） 2,184

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 7,000（11,000）

〔国県支出金：7,000〕

※県支出金：経済センサス基礎調査委託金 7,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス活動調査（事業所及び企業の実態を捉える調査）の準備

を行った。(所管：総務省・経済産業省)

- ・消耗品費（事務用品） 7,000

▼住宅・土地統計調査経費（2-5-2-51） 3,856,440（462,457）

〔国県支出金：3,856,440〕

※県支出金：住宅・土地統計調査委託金 3,856,440

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる住宅・土地統計調査（住宅・土地，居住状況の実態を捉える調査）を実施した。(所管：総務省)

- ・調査員等報酬（指導員・調査員数 55 人） 3,461,730
- ・消耗品費（事務用品） 43,620

▼農林業センサス調査経費（2-5-2-53） 2,000（－）

〔国県支出金：2,000〕

※県支出金：農林業センサス委託金 2,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる農林業センサス調査（農林業・農山村の基本構造の実態を捉える調査）の準備を行った。(所管：総務省)

- ・消耗品費（事務用品） 2,000

## ■総務課

▼庁内物品購入費（2-1-1-08） 9,128,283（9,508,196）

〔その他：80,000 一般財源：9,048,283〕

※諸収入：封筒等有料広告掲載料 80,000

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより，経済的・効率的に消耗品の管理を行った。

- ・消耗品費（コピー用紙 1,458,065，文具事務用品 456,597，印刷機消耗品 1,063,044，レーザープリンタトナー 930,096，複合機カウンター料金 3,083,653，その他 2,031,514）  
9,022,969

▼全国町村会総合賠償保険経費（2-1-1-09） 4,031,591（4,061,954）

〔その他：526,768 一般財源：3,504,823〕

※諸収入：全国町村会総合賠償補償保険金 526,768

〔事業概要・効果等〕

市の施設管理瑕疵により事故が起きた場合，また市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合などに賠償又は補償する保険に加入し，事故等に備えた。

- ・全国町村会総合賠償保険料 (67.9 円×51,570 人) 3,501,603
- ・損害賠償金(3 件) 529,988

▼通信運搬費 (2-1-1-10) 27,559,857 (26,347,239)

[一般財源 : 27,559,857]

[事業概要・効果等]

庁舎内及び出先機関の郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料(伊奈庁舎 21,610,419, 谷和原庁舎 5,279,680, アンケート回収受取人払 191,478) 27,081,577

▼ファイリングシステム経費 (2-1-1-11) 666,426 (617,287)

[一般財源 : 666,426]

[事業概要・効果等]

庁舎内及び出先機関の公文書の管理, 保存, 廃棄を行った。

- ・消耗品費 (ファイリング用品等) 553,051
- ・廃棄文書処理委託料 (14 円×7,498.35kg×1.08) 113,375



ファイリングで整理・保管された文書

▼シャトル便運行事業 (2-1-1-12) 1,773,780 (1,773,880)

[一般財源 : 1,773,780]

[事業概要・効果等]

両庁舎における文書等の仕分け, 配布をシャトル便運行に集約することで効率的に実施している。また, 市民が各種手続・相談のため来庁した際, 庁舎間・みらい平駅をスムーズに移動する手段として運行している。

- ・平成 30 年度乗車利用実績数 延 3,580 人
- ・運転員報酬 (890 円×8 時間×244 日) 1,737,280



シャトルバス

▼法制業務経費 (2-1-1-13) 6,487,248 (7,619,141)

[一般財源 : 6,487,248]

[事業概要・効果等]

多様化する訟務事務や法令改正に対応するため, 判例・官報・法令等検索システムの運用や法令図書の追録, 購入を行った。また, 各課で例規整備を行う際の内容相談や審査, 例規集データベース更新, 行政問題について顧問弁護士への相談, 法制執務研修を行った。

- ・消耗品費 (法令集等追録 1,704,974, 法令図書購入 9,850) 1,714,824
- ・法律相談委託料 (54,000 円×10 カ月×1 人) 540,000
- ・例規集管理業務委託料 (例規システム更新委託 1,447,200, 法制ソフト支援 270,000) 1,717,200

- ・弁護士訴訟委託料 388,800
- ・使用料（判例等システム 129,600，官報情報検索 25,920，法令等検索システム 154,224，例規システム 1,555,200，法令改廃情報提供システム 259,200） 2,124,144

▼情報公開制度等関係経費（2-1-1-14） 60,000（－）

〔その他：9,240 一般財源：50,760〕

※諸収入：複写機使用料 9,240

〔事業概要・効果等〕

情報公開決定等に審査請求があった場合や執行機関からの諮問があった場合に、中立的な立場で審査・答申を行った。平成 30 年度は諮問 1 件。

- ・情報公開個人情報保護審査会委員報酬（6,000 円×5 人×2 回） 60,000

▼一般管理人事費（2-1-1-18） 27,032,030（31,432,912）

〔その他：1,995,506 一般財源：25,036,524〕

※諸収入：グループ保険事務手数料 1,995,506

〔事業概要・効果等〕

システムによる綿密な人事データの管理を行い、適材適所の人事配置をすることにより、市民サービスの向上を図った。また、令和 2 年度から導入される会計年度任用職員制度の準備を行った。

- ・職員採用試験委託料（受験者数 209 人） 409,752
- ・人事評価システム構築業務委託料 864,000
- ・会計年度任用職員制度導入支援業務委託料 540,000
- ・人事記録・給与計算関連システム借上料 2,721,600
- ・県職員給与費負担金（1 人分） 10,097,502

▼職員厚生費（2-1-1-19） 3,312,607（3,713,921）

〔一般財源：3,312,607〕

〔事業概要・効果等〕

良好な健康状態で職務に専念できるよう、職員の保健における適正な管理及び厚生事業等を実施し、職務の効率化を図った。

平成 30 年 12 月に健康診断を実施した。

- ・職員定期健康診断業務委託料（正職員 186 人 928,562，嘱託・臨時職員 198 人 1,260,290） 2,188,852
- ・メンタルヘルスサポート業務委託料（21,600 円×12 カ月） 259,200
- ・ストレスチェック業務委託料（受検者 420 人 400,815，分析 84,240） 485,055

▼職員研修経費（2-1-1-20） 800,232（949,118）

〔一般財源：800,232〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。



職員研修風景

- ・人事制度構築支援業務委託料 280,800
- ・職員研修負担金（地方自治講座，女性キャリアアップ講座等 全12講座 合計21人） 93,000
- ・資格取得等研修助成金（2件） 114,000

▼特別職報酬等審議会経費（2-1-1-21） 114,000（126,000）

〔一般財源：114,000〕

〔事業概要・効果等〕

常勤特別職，非常勤特別職及び市議会議員の報酬額に関し審議をし，答申を行った。

- ・特別職報酬等審議会委員報酬（6,000円×7人×3回，6,000円×1人×1回（答申）） 114,000

▼農業委員会委員候補者選考委員会経費（2-1-1-24） 78,000（－）

〔一般財源：78,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業委員会委員候補者の選考委員会を開催し，委員を選考した。

- ・農業委員会委員候補者選考委員会委員報酬（6,000円×6人×2回，6,000円×1人×1回（答申）） 78,000

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 32,260（32,260）

〔一般財源：32,260〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について，中立的な立場で審査・決定を行う。平成30年度は審査申出なし。任期満了に伴う改選のため1回開催。

- ・固定資産評価審査委員会委員報酬（委員長10,200円×1回，委員9,000円×2人×1回） 28,200

▼選挙管理委員会費（2-4-1-01） 2,141,320（2,218,650）

〔国県支出金：10,336 一般財源：2,130,984〕

※県支出金：在外選挙特別経費 10,336

〔事業概要・効果等〕

各種選挙において、投票時間や氏名掲示の設定など、適正な執行体制を構築するための委員会を開催した。

また、有権者に対して、駅前スペースや主要道路への横断幕の設置、広報紙・防災行政無線での広報など、積極的な選挙啓発も行った。

さらに、主権者教育の1つとして、市内小中学校生徒に対し、夏休みの課題に選挙啓発ポスターを依頼した。

- ・選挙管理委員会委員報酬（委員長 10,200 円×4 回，委員 9,000 円×3 人×4 回） 139,800
- ・選挙人名簿電算処理委託料 1,964,520



市内小・中学生による選挙啓発ポスター

▼つくばみらい市長選挙費（2-4-2-01） 13,106,813（428,499※前年度分は事前準備経費）

〔一般財源：13,106,813〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市長選挙（平成 30 年 4 月 22 日）を適正に執行した。投票率 49.37%

▼つくばみらい市議会議員補欠選挙費（2-4-3-01） 2,913,777（－）

〔一般財源：2,913,777〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市議会議員補欠選挙「定員 2」（平成 30 年 4 月 22 日※無投票）を適正に執行した。

▼茨城県議会議員一般選挙費（2-4-4-01） 13,522,888（－）

〔国県支出金：13,522,888〕

※県支出金：茨城県議会議員一般選挙費委託金 13,522,888

〔事業概要・効果等〕

茨城県議会議員一般選挙（平成 30 年 12 月 9 日）を適正に執行した。投票率 34.22%



開票作業風景

▼監査委員経費（2-6-1-01） 762,700（799,800）

〔一般財源：762,700〕

〔事業概要・効果等〕

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。（例月出納検査 12 日，決算審査 9 日，定例監査 7 日）

- ・監査委員報酬（11,700 円×2 人×29 日，代表監査委員 11,700 円×3 日（議会での監査報告等）） 713,700



## ■財政課

### ▼財政管理総務費（2-1-3-01） 660,610,378（18,578,433）

〔一般財源：660,610,378〕

〔事業概要・効果等〕

補助金等審議会の開催や予算書の印刷及び新地方公会計制度に基づく財務書類（統一的な基準）作成の為に業務委託を行った。また、ふるさとづくり寄附者への謝礼品贈呈を行った。

- ・補助金等審議会委員報酬（委員7人 審議会3回 答申1回） 108,000
- ・予算書印刷（160部） 353,376
- ・財務4表作成支援業務委託料（財務4表：貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書） 2,916,000
- ・公会計システム保守業務委託料 432,000
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム，公債台帳システム） 3,888,000
- ・ふるさとづくり寄附者に対する謝礼品（寄附件数 15,659件 寄附総額 1,026,974,696） 515,431,635



ふるさとづくり寄附謝礼品カタログ

### ▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 60,295,819（58,106,930）

〔その他：21,441,605 一般財源：38,854,214〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 594,510，行政財産使用料（水道事業分）1,311,500，行政財産使用料（職員駐車場使用料）4,426,500 財産収入：土地建物貸付収入 14,849,224 諸収入：公衆電話使用料 4,960，複写機使用料 380，有料広告掲示等広告料 117,160，余剰電力売払収入 137,371

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守，夜間警備，清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

また，平成31年4月の機構改革に伴う庁舎内案内看板の取替えや備品購入を行った。

- ・燃料費（灯油：谷和原庁舎冷暖房用（13,480ℓ）） 1,188,176
- ・光熱水費（電気料 11,964,148（399,000kwh），上下水道 1,333,260（2,588 m<sup>3</sup>），ガス 39,171（46 m<sup>3</sup>）） 13,336,579
- ・修繕料（庁舎内修繕7カ所） 494,964
- ・通信運搬費（固定電話 4,408,760，携帯電話 376,621，PHS120,561） 4,905,942
- ・警備委託料（伊奈庁舎夜間 5,138,640，谷和原庁舎夜間 4,996,080） 10,134,720
- ・庁舎定期清掃委託料（伊奈庁舎床 141,882，谷和原庁舎床 120,960，両庁舎ガラス 400,998） 663,840
- ・工事請負費（空調改修工事 448,200，庁舎案内看板等取替工事 888,861等） 1,607,061
- ・備品購入費 2,921,815

▼公有財産管理事業 (2-1-5-02) 5,044,064 (5,572,328)

[その他：4,363,000 一般財源：681,064]

※財産収入：土地建物貸付収入 4,363,000

[事業概要・効果等]

普通財産の維持管理業務委託を行った。

- ・委託料 (市有地除草委託料等 2,148,660 (18カ所), 公有財産管理システム保守業務委託料 356,400) 2,505,060
- ・使用料及び賃借料 (借地料支払 10筆：8,473.17㎡) 1,985,650

▼公用車管理事業 (2-1-5-03) 23,913,365 (31,761,263)

[その他：1,009,334 一般財源：22,904,031]

※諸収入：自動車損害共済金 1,009,334

[事業概要・効果等]

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理, 業務委託等を行った。

- ・燃料費 (ガソリン 6,433,509 (43,040ℓ), 軽油 1,545,556 (12,192ℓ)) 7,979,065
- ・修繕料 (車検整備料 4,137,286, 点検費用 1,031,494, 修理費用 1,383,892) 6,552,672
- ・行政バス運行業務委託料 2,751,390

○運行状況

( ) は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(157) 164日	(147) 167日	(144) 150日	(109) 57日	(557) 538日
うち委託	(4) 6日	(43) 25日	(92) 102日	(86) 52日	(225) 185日
運行距離	(11,096) 12,328km	(11,159) 11,671km	(9,087) 9,535km	(7,629) 4,584km	(38,971) 38,118km
利用者数	(4,333) 5,055人	(4,527) 4,864人	(2,510) 2,751人	(1,556) 993人	(12,926) 13,663人

▼契約事務に要する経費 (2-1-5-04) 2,134,329 (2,270,616)

[一般財源：2,134,329]

[事業概要・効果等]

入札参加資格審査申請の受付登録, 市競争入札参加資格審査会, 入札・見積合わせの執行から完了検査に至る一連の事務 (入札公告, 入札執行, 契約締結, 完了検査) を行った。

- ・入札実施件数 154件 (条件付 30件, 指名 124件)

【内容：工事 70件, 役務 71件, 購入・リース 13件】

- ・嘱託職員 (1人) 及び臨時職員 (3人) 1,392,351
- ・業者管理システム使用料 521,640



建設工事の竣工検査風景



▼情報政策経費(2-1-7-01) 38,048,277 (50,439,111)

〔一般財源：38,048,277〕

〔事業概要・効果等〕

国・県等の外部組織と接続するネットワーク，庁舎間及び市施設間ネットワーク並びに情報系機器の保守，更新，セキュリティ対策等を行い，行政事務の向上及び効率化を図った。

- ・ 需用費（ウイルス対策ソフト等消耗品費 1,870,967，機器修繕料 476,430） 2,347,397
- ・ 役務費（NTTネットワーク回線使用料(庁舎間通信料, 公衆 Wi-Fi 使用料等)） 3,283,020
- ・ 委託料（ネットワーク機器保守委託料 7,573,176, ネットワーク運用等支援委託料 424,440, ネットワーク改修業務委託料 529,200, 番号制度に係るシステム構築業務委託料 2,203,200, 基幹系システム管理業務委託料 3,208,680） 13,938,696
- ・ 使用料及び賃借料（LG-WAN 接続ルータ借上料 31,320, ネットワークサーバ機器借上料 1,428,840） 1,460,160
- ・ 備品購入費（LAN 周辺機器（ルータ 5 台, UPS1 台） 873,828, パソコン（84 台） 6,066,640, プリンタ（8 台） 740,340） 7,680,808
- ・ 負担金（県高度情報化推進協議会負担金 40,000, 県高度情報化推進協議会職員研修負担金 8,288, IBBN 負担金 5,470,454, 県市町村共同システム整備運営協議会負担金 541,374, 番号制度導入に伴う中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 2,030,000, IBSC 運営費負担金 1,248,080） 9,338,196

○パソコン等設置状況

情報系パソコン	インターネット系パソコン	基幹系パソコン	プリンタ
469 台	132 台	116 台	64 台



業務用パソコン



ネットワークサーバ

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 19,836,657 (20,160,750)

〔その他：2,903,100 一般財源 16,933,557〕

※使用料及び手数料：税務手数料 2,857,600 諸収入：財産評価基準作成謝礼等 45,500

〔事業概要・効果等〕

嘱託・臨時職員の雇用，電算機器の活用等による事務の効率化を図るとともに，エルタックス（インターネットを利用して地方税の手続きを電子的に行うシステム）を推進し，住民サービスの向上に努めた。

- ・嘱託（1人）、臨時（2人）職員報酬及び賃金 3,945,450
- ・税／収納システム等電算機器借上料 13,323,960
- ・地方税電子化協議会負担金 891,531

▼個人市民税賦課事務経費（2-2-2-01） 16,574,853（48,010,878）

〔一般財源：16,574,853〕

〔事業概要・効果等〕

個人市民税の賦課事務に要する経費

- ・臨時職員賃金（8人） 2,141,275
- ・住民税賦課電算処理委託料 11,123,233
- ・申告受付システム借上料 2,092,608

1 個人市民税課税者数

（単位：人）

課税者別	平成30年度	平成29年度	比較
均等割のみ納付する者	2,501	2,338	163
均等割及び所得割を納付する者	23,804	23,343	461
計	26,305	25,681	624

2 申告相談件数

（単位：件）

申告書受付場所	平成30年度	平成29年度	比較
伊奈庁舎	3,874	3,831	43
谷和原庁舎	2,389	2,476	△87
計	6,263	6,307	△44

▼法人市民税賦課事務経費（2-2-2-02） 249,285（－）

〔一般財源：249,285〕

〔事業概要・効果等〕

法人市民税の賦課事務に要する経費

- ・消耗品費 179,625
- ・印刷製本費 69,660

法人市民税課税法人数

（単位：法人）

種別	平成30年度	平成29年度	比較
均等割のみ納付する法人	548	508	40
均等割及び法人税割を納付する法人	486	481	5
計	1,034	989	45

▼固定資産税賦課事務経費（2-2-2-03） 19,804,402（－）

〔一般財源：19,804,402〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産税・都市計画税の賦課事務に要する経費

- ・固定資産税不動産鑑定手数料 1,688,364
- ・固定資産税賦課電算処理委託料 9,217,141
- ・評価替えに伴う課税客体調査業務委託料 2,754,000

1 納税義務者数（法定免税点以上）

固定資産税 (単位：人)

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
土 地	15,340	15,185	155
家 屋	17,688	17,476	212
償却資産	528	521	7

都市計画税 (単位：人)

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
土 地	8,492	8,351	141
家 屋	9,316	9,122	194

2 土地の地積（法定免税点以上）

固定資産税 (単位：㎡)

地 目 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
宅 地	10,458,213	10,341,385	116,828
田	26,462,811	26,470,566	△7,755
畑	12,262,152	12,294,928	△32,776
そ の 他	9,530,134	9,478,417	51,717
計	58,713,310	58,585,296	128,014

都市計画税 (単位：㎡)

地 目 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
宅 地 等	4,732,000	4,513,000	219,000
農 地	479,000	330,000	149,000
計	5,211,000	4,843,000	368,000

### 3 家屋の棟数（法定免税点以上）

#### 固定資産税

（単位：棟）

種 別		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
木 造	住宅・共同住宅	14,674	14,456	218
	事務所・店舗等	288	284	4
	工場・倉庫	312	313	△1
	その他	4,471	4,475	△4
計		19,745	19,528	217
非 木 造	住宅・共同住宅	2,138	2,118	20
	事務所・店舗等	389	387	2
	工場・倉庫	705	702	3
	その他	1,247	1,228	19
計		4,479	4,435	44

#### 都市計画税

（単位：棟）

種 別		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
木 造		7,171	6,974	197
非 木 造		2,238	2,215	23
計		9,409	9,189	220

### ▼軽自動車税賦課事務経費（2-2-2-04） 2,873,681（－）

〔一般財源：2,873,681〕

〔事業概要・効果等〕

軽自動車税の賦課事務に要する経費

- ・軽自動車税賦課電算処理委託料 2,670,926
- ・軽自動車検査情報提供負担金 148,971



ご当地ナンバープレート

#### 軽自動車税課税台数

（単位：台）

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
原付・50cc 以下	1,922	2,007	△85
原付・90cc 以下	187	181	6
原付・125cc 以下	315	316	△1
原付・ミニカー	39	38	1
農耕・2 輪	93	121	△28
農耕・4 輪 1000cc 以下	675	724	△49
農耕・4 輪 1000cc 超	1,129	1,129	0
特殊作業	105	108	△3
ボートトレーラー	15	14	1

軽自動車・2輪	567	533	34
軽自動車・家用	14,456	14,216	240
軽自動車・営業用	106	93	13
2輪小型自動車	871	823	48
計	20,480	20,303	177

## ■収納課

▼徴収事務経費（2-2-2-05） 46,661,776（37,066,717）

〔その他：1,268,800 一般財源：45,392,976〕

※使用料及び手数料：督促手数料 1,268,800

〔事業概要・効果等〕

市の自主財源の確保と税の公平性を担保することを目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分、管理業務を行った。また、市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替、コンビニ納付やクレジットカード納付を推進した。

- ・報酬（嘱託職員 1 人） 1,485,960
- ・賃金（臨時職員 1 人） 1,691,280
- ・印刷製本費（再発行納付書 148,824, 督促状 235,440, 市税等口座振替依頼書 162,950, 口座振替依頼書兼チラシ 129,168） 676,382
- ・通信運搬費（コンビニ収納通信費 53,132, 返信用切手 417,210） 470,342
- ・手数料（口座振替手数料 406,621, 預貯金調査手数料 40,170, コンビニ収納取扱手数料 2,593,028, クレジット収納取扱手数料 243,108, 口座集中サービス取扱手数料 219,121） 3,502,048
- ・委託料（徴収事務電算処理委託料 9,358,135, 収納管理システム改修業務委託料 129,600） 9,487,735
- ・負担金（茨城租税債権管理機構負担金 5,614,000, 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 34,000, 研修参加負担金 34,560） 5,682,560
- ・市税過誤納還付金 22,697,889
  - （内訳）個人市民税 12,526,964
  - 法人市民税 10,005,300
  - 固定資産税 51,425
  - 軽自動車税 6,000
  - 過誤納返還金 108,200
- ・還付加算金 160,300
  - （内訳）個人市民税 84,800
  - 法人市民税 75,500

○納付方法（市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税）

	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
窓口(現金)	47,075	27.5	50,238	28.6
口座振替	68,587	40.1	70,405	40.1
コンビニ	54,454	31.8	54,073	30.8
クレジット	1,081	0.6	866	0.5
計	171,197	100.0	175,582	100.0

○滞納処分件数

(単位：件)

	平成 30 年度	平成 29 年度	比較(H30-H29)
預貯金	288	351	△63
還付金	41	33	8
不動産	10	30	△20
生命保険	24	28	△4
給与	13	17	△4
年金	8	11	△3
その他	7	5	2
計	391	475	△84

## ○平成 30 年度 市税決算状況

(単位：円，%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合 計	8,336,223,112	8,215,845,406	3,777,278	116,600,428	98.56
現年課税分	8,227,661,407	8,178,745,005	0	48,916,402	99.41
滞納繰越分	108,561,705	37,100,401	3,777,278	67,684,026	34.17
市民税	4,034,632,583	3,979,646,388	2,079,778	52,906,417	98.64
個 人	2,948,165,802	2,902,862,974	2,049,878	43,252,950	98.46
現年課税分	2,907,874,900	2,883,794,493	0	24,080,407	99.17
滞納繰越分	40,290,902	19,068,481	2,049,878	19,172,543	47.33
法 人	1,086,466,781	1,076,783,414	29,900	9,653,467	99.11
現年課税分	1,076,787,000	1,076,332,100	0	454,900	99.96
滞納繰越分	9,679,781	451,314	29,900	9,198,567	4.66
固定資産税	3,497,871,595	3,442,069,314	1,567,825	54,234,456	98.40
固定資産税	3,485,627,595	3,429,825,314	1,567,825	54,234,456	98.40
現年課税分	3,435,724,500	3,415,474,633	0	20,249,867	99.41
滞納繰越分	49,903,095	14,350,681	1,567,825	33,984,589	28.76
国有資産交付金	12,244,000	12,244,000	0	0	100.00
交付金	12,244,000	12,244,000	0	0	100.00
軽自動車税	136,563,734	131,495,731	95,600	4,972,403	96.29
現年課税分	132,062,600	130,270,957	0	1,791,643	98.64
滞納繰越分	4,501,134	1,224,774	95,600	3,180,760	27.21
市たばこ税	267,365,707	267,365,707	0	0	100.00
現年課税分	267,365,707	267,365,707	0	0	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0.00
都市計画税	399,789,493	395,268,266	34,075	4,487,152	98.87
現年課税分	395,602,700	393,263,115	0	2,339,585	99.41
滞納繰越分	4,186,793	2,005,151	34,075	2,147,567	47.89
延 滞 金	5,396,651	5,396,651	0	0	100.00

## ○市税決算状況比較 (H30-H29)

(単位:円, %)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
合計	29,502,866	22,835,417	176,905	6,490,544	△0.07
現年課税分	34,342,917	29,153,114	△86,573	5,276,376	△0.06
滞納繰越分	△4,840,051	△6,317,697	263,478	1,214,168	△4.12
市民税	△24,879,138	△26,410,222	△327,046	1,858,130	△0.04
個人	90,964,581	89,207,083	△126,946	1,884,444	△0.02
現年課税分	95,048,815	92,494,234	△54,711	2,609,292	△0.06
滞納繰越分	△4,084,234	△3,287,151	△72,235	△724,848	△3.05
法人	△115,843,719	△115,617,305	△200,100	△26,314	△0.07
現年課税分	△114,679,600	△114,633,300	0	△46,300	0.00
滞納繰越分	△1,164,119	△984,005	△200,100	19,986	△8.58
固定資産税	51,467,517	46,906,728	600,203	3,960,586	△0.11
固定資産税	51,485,517	46,924,728	600,203	3,960,586	△0.11
現年課税分	51,191,828	48,841,750	△26,246	2,376,324	△0.06
滞納繰越分	293,689	△1,917,022	626,449	1,584,262	△4.03
国有資産交付金	△18,000	△18,000	0	0	0.00
交付金	△18,000	△18,000	0	0	0.00
軽自動車税	6,354,972	5,981,803	△43,100	416,269	△0.10
現年課税分	5,781,100	5,933,454	0	△152,354	0.18
滞納繰越分	573,872	48,349	△43,100	568,623	△2.75
市たばこ税	△3,633,198	△3,633,198	0	0	0.00
現年課税分	△3,633,198	△3,633,198	0	0	0.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0.00
都市計画税	192,713	△9,694	△53,152	255,559	△0.05
現年課税分	651,972	168,174	△5,616	489,414	△0.12
滞納繰越分	△459,259	△177,868	△47,536	△233,855	0.90
延滞金	△1,070,693	△1,070,693	0	0	0.00



## ■安心安全課

### ▼自衛官募集事務費 (2-1-1-07) 12,000 (12,000)

[一般財源：12,000]

[事業概要・効果等]

自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の実施。

- ・ 県防衛協会負担金 12,000

### ▼交通安全対策事業 (2-1-8-01) 5,438,899 (5,505,032)

[その他：94,080 一般財源：5,344,819]

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 94,080

[事業概要・効果等]

交通安全に関する啓発，対策，カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・ 報償費（高齢者運転免許自主返納支援品 80 人） 800,000
- ・ 消耗品費（キャンペーン時等啓発品，自転車用ヘルメット等） 1,254,307
- ・ 修繕料（カーブミラー修繕 14 カ所） 395,280
- ・ 工事請負費（カーブミラー新設 7 カ所，建替え，撤去工事 25 カ所，路面表示 1 カ所，看板修理 2 カ所） 1,805,112



カーブミラー

### ▼防犯対策事業 (2-1-8-02) 70,872,490 (65,907,589)

[国県支出金：4,750,000 一般財源：66,122,490]

※交通安全対策特別交付金：3,950,000 県支出金：街頭防犯カメラ設置促進事業補助金 800,000

[事業概要・効果等]

防犯に対する啓発，対策及び防犯灯の設置，管理を実施。

- ・ 空家等対策協議会委員謝礼（会議 1 回開催委員 6 人分×6,000 円） 36,000
- ・ 消耗品費（地域防犯活動用啓発品等） 83,484
- ・ 光熱水費（防犯灯電気代 防犯灯 5,529 基） 28,560,432
- ・ 修繕料（防犯灯等修理代 延べ 508 カ所） 6,239,614
- ・ 防犯灯 LED 化工事（1,236 カ所） 25,356,239
- ・ 防犯灯新設工事・移設工事（新設 51 カ所，交換 87 カ所，移設 2 カ所） 5,156,738
- ・ 街頭防犯カメラ新設工事（4 カ所） 2,214,000



LED防犯灯

### ▼放射能対策事業 (4-1-8-01) 577,800 (617,280)

[一般財源：577,800]

[事業概要・効果等]

市内の空間放射線量の推移を把握するため、82カ所の空間放射線量調査  
 内部被ばく対策として給食食材、完成品、また一般農産物等の食材検査を実施。

検査対象	回数	基準値	検査数値
給食	879回	100Bq	不検出
一般食材	3回	100Bq	不検出

- ・ 役務費（測定器校正手数料 6台） 523,800

▼常備消防費（8-1-1-01） 776,403,000（753,691,000）

〔一般財源：776,403,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合負担金：消防費分 776,403,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 24,642,733（25,617,084）

〔その他：2,930,000 一般財源：21,712,733〕

※諸収入：自治総合センターコミュニティ助成金 1,000,000，消防団員退職報償金 1,930,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の報酬及び福利厚生等の充実を図る。

- ・ 消防団員報酬 消防団 225人（内訳：本部員 15人，分団員 197人，女性消防団員 13人）  
12,188,500
- ・ 消防団員退職報償共済負担金 4,915,200

▼消防団員活動費（8-1-2-02） 12,607,133（13,619,235）

〔一般財源：12,607,133〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・ 費用弁償（出場手当等 延べ 1,747人×3,000円，  
90人×5,000円） 5,691,000
- ・ 消防団活動交付金 3,900,000



消防団操法競技大会風景

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 23,211,109（18,412,476）

〔国庫支出金：5,386,000 一般財源：17,825,109〕

※国庫支出金：耐震性貯水槽設置工事補助金 5,386,000

〔事業概要・効果等〕

消防水利を確保するために耐震性貯水槽を設置する。

- ・ 耐震性貯水槽設置工事（加藤，北山） 15,723,720
- ・ 防火水槽撤去工事（板橋ほか4基） 5,893,393

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 20,743,999（11,906,526）

〔一般財源：20,743,999〕

〔事業概要・効果等〕

消火栓設備設置工事費及び老朽化による上下水道課の配水管布設替工事に併せ改修する消火栓改良負担金等。

- ・消火栓ホース格納箱取替工事 108,000
- ・消防水利等負担金 20,087,899

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 1,217,123（620,573）

〔一般財源：1,217,123〕

〔事業概要・効果等〕

消防団の活動に伴う、ポンプ車・団器具置場（車庫）等の修繕料及び保険加入料。

- ・消防団器具置場等修繕 77,760
- ・消防車両任意保険料 225,730
- ・ブロック塀等緊急補修工事 896,400

▼水防対策事業（8-1-4-01） 1,562,653（2,329,479）

〔一般財源：1,562,653〕

〔事業概要・効果等〕

水防訓練等の実施に伴う消防団員への費用弁償の支給、及び水防事務組合等負担金。

- ・費用弁償（鬼怒・小貝水防訓練等 3,000円×109人） 327,000
- ・利根川水系県南水防事務組合負担金 729,001
- ・鬼怒・小貝水防部会負担金 200,000

▼防災関係経費（8-1-5-02） 4,202,090（4,751,550）

〔地方債：2,300,000，一般財源：1,902,090〕

※市債：罹災証明・被災者台帳共同整備事業債 2,300,000

〔事業概要・効果等〕

防災ヘリコプターの運用負担金及び罹災証明・被災者生活再建支援システム共同整備負担金等の防災関係経費。

- ・防災ヘリコプター運用負担金 884,000
- ・罹災証明・被災者台帳共同整備負担金 2,375,000

▼災害対策総務費（8-1-5-03） 3,114,802（3,739,872）

〔国県支出金：1,452,000，一般財源：1,662,802〕

※県支出金：災害救助費委託金 1,452,000

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川の浸水想定区域見直しに伴い、洪水・土砂災害ハザードマップを改訂。  
東日本大震災に伴う避難住民の民間住宅借り上げによる応急仮設住宅の借上げ等。

- ・洪水ハザードマップ印刷製本費 1,501,200
- ・応急仮設住宅賃貸料（2世帯） 1,369,000
- ・応急仮設住宅共益費（1世帯） 22,000

▼非常備蓄品整備管理事業（8-1-5-04） 4,393,617（6,177,492）

〔一般財源：4,393,617〕

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水等災害用備蓄品の購入。

- ・消耗品費（災害非常用備蓄品等） 4,393,617



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 15,890,041（11,687,055）

〔地方債：3,500,000，一般財源：12,390,041〕

※市債：Jアラート新型受信機整備事業債 3,500,000

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線に係る保守点検委託料等維持管理経費。

- ・修繕料（防災行政無線（移動系）機器修繕） 149,364
- ・Jアラート新型受信機更新業務委託料 3,510,000
- ・防災行政無線（同報系）保守点検委託料 5,517,720
- ・防災行政無線（移動系）保守点検委託料 2,430,000

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 386,978（305,526）

〔国県支出金：137,094，一般財源：249,884〕

※県支出金：自主防災組織防災講習会等運営費補助金 137,094

〔事業概要・効果等〕

平成30年度は、小絹小学校をメイン会場とし、地域住民参加型の避難訓練、避難所運営訓練、AED講習、救命講習、炊き出し訓練等を実施。

- ・消耗品 48,859
- ・防災訓練テント及び資機材等設営委託料 210,000



防災訓練

## ■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 7,897,403（7,921,818）

〔一般財源：7,897,403〕

〔事業概要・効果等〕

日計処理、支払い処理の事務及び決算書の作成さらに日常の公金管理を行う。

会計課平成 30 年度取扱伝票数 55,574 件（歳入伝票 21,312 件，歳出伝票 34,262 件）

- ・平成 29 年度決算書印刷製本（80 部） 144,460
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託，年間取扱件数 131,873 件）  
3,341,210
- ・派出所業務委託料 2,160,000

## ■産業経済課

### ▼農村公園管理事業（5-1-2-03） 318,036（694,020）

〔一般財源：318,036〕

〔事業概要・効果等〕

農村公園（山王新田・鎌田・西檜戸・馬場・下長沼・樫木）の草刈・遊具点検等を行い，利用者が快適に利用できるようにした。

- ・光熱水費（水道料） 38,532
- ・手数料（農村公園し尿収集運搬手数料） 11,919
- ・委託料（遊具点検 118,800，管理業務（除草，清掃作業）142,170） 260,970



山王新田農村公園

### ▼農業振興総務費（5-1-3-01） 4,154,299（6,406,284）

〔その他：10,400 一般財源：4,143,899〕

※使用料及び手数料：農用地区域内外証明交付手数料 10,400

〔事業概要・効果等〕

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費，病虫害防除に対する補助金及び農業改良普及事業の円滑な推進等を図る各協議会への負担金などに支出した。

- ・報償費（農業振興地域整備促進協議会委員謝礼 3 回開催：6,000 円×延べ 30 人） 180,000
- ・負担金（つくば農業改良推進協議会負担金 121,000，市穀物改良協会負担金 207,000，茨城をたべよう運動推進協議会負担金 30,000，日本貿易振興機構運営費負担金 50,000）  
408,000
- ・補助金（麦の赤かび病防除対策補助金 50,100，水稻病虫害緊急対策補助金 2,510,794）  
2,560,894

### ▼市民農園管理事業（5-1-3-02） 364,557（208,206）

〔その他：364,557〕

※使用料及び手数料：市民農園使用料 364,557

〔事業概要・効果等〕

市民が野菜や花などの栽培を通して，自然と触れ合い，農業に対する理解を深めることを目的として，市内の休耕地を借り上げ，1 区画 30 ㎡とし，年間 5,000 円で市民に提供した。

- ・消耗品費（市民農園駐車場砂塵防止シート，固定ピン） 185,712



市民農園



- ・光熱水費（水道料） 28,335
- ・賃借料（土地借上料） 150,510

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 336,960（499,543）

〔一般財源：336,960〕

〔事業概要・効果等〕

何も作付けされていない畑の地権者や管理者にカバークロップである「ヘアリーベッチ」の種子を配布し、作付けをしてもらうことで冬の砂塵を軽減した。

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ種子代） 336,960



ヘアリーベッチ

▼畜産振興事業（5-1-4-01） 169,000（199,000）

〔国県支出金：20 一般財源：168,980〕

※県支出金：家畜伝染病検査事務交付金 20

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行った。また、畜産業の安定的発展を図るため、関係協会に負担金等を支出した。

- ・負担金（県畜産協会負担金） 19,000
- ・補助金（市家畜衛生指導協会補助金） 150,000

▼園芸振興事業（5-1-5-01） 171,000（171,000）

〔一般財源：171,000〕

〔事業概要・効果等〕

園芸業務を円滑に行うため、関係団体へ負担金を支出した。また、若手農業者を支援するため、つくばみらい4Hクラブに補助金を交付した。

- ・負担金（公益社団法人茨城県農林振興公社負担金） 141,000
- ・補助金（つくばみらい4Hクラブ補助金） 30,000

▼農業用プラスチック処理対策事業（5-1-5-02） 337,255（193,938）

〔一般財源：337,255〕

〔事業概要・効果等〕

農業用プラスチックを円滑に処理するために、収集運搬に係る費用を負担するもので、公益社団法人茨城県農林振興公社に負担金を支出した。また、農家負担の軽減を図るため市協議会に対し補助金を交付した。

- ・負担金（農業用プラスチック収集処理負担金） 187,255
- ・補助金（農業用プラスチック適正処理推進協議会補助金） 150,000

▼水田農業構造改革対策事業（5-1-6-01） 122,850,195（136,172,628）

〔国県支出金：7,518,000 その他：2,656,905 一般財源：112,675,290〕

※県支出金：経営所得安定対策推進事務費補助金 7,518,000 繰入金：ふるさとづくり基金  
繰入金 2,656,905

〔事業概要・効果等〕

需要に応じた米の生産に取り組んだ経営体に新規需要米等の作物に対する助成を行い、農業経営の安定及び発展を図った。また、農業再生協議会を運営する担い手支援センターに事務費として負担金を支出した。

- ・賃借料（転作システム 152,496, 基幹系システム 173,880） 326,376
- ・負担金（担い手支援センター負担金） 6,428,487
- ・補助金（水田農業構造改革対策助成金 108,530,568, 経営所得安定対策推進事務費補助金 7,518,000） 116,048,568



田植え後の稲の風景

▼農業経営対策事業総務費（5-1-7-01） 1,581,000（3,564,000）

〔国県支出金：1,581,000〕

※県支出金：経営体育成支援事業費補助金 1,581,000

〔事業概要・効果等〕

台風第24号により被災された農業用施設等の早期修復を図るため、再建等に係る費用に対し、農業者に補助金を交付した。

- ・補助金（経営体育成支援事業費補助金（4経営体）） 1,581,000



経営体育成支援事業（パイプハウス再建）

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-7-03） 331,118（344,982）

〔国県支出金：151,290 その他：18,750 一般財源：161,078〕

※県支出金：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 151,290 諸収入：農業経営基盤強化資金利子助成補助金返還金 18,750

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために借り入れた資金の利子助成を実施した。また、農業災害復旧費用に要する農協系統の借入資金について利子助成を行い早期の復旧を支援した。

- ・補助金（農業経営基盤強化資金利子助成補助金（2経営体）302,580, 農協系統農業災害資金利子助成補助金（4経営体）19,163） 321,743

▼人・農地プラン事業（5-1-7-04） 9,433,630（11,075,288）

〔国県支出金：8,421,630 その他：1,000,000 一般財源：12,000〕

※県支出金：人・農地プラン補助金 8,421,630 諸収入：農業次世代人材投資資金交付事業補助金返還金 1,000,000

〔事業概要・効果等〕

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し資金を交付した。

- ・農業次世代人材投資事業指導農業士等謝礼 48,000
- ・農業次世代人材投資資金（1,500,000円×5人，861,630×1人） 8,361,630

▼農地中間管理事業（5-1-7-06） 8,308,278（11,255,692）

〔国県支出金：7,808,278 その他：500,000〕

※県支出金：農地中間管理事業補助金 7,681,300，農地中間管理事業費委託金 126,978  
諸収入：機構集積協力金返還金 500,000

〔事業概要・効果等〕

担い手への農地の集積・集約化を推進し，農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため，農地所有者と農業経営者の間に立ち，農地の賃貸借に関する業務を実施した。また，農地の集積・集約化に協力した者に対し協力金を交付した。

- ・補助金（経営転換協力金（10戸）4,335,000，地域集積協力金（49経営体）2,972,800，耕作者集積協力金（13経営体） 373,500

▼農業機械等購入費補助事業（5-1-7-07） 1,900,980（862,384）

〔一般財源：1,900,980〕

〔事業概要・効果等〕

農業の担い手である生産組織等が，生産性の向上と効率化を図るために購入した農業機械の購入費用に対し，補助金を交付した。

- ・補助金（農業機械等購入費補助金（5経営体）1,900,980



農業機械等購入費補助事業（田植機6条）

▼土地改良事業（5-1-9-02） 94,916,092（111,815,100）

〔国庫支出金：19,339,000 その他：3,975,000 一般財源：71,602,092〕

※国庫支出金：農業基盤整備促進事業補助金 19,339,000

諸収入：本田排水機場ストマネ事業負担金（福岡堰土地改良区） 3,975,000

〔事業概要・効果等〕

県営地盤沈下対策事業による用排水路等の改修やストックマネジメント事業による本田排水機場の改修等を実施したため，負担金を支出した。



- ・負担金（県営地盤沈下対策事業負担金（小貝東部 2 期：中用 74 号用水路 341.8m，谷井田用水路 135.4m，福岡堰 4 期：谷井田落排水路 419.8m）） 17,179,000，（県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金（小絹地区：筒平機場（用水ポンプ 1 台，排水ポンプ 1 台，高压受電盤等盤類 1 式），小絹 2 期：パイプライン 35.8m）） 43,262,722，（基幹水利施設ストマネ事業負担金（本田排水機場地区）） 13,250,000，（県営土地改良事業調査計画費負担金（伊奈三期）） 500,000
- ・補助金（農業基盤整備促進事業補助金（畦畔除去 1,487a，暗渠排水 898a，湧水処理 1,200 m） 19,339,000，暗渠排水用資材費補助金（13 経営体） 822,000） 20,161,000



本田排水機場 2 号機ポンプ

▼湛水防除事業（5-1-9-03） 5,267,940（4,857,540）

〔国県支出金：115,640 一般財源：5,152,300〕

※県支出金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640

〔事業概要・効果等〕

農用地の湛水被害を未然に防ぎ，生産基盤を安定させるため，各協議会に対し負担金を支出した。

- ・負担金（伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000，久賀地区湛水防除協議会負担金 2,717,300，守谷市外二市湛水防除協議会負担金 395,000） 5,092,300
- ・補助金（湛水防除施設等電気料補助金（本田排水機場 115,640，成瀬排水機場 30,000，小張第 1・第 2 排水機場 30,000）） 175,640

▼土地改良区運営支援事業（5-1-9-04） 1,871,100（1,871,600）

〔一般財源：1,871,100〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・負担金（土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 144,700，守谷土地改良区負担金 926,400，荃崎西地区土地改良施設維持管理費負担金 800,000） 1,871,100

▼かんがい排水事業（5-1-9-05） 11,119,000（11,053,560）

〔一般財源：11,119,000〕

〔事業概要・効果等〕

排水路の整備・改修・浚渫に対して事業費の一部を助成した。

- ・負担金（かんがい排水事業負担金（東檜戸小排水路護岸工）） 7,811,000
- ・補助金（県単土地改良かんがい排水事業補助金（平沼第 2 井戸機場）） 3,308,000



改修された排水路

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-9-06） 34,904,444（35,371,435）

〔国県支出金：26,178,333 一般財源：8,726,111〕

※県支出金：多面的機能支払事業費補助金 26,178,333

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や農道・水路等の維持管理を実施する地域の共同活動に対して補助金を交付した。

・補助金（多面的機能支払事業費補助金（17 経営体）） 34,904,444

▼環境保全型農業直接支払事業(5-1-9-07) 398,320（416,000）

〔国県支出金：298,740 一般財源：99,580〕

※県支出金：環境保全型農業直接支払事業補助金 298,740

〔事業概要・効果等〕

環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助金を交付した。

・補助金（環境保全型農業直接支払事業補助金（2 経営体）） 398,320

▼林業振興事業（5-2-1-01） 1,406,092（198,615）

〔国県支出金：718,000 その他：591,000 一般財源：97,092〕

※県支出金：森林愛護運動推進事業補助金 13,000，身近なみどり整備推進事業補助金 705,000 諸収入：身近なみどり整備推進事業地元負担金 591,000

〔事業概要・効果等〕

地権者等より要望のあった森林を整備したほか、緑の少年団の活動を行った学校に補助金を交付した。また、県森林関係団体に対し負担金を支出した。

・工事請負費（身近なみどり整備推進事業平地林伐採等工事） 1,296,000

・負担金（県南林業会負担金 6,000，(社)茨城県緑化推進機構負担金 30,000，森林クラウド整備（構築）負担金 48,092） 84,092

・補助金（緑の少年団活動補助金（十和小学校）） 26,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 19,116,580（23,817,160）

〔その他：10,000,992 一般財源：9,115,588〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 10,000,992

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資の斡旋とこれに関する保証料の支援をすることで中小企業者の金融の円滑化を図った。

・委託料（商工会融資事務委託料（融資総額 349,290,000 円×0.2%）+（融資決定件数 59 件×2,000 円）） 816,580

・補助金（中小企業信用保証料補給金） 8,400,000

・貸付金（自治金融預託金：常陽銀行伊奈支店 3,430,000，筑波銀行伊奈支店 3,790,000，茨城県信用組合伊奈支店 1,780,000） 9,000,000

- ・投資及び出資金（自治金融損失補償寄託金（市と信用保証協会との間で締結した損失補償の寄託契約に基づき信用保証協会に寄託した。)) 900,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 12,870,000（14,870,000）

〔一般財源：12,870,000〕

〔事業概要・効果等〕

商工会が実施した地域活性化事業や中小企業への支援事業の円滑な推進を図るため、補助金を交付した。また、平成30年度より、当市・当市商工会・守谷市・守谷市商工会で4者連携して創業支援セミナーを開催した。



創業支援セミナー

- ・補助金（商工会補助金） 12,870,000

▼商工振興総務費（6-1-1-07） 182,651（1,225,239）

〔一般財源：182,651〕

〔事業概要・効果等〕

特産品地域ブランド推進協議会を開催し、「みらいプレミアム」について検討した。

市イメージキャラクター「みらいりんぞう」着ぐるみの維持管理などに支出した。また、埼玉県羽生市で開催された「世界キャラクターさみっと in 羽生」へ参加し、PR活動を行った。

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体で構成する水海道地区雇用対策連絡会に負担金を支出した。

- ・報償費（特産品地域ブランド推進協議会委員謝礼） 24,000
- ・役務費（着ぐるみクリーニング代） 68,212
- ・負担金（水海道地区雇用対策連絡会負担金 50,000, ゆるキャライベント出展負担金 18,000） 68,000

▼観光協会育成支援事業（6-1-2-02） 8,044,633（9,002,878）

〔その他：2,000,000 一般財源：6,044,633〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

観光振興を推進するため、観光施設等をPRするパンフレットの作成、イベント等の開催や市内外で開催された様々なイベントに参加し、つくばみらい市のPRを展開したことに対して、市観光協会に補助金を交付した。



サロンパスカップでの出展

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,485,960
- ・補助金（市観光協会補助金（福岡堰さくらまつり委託費，観光大使報酬，ポスター等作成費，漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会及び常総地方観光促進協議会への負担金，

主な参加イベント(LPGA サロンパスカップ, MOCO フェスタ, 茨城県人会, 埼玉県伊奈町バラまつり, 伊奈まつり, みらいフェスタ, ワークステーション江戸オープニング記念イベント, 商工感謝祭, TXまつり, みらいマラソンなど))) 6,280,000

▼福岡堰桜並木保全事業 (6-1-2-04) 1,728,000 (1,296,000)

[その他: 1,728,000]

※繰入金: ふるさと創生基金繰入金 1,728,000

[事業概要・効果等]

当市の観光名所である福岡堰桜並木は老木が多く、数年前より幹や枝の腐朽が進み、倒木や伝染病にかかっている桜が見られるため、桜並木の保全を目的とした桜の植替えを実施した。

・工事請負費 (福岡堰桜並木保全工事) 1,728,000

▼歴史公園管理事業 (6-1-4-01) 1,641,600 (2,315,843)

[その他: 1,563,136 一般財源: 78,464]

※使用料及び手数料: 歴史公園使用料 1,563,136

[事業概要・効果等]

歴史公園の管理を㈱NHK エンタープライズに委託した。

・委託料 (歴史公園管理業務委託料) 1,296,000

・委託料 (歴史公園調整池管理委託料) 345,600

▼商工災害対策費 (6-1-6-01) 2,389,501 (3,398,774)

[国県支出金: 1,159,684 一般財源: 1,229,817]

※県支出金: 緊急対策融資利子補給金 1,159,684

[事業概要・効果等]

平成 27 年 9 月の豪雨災害により損害を受けた中小企業者が、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合、茨城県信用保証協会の保証を受ける際に徴収される信用保証料や、利子を補助し、返済負担の軽減を図った。

・補助金 (緊急対策融資保証料補給金 537,194, 緊急対策融資利子補給金 1,852,307)  
2,389,501

## ■市民サポート課

▼活動支援事業費 (2-1-1-06) 2,372,263 (10,451,033)

[国県支出金: 900,000 その他: 120,000 一般財源: 1,352,263]

※国庫支出金: 地方創生推進交付金 900,000 繰入金: ふるさと創生基金繰入金 120,000

[事業概要・効果等]

多様な市民活動団体等の自主性を尊重しながら、団体活動への支援をするため「ふれあい

コミュニティ補助金」を交付し、コミュニティ団体の育成を図った。

市内への移住・定住促進や、交流人口の増加につなげるため、市外に住んでいる若い世代や子育て世帯を対象に、農業体験等を中心とした都市農村交流事業を行った。

- ・都市農村交流事業委託料 1,800,000
- ・ふれあいコミュニティ補助金 120,000

#### ▼自治振興事業費（2-1-1-16） 18,467,880（20,061,400）

〔一般財源：18,467,880〕

〔事業概要・効果等〕

市と地域住民との間の事務連絡を円滑に処理するため、各行政区の代表者を行政協力員として委嘱し、事務委託を希望する行政区については、市と事務委託契約を結び、行政区代表者を置くことで効率的な運営を図った。また、行政協力員・行政区代表者に回覧文書等の配布依頼をすることにより、情報の周知伝達についても効率化を図った。



修繕を行った寺町公民館

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、7行政区の集会施設の修繕工事に補助金を交付した。

- ・行政協力員報酬 15,060,000  
行政区数 200 行政区（報酬基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・行政協力謝礼 150,300  
内訳（世帯割 900 円×167 世帯）
- ・行政区事務委託料 2,205,600  
行政区数 13 行政区（委託料基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・集会施設整備補助金 964,000（寺町 194,000，城中 298,000，狸穴 142,000，新戸 64,000，前新田 42,000，山王新田 8 期 66,000，古川本田 158,000）

#### ▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 6,710,336（7,513,068）

〔一般財源：6,710,336〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。回覧文書については、行政協力員宅及び行政区代表者宅に委託により配布した。

- ・広報紙等配布業務委託料 6,302,561

#### ▼市民協働事業（2-1-1-26） 4,878,000（－）

〔一般財源：4,878,000〕

〔事業概要・効果等〕

「公共」は行政のみが担うべきものという従来の考え方から脱却し、地方自治の精神であ



る「自分たちの地域は自分たちの手でつくる」という理念の下、市民と行政がパートナーとして協力し合い、ともにまちづくりを進める「協働」が求められていることから、市民と行政の連携・協働のあり方や方向性を示すものとして「つくばみらい市市民協働基本指針」の策定を行った。

- ・市民協働基本指針策定委員謝礼 234,000
- ・市民協働基本指針策定支援業務委託料 4,644,000

▼男女共同参画推進事業費（2-1-9-02） 356,940（3,270,973）

〔その他：20,800 一般財源：336,140〕

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加負担金 20,800

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画社会の実現に向けて、父と子を対象とした料理教室や、離職した保育士資格・幼稚園教諭免許所持者の再就職を支援するセミナーなど、様々な施策事業を実施した。平成 29



どすこいクッキングの様子

年度に策定した第2次男女共同参画計画書冊子の印刷製本を行った。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（1人1日6,000円 3回）156,000
- ・男女共同参画啓発事業謝礼（どすこいクッキング講師謝礼） 30,000
- ・男女共同参画啓発事業記念品（図書カード、クリアファイル） 52,280
- ・消耗品費（どすこいクッキング材料・啓発事業案内色上質紙他） 53,429
- ・印刷製本費（第2次男女共同参画計画書冊子印刷100冊） 61,236

▼婚活事業（3-2-1-08） 2,251,704（1,900,080）

〔国県支出金：615,500 一般財源：1,636,204〕

※県支出金：結婚新生活支援事業費補助金 615,500

〔事業概要・効果等〕

結婚希望者からの、結婚に関する相談及び結婚に向けた支援体制を整備する。市民の未婚化及び晩婚化、少子化対策及び市内定住化を図るために婚活イベント、結婚相談等を実施した。



婚活イベントの様子

- ・結婚相談員報酬 198,000  
（1人1日6,000円，結婚相談員連絡会2回延べ13人，結婚相談（8～3月）月1回延べ16人，対面立会い4人）
- ・婚活事業記念品 2,756
- ・婚活事業委託料（2回実施） 747,290
- ・いばらき出会いサポートセンター負担金 71,600
- ・結婚新生活支援事業費補助金（6件交付） 1,231,000

▼フィルムコミッション推進事業（6-1-3-01） 1,370,384（1,672,671）

〔一般財源：1,370,384〕

〔事業概要・効果等〕

映像制作会社からの撮影候補地の提供依頼に積極的かつ迅速に対応した。また、個人所有物の撮影協力に係る初期交渉を行うなど市内での映像制作を支援することで、当市の PR、経済効果など地域振興に寄与した。

（平成 30 年度撮影実績 ロケ相談 103 件、ロケハン 41 件、撮影 18 件）

- ・嘱託職員報酬（1 人） 972,275
- ・エキストラの会補助金 168,395



ロケ風景

▼消費生活センター運営事業（6-1-5-01） 6,194,217（7,658,697）

〔国県支出金：627,970 一般財源：5,566,247〕

※県支出金：消費者行政推進事業費補助金 627,970

〔事業概要・効果等〕

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせなどの相談業務を行った。その他消費者被害を未然に防ぐため、市民への啓発活動や情報提供などを行った。（相談件数 420 件）

- ・相談員報酬（週 4 日勤務 2 人、週 2 日勤務 1 人） 5,099,648
- ・通信運搬費（消費生活センター電話・FAX 使用料） 128,474

▼消費者行政推進事業（6-1-5-50） 1,290,003（1,273,223）

〔国県支出金：1,290,003〕

※県支出金：消費者行政推進事業費補助金 1,290,003

〔事業概要・効果等〕

消費生活相談員の研修参加支援や、弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップによりセンター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。消費者教育推進のため、啓発用品等を作成・配布した。

- ・弁護士相談等謝礼（勉強会講師謝礼 6 回） 129,600
- ・消耗品費（啓発用冊子 48,600、啓発用ティッシュ 91,800、啓発物品等 511,014） 651,414
- ・手数料（放射能測定器校正手数料） 216,000
- ・備品購入費（消費者教育用図書及び教育用指人形購入） 292,989



消費生活出前講座の様子

## ■生活環境課

### ▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 4,364,904（2,665,638）

〔その他：40,600 一般財源：4,324,304〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 40,600

〔事業概要・効果等〕

駅周辺の良好な環境を保つため、自転車駐車場の維持管理、みらい平駅前トイレの清掃等を実施すると共に、小絹駅自転車駐車場を利用する学生の定期料金の半額助成を実施した。

みらい平駅前自転車駐車場の改修工事を実施するため、臨時自転車駐車場を整備し利用者の駐車スペースを確保した。

- ・みらい平駅前トイレ清掃業務委託料（2回／日×364日） 793,520
- ・みらい平駅前自転車駐車場整理業務委託料  
（自転車駐車場内の整理，平日午前7～9時×244日） 851,072
- ・みらい平駅前自転車駐車場測量業務委託料 486,000
- ・みらい平駅前臨時自転車駐車場設置工事 1,166,400
- ・みらい平駅前臨時自転車駐車場照明設置工事 221,508
- ・小絹駅自転車駐車場学生利用料助成金（第1四半期69人，第2四半期65人，第3四半期57人，第4四半期48人） 449,300



みらい平駅前臨時自転車駐車場

### ▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 86,960（365,674）

〔一般財源：86,960〕

〔事業概要・効果等〕

環境基本計画に基づき、市が実施する取組みの進行管理や点検評価を行うため、環境保全審議会を開催し環境基本計画実施計画の評価点検を行なった。

- ・報酬（環境保全審議会委員報酬：2回開催，6,000円×6人×2回） 72,000

### ▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 1,367,709（43,634）

〔国県支出金：1,350,000 一般財源：17,709〕

※県支出金：茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 1,350,000

〔事業概要・効果等〕

地球温暖化対策の一環として緑のカーテンを設置し、直射日光を遮ることで、外壁の温度上昇を抑制し、谷和原庁舎及び出先機関における冷房効率の向上を図った。水素エネルギーの利用を促進するため、水素をエネルギーとして使用する家庭用燃料電池システム(エネファーム)や定置用リチウムイオン蓄電システムの導入者に補



谷和原庁舎に設置した緑のカーテン



助金を交付した。

- ・消耗品費（ゴーヤ苗，肥料等購入） 17,709
- ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金（50,000 円×27 件） 1,350,000

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業（4-1-6-03） 580,112（725,916）

〔その他：580,112〕

※使用料及び手数料：畜犬手数料 580,112

〔事業概要・効果等〕

畜犬の登録及び狂犬病の予防のため，茨城県獣医師会と協力し，狂犬病予防集合注射を市内 43 カ所にて畜犬 660 頭に実施した。

また，啓発看板の作成・配布により，飼い主のマナー向上を図った。

- ・消耗品費（予防注射済票 2,500 枚等購入） 60,049
- ・畜犬登録システム管理委託料 496,800

▼関係組合負担金事業（4-1-6-05） 92,351,890（83,840,902）

〔一般財源：92,351,890〕

〔事業概要・効果等〕

広域かつ総合的な自治体行政を運営するために設置された一部事務組合の運営費等を構成市として負担した。

- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（人口割 14,308,000＋平均割 8,976,000） 23,284,000
- ・常総衛生組合負担金 69,067,890

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,112,400（1,244,160）

〔一般財源：1,112,400〕

〔事業概要・効果等〕

市民が安心して暮らせる環境を保全するため騒音や振動，水質の調査等を行った。

- ・河川水質検査委託料（市内河川等 4 カ所） 162,000
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（つくば野田線 2 区間，高岡藤代線 1 区間測定） 950,400

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 1,174,835（2,611,101）

〔一般財源：1,174,835〕

〔事業概要・効果等〕

廃棄物の不法投棄や違法な埋め立て行為の未然防止を図り，違法事案に対しては迅速な対応を行った。

- ・不法投棄物処分委託料 170,694
- ・残土調査測量業務委託料 226,800
- ・監視カメラ設置工事 518,400



神生地先に設置した監視カメラ

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 257,541,810（271,531,080）

〔一般財源：257,541,810〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員報酬，常総地方広域市町村圏事務組合負担金，公共施設里親制度登録者の活動支援として，ボランティア保険料を負担した。

- ・嘱託職員報酬（3人） 3,507,840
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（350円×95人） 33,250
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金：衛生費分 253,278,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 170,707,518（170,468,836）

〔その他：7,429,740 一般財源：163,277,778〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 10,120，粗大ごみ収集手数料 3,982,298 諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 26,000，資源物売払収入 3,369,322，牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 42,000

〔事業概要・効果等〕

ごみ分別による減量化，再資源化について周知・啓発し，家庭系一般廃棄物の収集及び運搬を計画的に行った。

- ・印刷製本費（ごみ分別手引書 2,000冊，ごみ分別手引概要版 2,000枚，ごみ収集カレンダー32,000部，粗大ごみ収集券 800冊，家庭廃棄物搬入許可申請書 60冊） 1,669,356
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 10,806t，内訳：旧伊奈全地区 5,124t，谷原・小絹地区 1,868t，福岡・十和・絹の台・みらい平地区 3,814t） 167,634,480
- ・犬猫死体処理委託料（206件） 1,130,760



市内一斉清掃の様子

▼上水道整備費補助金及び出資金事業（4-3-1-01） 1,262,000（3,925,000）

〔一般財源：1,262,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・上水道第2次拡張事業国庫補助事業対象起債償還分補助金（谷和原事業分） 78,000
- ・上水道事業起債償還出資金（谷和原事業分） 1,184,000

## ■市民窓口課

▼戸籍住民基本台帳費（2-3-1-02） 42,314,937（41,786,048）

〔国庫支出金：4,433,755 その他：14,170,150 一般財源：23,711,032〕

※国庫支出金：個人番号カード交付事業費補助金 3,832,000，個人番号カード事務費補助金 180,000，中長期在留者住居地届出等事務委託金 369,000

県支出金：人口動態事務委託金 52,755 使用料及び手数料：戸籍住民手数料 13,578,300, 個人番号カード等再交付手数料 171,100, 自動車臨時運行許可番号標交付手数料 420,750  
〔事業概要・効果等〕

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付を行った。また、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書の交付を行い、市民サービスの向上を図った。

- ・窓口業務事務員報酬（7人） 9,883,750
- ・臨時職員賃金（1人） 1,782,014
- ・コンビニ交付システム管理業務委託料 1,944,000
- ・住民基本台帳システム借上料 6,783,480
- ・コンビニ交付運営市町村負担金 2,700,000
- ・いばらき戸籍共同システム整備運営協議会負担金 7,495,074
- ・通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 4,004,000

▼旅券事務費（2-3-2-01） 1,676,412（1,557,029）

〔一般財源：1,676,412〕

〔事業概要・効果等〕

パスポートの申請・交付の事務手続きを行った。

- ・旅券事務員報酬（1人） 1,418,733

## ■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費（5-1-1-02） 1,282,928（1,723,363）

〔一般財源：1,282,928〕

〔事業概要・効果等〕

農業会議や協議会への負担金の支払い、農地法に基づいた農地等の権利移動に関する業務、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を促進するため、農地パトロール及び利用意向調査を実施した。

- ・委託料（農業行政システム保守2台 248,400, 農地地図情報システムデータ更新 367,200）  
615,600
- ・負担金（県農業会議 483,000, 県農政活動推進本部 43,000, 農業委員会つくば地域協議会 97,000） 623,000

▼農業委員報酬関係経費（5-1-1-03） 12,228,000（12,228,000）

〔一般財源：12,228,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・農業委員報酬 10人 6,348,000  
（会長 59,000円/月, 会長職務代理者 54,000円/月, 委員 52,000円/月）

- ・農地利用最適化推進委員報酬 10人 5,880,000 (委員 49,000 円/月)

▼農業委員活動費 (5-1-1-04) 49,640 (70,440)

[一般財源：49,640]

[事業概要・効果等]

農業委員及び推進委員の活動に伴う旅費の支払い及び活動記録セット等の消耗品を購入した。

- ・費用弁償 24,000
- ・消耗品費 (活動記録セット, 委員手帳等) 25,640



現地調査

▼農業者年金事業 (5-1-8-01) 166,456 (141,436)

[その他：166,456]

※諸収入：農業者年金業務受託手数料 166,456

[事業概要・効果等]

農業者年金のパンフレットや事務用品の購入及び加入啓発を実施した。

- ・消耗品費 (年金加入推進用パンフレット (300 部), 年金受給者用周知リーフレット (220 部), 封筒・住宅地図等) 166,456

## ■社会福祉課

▼社会福祉総務費 (3-1-1-02) 4,104,871 (2,113,120)

[その他：2,106,000 一般財源：1,998,871]

※諸収入：地域福祉活動計画負担金 2,106,000

[事業概要・効果等]

地域福祉の推進を図るため、平成 29 年度から 30 年度までの継続事業として、第 2 次地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定した。また、各種福祉行政の推進、並びに県内の福祉事務所と連携を図るとともに、嘱託職員を雇用し多岐に渡る社会福祉業務に対応し、社会福祉事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・第 2 次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定業務委託料 2,252,880
- ・嘱託職員報酬 (1 人) 1,337,190
- ・県都市福祉事務所長会負担金 10,000



第 2 次つくばみらい市地域福祉計画・つくばみらい市地域福祉活動計画

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 31,530,810（36,531,546）

〔その他：7,500,000 一般財源：24,030,810〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 7,500,000

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通したつくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加，市福祉行政の推進，効率の良い福祉サービスの推進を図った。

- ・市社会福祉協議会補助金 31,530,810



社協まつり風景

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,562,084（6,882,084）

〔一般財源：6,562,084〕

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金 6,550,000

▼更生保護関係経費（3-1-1-05） 440,758（412,640）

〔一般財源：440,758〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市保護司会補助金 116,000
- ・市更生保護女性会補助金 131,000
- ・つくば地区保護司会負担金 140,000

▼人権・同和問題関係経費（3-1-1-06） 923,612（1,469,492）

〔一般財源：923,612〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため、必要不可欠である人権擁護委員の活動を支援し、市民のくらしの向上を図った。また、同和問題に対する正しい認識の啓発事業や、同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 106,000
- ・部落解放愛する会つくばみらい支部補助金 225,000



人権研修風景

▼遺族等援護関係経費（3-1-1-10） 710,000（710,000）

〔一般財源：710,000〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦、並びに福祉の増進を図った。

- ・遺族会補助金 710,000

▼生活困窮者自立支援事業（3-1-1-11） 2,446,023（2,906,631）

〔国県支出金：1,921,281 一般財源：524,742〕

※国庫支出金：生活困窮者等自立相談支援事業費国庫負担金 1,921,281

〔事業概要・効果等〕

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援員を雇用し、生活困窮者の自立相談（就労支援、住居確保給付金の相談等）に対応し、就労活動や他法の活用を支援した。

- ・自立相談支援員報酬，共済費，旅費（1人） 1,954,427
- ・生活困窮者自立相談支援事業費国庫負担金返還金 491,596

▼臨時福祉給付金給付事業(3-1-1-50) 14,429,000（110,944,819）

〔一般財源：14,429,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことへの対応で、所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、平成29年度、申請のあった6,372人の方へ臨時福祉給付金を支給したが、その事業費の確定に伴い、補助金の一部を返還した。

- ・臨時福祉給付事業費補助金返還金 14,429,000

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 62,240,734（118,486,734）

〔一般財源：62,240,734〕

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加，生きがいくくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」をはじめとする「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の管理業務。施設の管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、物品の借上料，保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 60,165,000

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 61,822,838（31,513,438）

〔地方債：16,300,000 一般財源：45,522,838〕

※市債：防災対策事業債 16,300,000

〔事業概要・効果等〕



ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

また、平成 30 年度から令和元年度までの継続事業として、空調設備改修工事に着手した。

- ・指定管理委託料 31,473,000
- ・空調設備改修工事 20,900,000
- ・空調設備改修工事設計業務委託料 7,549,200

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 9,339,248（8,725,906）

〔一般財源：9,339,248〕

〔事業概要・効果等〕

臨時・嘱託職員（事務職）に加え、社会福祉士資格を有する嘱託職員を障がい者相談支援員として雇用し、多岐に渡る障がい福祉業務に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

- ・臨時職員・嘱託職員雇用（3人） 5,565,688
- ・障がい者支援システム保守・点検業務委託料 2,538,000
- ・システム改修業務委託料（元号改定） 414,720
- ・つくばみらい市身体障害者福祉協議会補助金 120,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業（3-1-3-02） 358,140（287,020）

〔一般財源：358,140〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請にあたり、提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、実費の半額、かつ助成限度額は、3,000 円であり、助成対象者は、新規に手帳の交付申請をするために必要な診断を受けた者（ただし、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けたことがある者で、申請日から起算して過去 5 年の間に当該手帳の交付を受けていない者は、助成対象とする。）となっている。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成（125 件 内訳：身体 101 件（前年度比 4 件増）、精神 24 件（同 13 件増）） 358,140

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業（3-1-3-03） 472,080（432,400）

〔一般財源：472,080〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために利用したタクシーの料金の一部を助成した。年間 36 回（人工透析を受ける障がい者は 72 回）を限度として、1 回の乗車につき初乗り運賃相当額（730 円程度）を助成した。

・重度心身障がい者通院通所交通費助成（利用者数 55 人（前年度比 0 人）うち人工透析 14 人（同 2 人増）） 472,080

▼障がい者支援協議会運営費（3-1-3-04） 216,000（204,000）

〔一般財源：216,000〕

〔事業概要・効果等〕

第 3 期障がい者計画及び第 4 期障がい福祉計画の検証・評価を行うなど、障がい者施策に関して協議した。委員構成は 15 人。謝礼単価は 6,000 円。

・障がい者支援協議会委員謝礼（出席者数は、第 1 回 12 人、第 2 回 10 人、第 3 回 11 人、第 4 回 12 人） 216,000

▼自立支援給付事業（3-1-3-05） 692,113,897（647,173,365）

〔国県支出金 513,798,225 一般財源：178,315,672〕

※国庫支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金 8,022,897，障がい者等自立支援給付費負担金 323,431,720，障がい者医療費負担金 10,902,000 県支出金：障がい者等補装具費給付事業負担金 2,200,032，障がい者等自立支援給付費負担金 166,006,415，障がい者医療費負担金 3,235,161

〔事業概要・効果等〕

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。

- ・障がい者給付審査会委員報酬（報酬単価 19,600 円、12 回開催。委員構成 6 人） 1,176,000
- ・主治医意見書等作成料（91 件（前年度比 25 件増）内訳：在宅新規 26 件，在宅継続 47 件，施設新規 3 件，施設継続 15 件，診察検査 0 件） 416,738
- ・自立支援・更生医療給付事業（受給者数 8 人（前年度比 1 人減）） 11,182,452
- ・自立支援・育成医療給付事業（受給者数 8 人（前年度比 11 人減）） 561,815
- ・障がい者等補装具費給付事業（支給数 83 件（前年度比 12 件減）内訳：購入 37 件（同 9 件減） 修理 46 件（同 3 件減）） 8,800,129
- ・障害福祉サービス費等事業（支給決定者数 383 人（前年度比 42 人増）内訳：施設入所 55 人（前年度比 4 人減），グループホーム 57 人（同 5 人増），在宅 271 人（同 41 人増）） 664,080,611

▼地域生活支援事業（3-1-3-06） 55,790,622（58,611,547）

〔国県支出金：17,667,000 その他：520,000 一般財源：37,603,622〕

※国庫支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 11,778,000 県支出金：障がい者等地域生活支援事業費補助金 5,889,000 分担金及び負担金：地域活動支援センター利用者負担金 520,000



〔事業概要・効果等〕

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 19,300,376 登録者 13 人，さくら園 5,995,746 登録者 6 人，ふれんず 9,798,000 登録者 46 人，つくばLSCみどりの 1,944,000 登録者 7 人） 37,038,122
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数 884 件（前年度比 24 件増）） 8,786,597
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 3 人（前年度比 0 人）） 3,510,000
- ・日中一時支援事業（利用者 23 人（前年度比 2 人減）） 3,005,646
- ・理解促進等地域生活支援事業（手話講座（修了者 23 人），料理教室等（延べ利用者 279 人）を実施。） 1,209,011

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 71,900（83,900）

〔一般財源：71,900〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 2 人，知的障がい者相談員 2 人） 68,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」年間購読料） 3,900

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 8,340,640（8,390,840）

〔国庫支出金：6,134,250 一般財源：2,206,390〕

※国庫支出金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,134,250

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を 5 月（2～4 月分），8 月（5～7 月分），11 月（8～10 月分），2 月（11～1 月分）の年 4 回支給した。

手当月額	H30 年 2 月～3 月	H30 年 4 月～H31 年 1 月
特別障害者手当	26,810 円	26,940 円
障害児福祉手当	14,580 円	14,650 円
経過的福祉手当	14,580 円	14,650 円

- ・特別障害者手当（受給者数 18 人（前年度比 2 人減）） 5,222,850
- ・障害児福祉手当（受給者数 18 人（前年度比 1 人減）） 2,942,130
- ・経過的福祉手当（受給者数 1 人（前年度比 0 人）） 175,660

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 1,902,000（1,932,000）

〔国庫支出金：247,500 一般財源：1,654,500〕

※県支出金：在宅心身障害児福祉手当補助金 247,500

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は3,000円。障害児福祉手当との併給は不可。

・在宅心身障害児福祉手当（受給者数60人（前年度比0人）） 1,902,000

▼難病患者福祉手当支給事業（3-1-3-10） 2,979,000（3,255,000）

〔一般財源：2,979,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、年額10,000円（ただし、支給対象月数が10カ月未満の場合は対象月数×1,000円）である。

・難病患者福祉手当（受給者数351人（前年度比7人減）） 2,979,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費（3-1-3-11） 140,256（144,396）

〔国県支出金：138,450 一般財源：1,806〕

※国庫支出金：特別児童扶養手当事務取扱交付金 138,450

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

・消耗品費（インク、チューブファイル等） 140,256

▼移送サービス事業（3-1-3-12） 2,629,298（2,139,364）

〔その他：81,000 一般財源：2,548,298〕

※諸収入：外出支援サービス事業利用料 81,000

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業で、40人（前年度比13人減）が利用した。

・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,629,298

▼地域ケアシステム推進事業（3-1-3-13） 6,102,173（6,127,754）

〔国県支出金：550,000 一般財源：5,552,173〕

※県支出金：地域ケアシステム推進事業費補助金 550,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者，高齢者，難病患者及び児童等に対して，効率的かつ適切な福祉サービスを提供し，誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費，車両経費，外部委員謝礼等） 6,102,173

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 73,000（146,000）

〔国県支出金：36,000 一般財源：37,000〕

※県支出金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 36,000

〔事業概要・効果等〕

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し，健全な言語，社会性の発達を支援するため，補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより，難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は，原則として本人 1/3，公費 2/3（県 1/3，市 1/3）。

・軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成 73,000

▼社会福祉災害対策費（3-1-11-01） 1,578,852（70,000）

〔一般財源：1,578,852〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民に対して見舞金を支給することによって，被災市民の心の傷をやわらげた。

また，西日本を中心に甚大な被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨により被災した岡山県倉敷市真備町へ災害ボランティアを派遣した。

・災害ボランティア送迎バス運行业務委託料 1,242,000

・災害見舞金 50,000(火災全焼 1 件)

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 42,205,717（26,762,966）

〔国県支出金：1,121,000 一般財源：41,084,717〕

※国庫支出金：生活保護費国庫補助金 1,121,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより，基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また，診療報酬明細書の点検強化等により扶助の適正化を図り，生活保護事業の適正な運営を確保した。

・生活保護嘱託医報酬（30,000 円×12 カ月） 360,000

・生活保護システム保守委託料 661,500

・レセプト点検委託料（入院 185 件 外来・調剤・歯科 3,064 件 過誤調整依頼書等作成 106 件） 175,720

- ・精神科業務委託医委託料 126,000
- ・生活保護システム改修業務委託料 1,879,200
- ・生活保護システム借上料 2,015,280
- ・レセプト管理システム使用料 (43,200 円×12 カ月) 518,400
- ・生活保護費国庫負担金返還金 36,031,182
- ・生活保護費国庫補助金返還金 55,000

▼生活保護扶助費 (3-3-2-01) 293,323,789 (315,328,893)

[国県支出金：247,443,853 一般財源：45,879,936]

※国庫支出金：生活保護費国庫負担金 241,043,000 県支出金：生活保護費 73 条県負担金 6,400,853

[事業概要・効果等]

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

保護世帯数 143 世帯、保護者 166 人、保護率 3.3% (平成 31 年 3 月 31 日現在)

- ・生活扶助費 87,033,066
- ・教育扶助費 399,960
- ・住宅扶助費 32,191,493
- ・医療扶助費 156,259,705
- ・介護扶助費 7,698,881
- ・生業扶助費 105,909
- ・葬祭扶助費 430,385
- ・施設事務費 9,204,390

## ■こども福祉課

▼児童福祉総務費 (3-2-1-02) 15,740,492 (10,436,028)

[一般財源：15,740,492]

[事業概要・効果等]

保育所等の入所及び児童手当に関する事務手続きに対応するため、嘱託職員の雇用を行い窓口サービスの向上を図った。

- ・嘱託職員報酬 (6 人) 8,105,732
- ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,024,000
- ・子ども・子育て支援システム借上料 509,760

▼児童扶養手当支給事業 (3-2-1-03) 143,420,640 (145,717,670)

[国県支出金：47,486,210 一般財源：95,934,430]

※国庫支出金：児童扶養手当給付費国庫負担金 47,486,210

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方もしくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給した。

・児童扶養手当 142,571,760

対象者	対象人数（人）	年間支給額（円）
全部支給受給者	1,713	72,686,160
一部支給受給者	1,813	52,750,470
第2子加算	1,549	14,518,980
第3子以降加算	454	2,616,150

▼家庭児童相談事業（3-2-1-04） 3,522,618（1,511,826）

〔一般財源：3,522,618〕

〔事業概要・効果等〕

保健師及び家庭児童相談員を配置し、0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内や教育上の問題の解決や不安解消に努めるとともに、児童虐待への対応等に取り組んだ。

- ・家庭相談員報酬（1人） 1,411,200
- ・保健師報酬（1人） 1,729,910（相談件数：86件）

▼保育施設運営事業（3-2-1-05） 1,190,870,119（1,019,132,810）

〔国庫支出金：589,487,157 その他：204,587,970 一般財源：396,794,992〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付費国庫負担金 416,032,526 県支出金：子どものための教育・保育給付費県負担金 173,454,631 分担金及び負担金：保育料徴収金（現年度）204,587,970

〔事業概要・効果等〕

児童福祉法及び子ども・子育て支援法の規定に基づき、保育所・認定こども園・地域型保育（小規模保育事業・家庭的保育事業）を運営する事業者に対して、保育所には「委託料」、認定こども園には「施設型給付費」、地域型保育事業者には「地域型保育給付費」をそれぞれ支出した。

・委託料 (単位：円)

管外民間保育所	取手市・つくば市・常総市・坂東市・土浦市・下妻市・柏市・加須市・矢板市・寒川町	12,472,950
管内民間保育所	ビジョンランド常総保育園	69,786,840
	あい保育園富士見ヶ丘	111,752,500
	つくば国際はるかぜ保育園	125,505,320
	テンダーラビング保育園みらい平	93,044,260
	あい保育園陽光台	117,550,970

	きらり保育園	106,458,430
	陽光台保育園	42,809,870
	ふれあい第1保育園	77,534,220
	ふれあい第2保育園	87,306,440
	小 計	831,748,850
管外公立保育所	常総市・守谷市・足立区	694,530
合 計		844,916,330

・扶助費

管内施設型・ 地域型保育給付費	認定こども園ふたばランド	35,062,820
	富士見ヶ丘認定こども園	57,041,590
	認定こども園ルンビニー学園	84,850,980
	みらい認定こども園	17,579,170
	エンジェル保育園	32,752,410
	ちびっこランドみらい平園	22,913,282
	ひまわり保育園	8,801,540
	小 計	259,001,792
管外施設型・ 地域型保育給付費	・認定こども園（取手市・つくば市・守谷市・ 常総市・龍ヶ崎市・坂東市・茨城町） ・地域型給付（取手市・守谷市・野田市・茨城町）	14,136,660
合 計		273,138,452

▼子育て支援・保育サービス推進事業（3-2-1-06） 72,140,244（70,313,799）

〔国県支出金：53,501,678 その他：3,911,895 一般財源：14,726,671〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 22,206,934 県支出金：民間保育所等乳児等保育事業費補助金 3,744,000 子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 22,206,934 多子世帯保育料軽減事業費補助金 5,343,810 分担金及び負担金：子育て短期支援利用者負担金 70,600 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,841,295

〔事業概要・効果等〕

子育て及び保育ニーズの多様化に対して、国・県補助金を活用し、民間保育施設等に各サービスの業務を委託することにより、きめ細やかな子育て支援及び保育サービスの向上を図った。また、子どもを2人以上持つ世帯で、一定の要件を満たした場合、3歳未満児の利用者負担額を全額または半額を補助することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図った。

・病後児保育事業業務委託料 (単位：円)

きらり保育園	6,314,000
富士見ヶ丘認定こども園	2,159,044
合 計	8,473,044

・延長保育促進事業業務委託料 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	300,000
あい保育園富士見ヶ丘	300,000
つくば国際はるかぜ保育園	1,342,000
テnderラビング保育園みらい平	383,289
あい保育園陽光台	300,000
きらり保育園	300,000
認定こども園ふたばランド	600,000
認定こども園ルンビニー学園	300,000
エンジェル保育園	200,525
ふれあい第1保育園	300,000
ふれあい第2保育園	203,706
合 計	4,529,520

・地域子育て支援拠点事業業務委託料 (単位：円)

富士見ヶ丘認定こども園	7,951,000
認定こども園ルンビニー学園	7,951,000
つくばみらい市社会福祉協議会	5,659,420
合 計	21,561,420

・一時預かり事業業務委託料 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	1,524,000
エンジェル保育園	4,600,000
きらり保育園	1,680,000
テnderラビング保育園みらい平	2,700
合 計	7,806,700

・ファミリーサポートセンター事業業務委託料 (単位：円)

つくばみらい市社会福祉協議会	2,326,454
----------------	-----------

・民間保育所等乳児等保育業務委託料 (単位：円)

ピジョンランド常総保育園	413,400
あい保育園富士見ヶ丘	686,400
つくば国際はるかぜ保育園	826,800
テnderラビング保育園みらい平	561,600
あい保育園陽光台	702,000
きらり保育園	741,000
陽光台保育園	425,100
認定こども園ふたばランド	276,900
富士見ヶ丘認定こども園	327,600

認定こども園ルンビニー学園	643,500
みらい認定こども園	46,800
エンジェル保育園	347,100
ちびっこランドみらい平園	354,900
ひまわり保育園	113,100
ふれあい第1保育園	405,600
ふれあい第2保育園	549,900
市外4施設	66,300
合 計	7,488,000

・多子世帯保育料軽減事業費補助金 10,691,160

▼3人乗り自転車貸出事業 (3-2-1-07) 310,267 (334,928)

[その他:102,000 一般財源:208,267]

※諸収入:貸自転車利用負担金 102,000

[事業概要・効果等]

子育て支援のため、電動アシスト(駆動補助機)付の3人乗り自転車8台の貸出しを行った。(利用世帯:8世帯)

- ・修繕料 248,907
- ・傷害保険料 16,000
- ・貸出用3人乗り自転車点検整備等業務委託料 45,360

▼児童手当支給事業 (3-2-2-01) 947,936,232 (936,152,272)

[国県支出金:808,179,831 一般財源:139,756,401]

※国庫支出金:児童手当国庫負担金 668,035,665 県支出金:児童手当県負担金 140,144,166

[事業概要・効果等]

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当法に基づき中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給した。

【支給対象及び支給額】

(単位:円)

年 齢 別	支給額(月額)	
0歳から3歳未満	15,000	
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	10,000
	第3子以降	15,000
中学生	10,000	
所得制限以上(特例給付)	5,000	



## 【児童手当支給状況】

(単位：人，円)

年 齢 別		支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満		16,635	249,525,000
3歳以上小学校終了前	第1子・第2子	46,644	466,440,000
	第3子以降	4,994	74,910,000
中学生		12,148	121,480,000
合 計		80,421	912,355,000

## 【児童手当（特例給付分）支給状況】

(単位：人，円)

年 齢 別		支給延児童数	支給額
0歳から3歳未満		685	3,425,000
3歳以上小学校終了前		4,591	22,955,000
中学生		1,622	8,110,000
合 計		6,898	34,490,000

## ▼母子・父子自立支援相談事業（3-2-3-01） 11,846,734（12,091,715）

〔国県支出金：1,572,000 一般財源：10,274,734〕

※国庫支出金：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,572,000

〔事業概要・効果等〕

母子・父子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や指導を行った。また、母子若しくは父子世帯となった家庭の児童に対し、当該児童の精神的動揺をやわらげ、健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図るため、父子及び母子家庭福祉金を支給した。

- ・母子・父子自立支援員報酬（1人） 1,411,200
- ・父子及び母子家庭福祉金（1,500円×延5,926人） 8,889,000

## ▼保育所管理事業（3-2-4-02） 113,772,551（143,552,203）

〔その他：66,720 一般財源：113,705,831〕

※分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 66,720

〔事業概要・効果等〕

公立保育所の校医等報酬や嘱託保育士等報酬をはじめ、施設の維持管理に必要な経費を一括管理し、効率的な運営管理を図った。

- ・校医報酬 587,800
- ・歯科医報酬 487,800
- ・保育士報酬（嘱託38人）64,772,754
- ・調理員報酬（嘱託13人）12,365,311
- ・保育補助員報酬（嘱託15人）11,557,098
- ・栄養士報酬（嘱託3人）2,551,220

- ・ 事務員報酬（嘱託 1 人） 1,581,675
- ・ 植栽管理委託料 1,393,200

### （保育所）

▼伊奈第 1 保育所事業（3-2-4-03） 8,039,128（10,138,818）

〔その他：1,079,336 一般財源：6,959,792〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 1,530 諸収入：保育所給食費 1,077,806（主食代）

〔事業概要・効果等〕

- ・ 平成 31 年 3 月末現在入所児童数 50 人
- ・ 光熱水費（電気料 566,782 上下水道料 613,159 ガス代 250,344） 1,430,285
- ・ 賄材料費 4,110,919（放射能検査材料含む）
- ・ 施設維持管理委託料 884,005



体操教室



劇遊び

▼伊奈第 2 保育所事業（3-2-4-04） 8,801,328（9,997,908）

〔その他：1,206,904 一般財源 7,594,424〕

※諸収入：保育所給食費 1,206,904（主食代）

〔事業概要・効果等〕

- ・ 平成 31 年 3 月末現在入所児童数 68 人
- ・ 光熱水費（電気料 684,348 水道料 542,798 ガス代 256,730） 1,483,876
- ・ 賄材料費 4,711,470（放射能検査材料含む）
- ・ 施設維持管理委託料 769,422



運動会



夏祭り

▼谷和原第1 保育所事業 (3-2-4-07) 11,452,485 (11,864,207)

[その他：1,299,449 一般財源：10,153,036]

※使用料及び手数料：行政財産使用料 600 諸収入：保育所給食費 1,298,849 (主食代)

[事業概要・効果等]

- ・平成31年3月末現在入所児童数 72人
- ・光熱水費 (電気料 916,262, 上下水道料 706,668, ガス代 277,228) 1,900,158
- ・賄材料費 5,268,711
- ・施設維持管理委託料 1,225,798
- ・遊具撤去工事 642,600
- ・備品購入費 (炊飯器) 24,840



夏祭り



生活発表会

▼谷和原第2 保育所事業 (3-2-4-08) 10,446,761 (10,558,818)

[その他：4,035,601 一般財源：6,411,160]

※諸収入：一時保育徴収金 1,801,400, 保育所給食費 2,234,201 (主食代)

[事業概要・効果等]

- ・平成31年3月末現在入所児童数 89人
- ・一時保育延べ利用者数 1,200人
- ・光熱水費 (ガス代) 433,922
- ・賄材料費 7,460,710 (放射能検査材料含む<谷和原第1 保育所分含む>)
- ・施設維持管理委託料 483,696



運動会



夏祭り

▼幼保施設維持管理事業（3-2-4-09） 8,031,607（7,051,162）

〔一般財源：8,031,607〕

〔事業概要・効果等〕

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費（電気料 2,495,785，上下水道料 631,580） 3,127,365
- ・施設維持管理委託料 3,472,923
- ・特殊建築物定期報告業務委託料（隔年度実施） 432,000

▼支援室事業（3-2-4-10） 10,147,521（11,315,297）

〔国庫支出金：6,679,466 一般財源：3,468,055〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,339,733 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 3,339,733

〔事業概要・効果等〕

子育て支援の拠点として、地域で子育てを共有できる居場所を提供し、保護者の育児不安の軽減や親子の自立を支援して、児童の健全育成を図る。市運営の子育て支援室は常設型及び出張型を開設しており、交流の場として多くの親子が利用している。交流の促進を図るとともに子育てに関する相談及び指導を実施した。

- ・常設型子育て支援室（フラワー）延べ利用者数 2,815 組 6,206 人
- ・出張型支援室（伊奈公民館・福岡分館・谷和原分館）831 組 1,774 人
- ・保育士報酬（嘱託職員 6 人） 7,936,690



子育て支援室イベント  
「スマイルクリスマス」



「リズム遊び」



「作ってあそぼう」

子育て支援室フラワー

▼公私連携型保育所移行事業（3-2-4-11） 2,018,947（1,463,761）

〔一般財源：2,018,947〕

〔事業概要・効果等〕

公私連携型保育所として、ふれあい第1保育園（旧伊奈第3保育所）とふれあい第2保育園（旧伊奈第4保育所）の運営主体を市社会福祉協議会に移行するための必要経費を支出した。

- ・修繕料 600,000
- ・通信運搬費（庁内ネットワーク） 104,976
- ・ふれあい第2保育園園舎西側門扉改修工事 636,660
- ・ふれあい第2保育園トイレ改修工事 613,764

▼児童館事業（3-2-5-01） 27,846,764（28,105,223）

〔国県支出金：5,660,666 その他：56,240 一般財源：22,129,858〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,830,333 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 2,830,333 使用料及び手数料：行政財産使用料 56,240  
〔事業概要・効果等〕

児童の健全な育成を図ることを目的に、児童福祉法に基づく児童館を設置するとともに指定管理者に運営を委託することで、市民サービスの向上を図った。

- ・利用者数 23,783 人／年
- ・指定管理委託料（小絹児童館） 27,518,519

## ■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 9,132,121（7,075,603）

〔国県支出金：1,000,000 一般財源：8,132,121〕

※県支出金：生活環境づくり支援事業補助金 1,000,000  
〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

また、高齢者世帯の買い物環境の現状や課題等を把握するため、アンケート調査を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 16 人） 520,440
- ・介護用品助成事業委託料（対象者 21 人） 360,693
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000
- ・買物環境調査等業務委託料 1,423,440

▼高年クラブ事業費（3-1-4-02） 4,058,201（4,316,186）

〔国県支出金：315,000 一般財源：3,743,201〕

※県支出金：老人クラブ補助金 315,000  
〔事業概要・効果等〕

高年クラブは、高齢者の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われている。単位高年クラブ及び高年クラブ連合会の活動を支援することにより、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ連合会補助金 220,328
- ・単位高年クラブ補助金（会員数 736 人） 1,392,000



- ・高年クラブ事業委託料 2,428,673



高年クラブの各種活動風景

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 3,457,526（3,038,671）

〔その他：113,620 一般財源：3,343,906〕

※分担金及び負担金：老人保護措置費用徴収金負担金 113,620

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・老人保護措置費（措置対象者 3人） 3,455,971

▼敬老事業費（3-1-4-04） 6,990,453（6,735,475）

〔一般財源：6,990,453〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（77歳 603人、88歳 182人、99歳以上 46人） 6,731,000

▼在宅福祉・生活支援事業費（3-1-4-05） 16,745,703（16,679,953）

〔その他：16,419,400 一般財源：326,303〕

※分担金及び負担金：在宅福祉サービス事業利用者負担金 419,400 繰入金：地域福祉基金繰入金 16,000,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持していくために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 105人） 2,699,593
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（延利用者数 82人） 584,496
- ・ふれあい定期便事業委託料（登録者数 590人） 10,864,896
- ・緊急通報設置事業（新規設置数 23台） 1,482,492
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 39人） 229,220

▼介護保険特別会計繰出金 (3-1-4-06) 501,217,840 (494,052,220)

[国県支出金：3,914,130 一般財源：497,303,710]

※国庫支出金：保険料軽減負担金 2,609,420 県支出金：保険料軽減負担金 1,304,710

[事業概要・効果等]

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 402,686,000，介護保険事務費繰出金 72,368,000，地域支援事業費繰出金 20,945,000，保険料軽減繰出金 5,218,840）  
501,217,840

## ■国保年金課

▼国民健康保険経費 (3-1-1-78) 1,916,800 (644,500)

[一般財源：1,916,800]

[事業概要・効果等]

国民健康保険税の還付金の請求権が時効消滅したものを過誤納返還金として交付した。

- ・過誤納返還金（5件） 1,916,800

▼国民健康保険特別会計繰出金 (3-1-1-79) 345,864,086 (316,393,621)

[国県支出金：171,639,814 一般財源：174,224,272]

※国庫支出金：保険基盤安定負担金 43,536,083 県支出金：保険基盤安定負担金 128,103,731

[事業概要・効果等]

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。

- ・国民健康保険基盤安定繰出金 228,853,086

保険基盤安定制度は、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度で、低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する保険税軽減分と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填する保険者支援分を繰り出すもの。

○保険税軽減分 141,780,920（負担割合：県 3/4 市 1/4）

- ・7割軽減 1,611世帯，5割軽減 952世帯，2割軽減 900世帯

○保険者支援分 87,072,166（負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4）

- ・出産一時金等繰出金 12,320,000

出産育児一時金の支給基準額 1件あたり 42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での制度対象分娩の場合は 40万4千円）の 2/3 に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 13,364,000

低所得者層の割合，高齢者の割合など，保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 71,327,000  
国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費（3-1-6-01） 358,100,649（363,353,860）

〔国県支出金：147,701,000 その他：26,656,441 一般財源：183,743,208〕

※県支出金：医療福祉費補助金 147,701,000 諸収入：第三者行為返納金 388,896, 医療福祉費返納金 26,267,335, 医療福祉費返納金（市単独分）210

〔事業概要・効果等〕

小児，妊産婦，母子家庭の母子，父子家庭の父子，重度心身障がい者の方々に対して，医療費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し，健康の保持と生活の安定を図った。

・乳児医療	(旧制度分)	0
・母子医療	(対象者数 719 人)	22,560,454
・重度医療	(対象者数 286 人)	64,635,833
・65 歳以上重度医療	(対象者数 514 人)	67,756,940
・幼児医療	(旧制度分)	0
・妊産婦医療	(対象者数 273 人)	19,650,145
・父子医療	(対象者数 66 人)	1,533,316
・小児医療	(旧制度分)	0
・小児医療（市単独）	(対象者数 1,694 人)	27,291,060
・妊産婦医療（市単独）	(対象者数 273 人)	1,643,524
・小児医療（新区分）	(対象者数 8,297 人)	133,595,012

▼後期高齢者医療経費（3-1-7-01） 430,236,635（389,603,538）

〔その他：1,654,738 一般財源：428,581,897〕

※諸収入：後期高齢者医療特別調整交付金 1,654,738

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金（医療給付費負担金）を広域連合へ納付するもの。また，疾病の早期発見や生活習慣病の予防など，被保険者の健康の保持増進を図り，医療費の抑制を図るため，人間・脳ドック健診費用の一部を助成した。

- ・広域連合共通経費負担金 16,750,929
- ・後期高齢者医療給付費負担金 410,655,690
- ・人間ドック等助成金（人間ドック 17,000 円×120 人，脳ドック 28,000 円×28 人）  
2,824,000

▼後期高齢者医療特別会計繰出金（3-1-7-03） 107,567,371（104,103,717）

〔国県支出金：65,796,278 一般財源：41,771,093〕



※県支出金：後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 65,796,278

〔事業概要・効果等〕

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分 87,728,371，事務費分 19,839,000）  
107,567,371

▼高額療養費貸付金（3-1-8-01） 482,000（4,075,000）

〔その他：482,000〕

※諸収入：高額療養費貸付金元利収入 482,000

〔事業概要・効果等〕

高額な医療費の支払いが困難な方に対し、診療月の数カ月後に支給される高額療養費を事前に貸し付けをし、必要とする医療を容易に受けられるようにすることで、その世帯の生活の安定を図った。

▼国民年金事務費（3-1-10-01） 4,298,866（3,008,525）

〔国県支出金：4,298,866〕

※国庫支出金：国民年金事務委託金 4,298,866

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続きの事務等）と定められている法定受託事務を行った。

- ・報酬（窓口相談員報酬 1人） 1,454,640
- ・職員手当等（臨時職員分通勤手当） 56,700
- ・共済費 428,906
- ・賃金（臨時職員賃金 1人） 1,152,750
- ・旅費（費用弁償窓口相談員等） 47,680
- ・需用費（消耗品費） 78,990
- ・委託料（国民年金システム改修業務委託料） 124,200
- ・使用料及び賃借料（国民年金システム借上料） 945,000
- ・負担金、補助金及び交付金（県都市国民年金協議会負担金） 10,000

▼養育医療費（4-1-4-05） 3,269,913（4,263,776）

〔国県支出金：2,108,681 その他：505,930 一般財源：655,302〕

※国庫支出金：養育医療費国庫負担金 1,554,752 県支出金：養育医療費県負担金 553,929  
分担金及び負担金：養育医療費自己負担金（保護者分）69,040，同（医療福祉分）436,890

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児(出生体重が 2,000g 以下，体温が非常に低い等)に対して，入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し，保護者の負担の軽減を

行った。

- ・未熟児養育医療費（12人） 2,721,648

## ■健康増進課

### ▼精神保健事業（3-1-5-02） 360,462（395,762）

〔国県支出金：100,000 一般財源：260,462〕

※県支出金：地域自殺対策緊急強化交付金事業補助金 100,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業（こころの健康相談・家庭訪問等）を通して、精神障害者とその家族の受療や日常生活・社会福祉制度の活用に係る支援を行い、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。また、うつ病患者や自殺者の増加に見られる問題に対して、研修会等の普及啓発活動を行った。

- ・自殺予防対策強化事業講師謝礼（ゲートキーパー養成研修会 36,000円×2回，ゲートキーパーフォローアップ研修会 26,000円×1回，講演会 2回） 150,000
- ・こころの体温計システム管理委託料（メンタルヘルスチェックシステム運営管理費） 51,840
- ・心の相談委託料（精神科医 25,000円×4回実施） 100,000



ゲートキーパー養成研修会の様子

### ▼保健衛生総務費（4-1-1-02） 9,437,757（9,315,710）

〔一般財源：9,437,757〕

〔事業概要・効果等〕

予防接種・母子保健事業及び健康診断等の業務に対応するため、嘱託職員4人を雇用した。

- ・嘱託職員報酬（事務員2人，保健師1人，管理栄養士1人） 6,761,606
- ・健康管理システム保守点検委託料 845,640

### ▼献血推進事業（4-1-1-03） 280,000（27,000）

〔国県支出金：140,000 一般財源：140,000〕

※県支出金：献血推進事業費補助金 140,000

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、街頭・企業等を会場として献血の推進を行い、輸血用血液の確保に努めた。（実施回数11回，実施者数388人）

また、骨髄ドナー特別休暇制度を導入していない企業の従業員や自営業者のために助成を実施し、経済的な支援を行った。

- ・骨髄ドナー助成金（2件） 280,000



献血の様子

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 17,427,931（17,119,295）

〔国県支出金：6,338,000 その他：4,075,843 一般財源：7,014,088〕

※県支出金：小児救急医療輪番制病院等運営費補助金 6,338,000 分担金及び負担金：常総地域小児救急医療輪番制負担金 4,075,843

〔事業概要・効果等〕

二次救急医療である常総地域病院群輪番制・小児救急病院輪番制事業は、輪番方式により手術や入院治療を必要とする患者が適切な緊急医療を受けられる体制の確保に努めた。構成市町は、つくばみらい市・常総市・取手市・守谷市・利根町で、小児救急病院輪番制事業は、平成29年度・平成30年度はつくばみらい市が事務局となっていた。また、休日夜間第一次診療交付金事業は、取手北相馬保健医療センター医師会病院に設置される取手・北相馬休日夜間緊急診療所を支援することにより、初期救急医療を確保した。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,186,957
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 11,240,974
- ・休日夜間第一次診療交付金 1,000,000

▼保健センター管理費（4-1-2-01） 18,748,128（16,486,111）

〔その他：834,153 一般財源：17,913,975〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 832,633 諸収入：公衆電話使用料他 1,520

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。



保健福祉センター外観

- ・光熱水費（電気料 5,441,118（228,648kwh）、水道代 618,100（1,586 m<sup>3</sup>）、ガス代 45,630（53 m<sup>3</sup>）） 6,104,848
- ・修繕料（引戸修繕 386,110、原水ポンプ及び非常用ポンプ交換工事 274,320、自動ドア修繕 172,800 その他修繕 306,110） 1,139,340
- ・警備委託料（セコム 509,196（42,433 円／月×12 カ月）、つくばみらい市シルバー人材センター1,882,650（夜間及び土日・祝日警備 配分金）） 2,391,846
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃業務、定期清掃（年3回）） 3,105,878
- ・電気保安管理委託料（漏電等検査（隔月1回）、停電検査（年1回）） 257,320
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査（毎月）、清掃（年1回）） 351,000
- ・消防設備点検委託料（消火器の点検及び非常灯等の確認（年2回）） 78,840
- ・自動ドア保守点検委託料（装置の構成部材及び機能状況の点検（年2回）） 259,200
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年4回）） 399,311
- ・冷暖房設備保守点検委託料（フィルター清掃等（年2回）） 699,840
- ・特殊建築物定期調査報告業務委託料 1,047,600
- ・雨漏り改修工事設計業務委託料 1,404,000

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 355,781（221,456）

〔一般財源：355,781〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進を行った。

- ・報償費（感染症予防対策委員会委員謝礼 6,000 円×3 人，健康づくり推進協議会委員謝礼 6,000 円×5 人） 48,000
- ・消耗品費（マスク，消毒用エタノール他） 199,781
- ・生活習慣病予防対策推進事業負担金 108,000

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 14,895,229（16,893,175）

〔国県支出金：1,338,000 その他：1,328,050 一般財源：12,229,179〕

※県支出金：健康増進事業費補助金 1,338,000 使用料及び手数料：健康増進室等使用料 1,140,050 分担金及び負担金：健診自己負担金 134,600 諸収入：健康教室食材料費他 53,400

〔事業概要・効果等〕

疾病の予防及び健康への意識向上に対する普及啓発を健康診査・健康教育の実施，健康増進室の指導・各ミニ教室を通じて推進した。

- ・嘱託職員報酬（保健師，看護師，管理栄養士，保育士，歯科衛生士） 416,000
- ・需用費（消耗品費 410,959（健診時の消耗品等），燃料費 19,217（訪問車ガソリン代）） 430,176
- ・健康診断委託料（結核健診 3,777 件，生活習慣病予防健診 18～39 歳 512 件） 5,436,366
- ・健康増進室指導業務委託料 6,933,600
- ・超音波骨密度測定装置借上料 466,560



生活習慣病予防教室「みらいヘルスアップ教室」の様子

▼がん対策事業（4-1-3-03） 34,157,206（38,916,662）

〔国県支出金：593,000 その他：1,638,300 一般財源：31,925,906〕

※国庫支出金：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 66,000 県支出金：健康増進事業費補助金 235,000，茨城県市町村がん検診受診率向上事業補助金 292,000 分担金及び負担金：健診自己負担金 1,638,300

〔事業概要・効果等〕

健康診査の実施及び啓発により、疾病の早期発見・早期治療へと繋げた。また、「茨城県市町村がん検診受診率向上事業」を活用し、婦人科集団検診で託児を導入し、子育て世代に向けたがん検診の受診促進を行った。

- ・嘱託職員報酬（看護師） 240,500
- ・需用費（消耗品費 498,951，印刷製本費 134,934） 633,885
- ・婦人科集団検診委託料（乳がん検診 819 件，子宮がん検診 744 件） 7,038,576
- ・健康診断集団委託料（大腸がん検査 2,749 件，肺がん喀痰細胞診検査 122 件，肝炎ウイルス検査 77 件，前立腺がん検査 971 件，肺がん検査 3,281 件，胃がん検査 1,213 件） 14,143,508
- ・婦人科施設検診委託料（乳がん検診 870 件，子宮がん検診 923 件） 10,703,068
- ・健康診断施設検診委託料（大腸がん検査 30 件，肝炎ウイルス検査 177 件） 686,160
- ・医療用ウィッグ購入費助成金 10 件 100,000



がん検診での健康教育



検診車（バスの中で検診が受けられます）

▼予防接種事業（4-1-3-04） 150,562,724（158,579,089）

〔その他：8,000,000 一般財源：142,562,724〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 3,000,000，地域福祉基金繰入金 5,000,000

〔事業概要・効果等〕

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種（BCG・四種混合・日本脳炎・二種混合・ヒブ・麻しん及び風しん・単独不活化ポリオ・小児用肺炎球菌・水痘・B型肝炎・成人肺炎球菌・高齢者インフルエンザ）や任意予防接種（小児インフルエンザ・おたふくかぜ）を行い公衆衛生の向上普及を図った。

- ・乳幼児予防接種委託料（BCG 501 件，麻しん及び風しん 1,130 件，二種混合 401 件，四種混合 2,012 件，日本脳炎 2,676 件，ヒブ 1,974 件，小児用肺炎球菌 1,975 件，水痘 1,058 件，B型肝炎 1,452 件） 120,747,200
- ・高齢者予防接種委託料（高齢者肺炎球菌 1,145 件，インフルエンザ 7,102 件） 17,790,354
- ・任意予防接種委託料（おたふくかぜ 789 件，小児インフルエンザ 6,850 件） 9,607,000
- ・高齢者予防接種データ作成委託料（インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種券の作成） 854,549
- ・予防接種要注意者接種業務委託料 402,890
- ・乳幼児予防接種助成金（償還払い） 718,367



## ○子育て世代包括支援事業

妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行うことを目的に「子育て世代包括支援センター」を開設し、母子健康手帳交付時より個別のニーズに応じた必要な情報やサービスを提供するとともに、保健師や助産師などの専門スタッフが妊娠・出産・子育てのサポートを行った。

### ▼利用者支援事業（4-1-4-01） 4,033,640（7,645,759）

〔国県支出金：2,674,000 一般財源：1,359,640〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,337,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 1,337,000

〔事業概要・効果等〕

母子保健コーディネーター（保健師）及び子育て支援コーディネーター（助産師）の専門職を配置し、母子保健や子育て支援を必要とする妊産婦・乳幼児・子育て中の保護者に対して多種多様なサービスや情報等の提供を行い、必要なサービスを円滑に利用できるような必要に応じ、こども福祉課・医療機関等の関係機関と連携し、包括的及び継続的な支援に努めた。

・嘱託職員報酬（保健師 1 人，助産師 1 人） 3,415,750

### ▼妊娠・出産包括支援事業（4-1-4-02） 4,193,080（1,662,995）

〔国県支出金：3,457,000 その他：3,588 一般財源：732,492〕

※国庫支出金：母子保健衛生費補助金 3,457,000 諸収入：はぐはぐ教室参加自己負担金 3,588

〔事業概要・効果等〕

「訪問型産後ケア事業」として、育児不安や乳房トラブルを抱える生後 4 カ月までの母子を対象に助産師が自宅訪問し乳房ケアや授乳指導、育児相談等を行った。

「デイケア型産後ケア事業」として、体調不良や育児不安のある母親、または家族等から十分な支援が受けられない生後 4 カ月までの母子を対象に産後ケア委託施設において母子のケア、育児サポート、食事の提供等を行った。

「産前産後サポート事業」として、生後 1 カ月から 6 カ月児とその保護者に対し教室（はぐはぐ教室）を実施し、育児負担の軽減、育児技術の習得、保護者同士の交流を図った。

「産婦健康診査事業」として、産後うつ予防や新生児の虐待防止を図るため、産後 2 週間、産後 1 カ月の出産後間もない時期の産婦の健診費用について助成を開始した。

・嘱託職員報酬（保健師，助産師，看護師，保育士） 195,000

・委託料（訪問型産後ケア委託料 83 件 581,000 デイケア型産後ケア委託料 35 件 630,000 産婦健康診査委託料 延べ 402 件 1,758,680） 2,969,680

### ▼母子保健事業（4-1-4-03） 54,985,976（64,703,611）

〔その他：427,200 一般財源：54,558,776〕

※諸収入：健康教室食材料費自己負担金 25,200，フッ素塗布自己負担金 402,000

〔事業概要・効果等〕

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図るため、保健指導、健康診査、その他の措置を講じ、母子保健の向上に寄与した。

- ・嘱託職員報酬（保健師，看護師，歯科衛生士，管理栄養士，保育士，臨床心理士，言語聴覚士，視能訓練士） 6,263,500
- ・妊婦健診委託料（延べ 5,243 件） 34,117,600
- ・乳児健診委託料（延べ 779 件） 3,907,130
- ・内科・歯科検診医師委託料 3,600,000
- ・妊婦健康診査費助成金（申請 38 件） 1,695,181
- ・不妊治療費助成金（申請 72 件） 3,623,959



親子クッキングの様子

▼子育て支援事業（4-1-4-04） 1,377,795（1,637,421）

〔国県支出金：914,000 一般財源：463,795〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 457,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 457,000

〔事業概要・効果等〕

生後 4 カ月頃までの乳児と保護者に対して助産師，または保健師が家庭訪問し発育・栄養・生活環境・疾病予防など育児指導，母親の育児不安の緩和を行った。

- ・新生児訪問委託料（452 件） 1,340,000

▼発達支援事業（4-1-5-01） 13,138,790（13,631,988）

〔一般財源：13,138,790〕

〔事業概要・効果等〕

発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して，発達支援専門員による指導を行い，幼児の発達促進を支援した。また，保育所・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで，順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・集団指導利用延人数 1,189 人
- ・個別相談・指導利用延人数 534 人
- ・巡回相談（幼稚園・保育所等 22 回 小学校 7 回）
- ・嘱託職員報酬（発達支援保育士 6 人 8,713,200，発達支援専門職（臨床心理士 2 人，言語聴覚士 1 人） 2,610,000） 11,323,200
- ・共済費（発達支援保育士） 1,307,838
- ・報償費（理学療法士謝礼 1 人） 48,000
- ・消耗品 126,752

## ■都市計画課

### ▼都市計画総務費（7-4-1-02） 13,007,857（1,772,230）

〔国県支出金：3,198,000 その他：765,250 一般財源：9,044,607〕

※国庫支出金：集約都市形成支援事業補助金 3,198,000 使用料及び手数料：屋外広告物許可申請手数料 597,600，都市計画区域区分証明手数料 5,200 諸収入：都市計画図売買代金等 159,100，複写機使用料 3,350

〔事業概要・効果等〕

まちづくりに反映させる将来ビジョンや地域別の課題に応じた整備方針を定め、少子高齢化に対応した持続可能な都市経営を可能とする都市計画マスタープラン・立地適正化計画を作成する（H30年度・R元年度の2カ年事業）経費。また、嘱託職員にかかる賃金等や事務用品購入といった庶務経費，都市計画協会への負担金。

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,490,094
- ・参与報酬（1人） 720,000
- ・都市計画決定図書作成業務委託料 291,600
- ・都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定支援業務委託料 9,990,000
- ・県都市計画協会負担金 54,000

### ▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 114,000（120,000）

〔一般財源：114,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画の決定及び変更に関する経費。

- ・都市計画審議会委員報酬（委員数13人，報酬6,000円，2回開催） 114,000

### ▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 48,000（54,000）

〔一般財源：48,000〕

〔事業概要・効果等〕

景観条例に基づく運用のための経費。

- ・景観審議会委員報酬（委員数7人，報酬6,000円，1回開催） 36,000
- ・景観アドバイザー謝礼（アドバイザー数3人，謝礼6,000円，1回開催） 12,000

### ▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 4,671,667（5,888,322）

〔国県支出金：8,000 その他：2,269,200 一般財源：2,394,467〕

※県支出金：建築確認申請事務交付金 8,000 使用料及び手数料：開発許可等手数料 2,269,200

〔事業概要・効果等〕

平成29年10月より県から市へ開発行為の許可等事務が権限移譲され，窓口相談等の業務や審査・許可・現地調査・完了検査業務を行っている。その中で，都市計画支援システムデータ更新及び過去の開発行為等の情報をデータ化し，窓口相談業務の迅速化及び事務手続きの



簡素化、審査期間の短縮化を図った。

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,431,152
- ・都市計画支援システムデータ更新業務委託料 2,818,800

▼道路体系整備事業（7-4-1-06） 38,560（38,472）

〔一般財源：38,560〕

〔事業概要・効果等〕

牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会における事業として、道路整備に関する要望活動を行った。（平成30年11月1日 国土交通大臣，平成30年12月25日 茨城県土木部長）

- ・協議会負担金 30,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 270,000（562,000）

〔国県支出金：185,000 一般財源：85,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（防災安全社会資本整備交付金）135,000 県支出金：木造住宅耐震化支援事業費補助金 50,000

〔事業概要・効果等〕

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅の安全性を確認するため、茨城県建築士会に耐震診断を依頼し、希望者の木造住宅の耐震診断を実施した。

- ・一般住宅耐震診断委託料（54,000円×5戸） 270,000

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 117,833,189（127,414,199）

【平成29年度継続費通次繰越分】2,115,000

〔一般財源：2,115,000〕

【平成30年度分】115,718,189

〔国県支出金：1,390,716 その他：4,677,500 一般財源：109,649,973〕

※県支出金：都市公園事業負担金 1,390,716 使用料及び手数料：公園使用料 1,390,300，絹の台桜公園テニスコート使用料 448,200 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 2,839,000

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を年間管理で造園業者へ委託するとともに、一部業務を直営化し、維持管理費用を削減した。なお、直営化に伴い、公園施設修繕等の早期発見を実施し、公園利用者の安全を確保するとともに、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供した。

- ・嘱託職員報酬（2人） 2,959,740
- ・光熱水費（電気料 1,777,088，上下水道料 2,145,576） 3,922,664
- ・修繕料（公園施設（水栓等）修繕，園路灯電球交換等） 3,124,584
- ・公園管理委託料（絹の台公園 18,954,000，西ノ台公園 4,050,000，福岡堰さくら公園・水辺プラザ 11,880,000，みらいの森公園 10,368,000，みらい平地区内（北部）公園・緑地 7,290,000，みらい平地区内（南部）公園・緑地 7,776,000，絹の台桜公園水路清掃 1,674,000，

福岡堰さくら公園親水施設管理 1,566,000, 公園施設清掃業務 3,800,000, 勘兵衛新田児童公園 34,560, その他業務委託 1,309,716) 68,702,276

- ・公園遊具点検委託料 745,200
- ・絹の台桜公園テニスコート改修工事 32,517,440
- ・絹の台桜公園テニスコート改修工事(継続費通次繰越) 2,115,000



絹の台桜公園



みらいの森公園

▼せせらぎの小路維持管理費(7-4-2-02) 13,723,692(14,915,781)

[その他: 8,042,084 一般財源: 5,681,608]

※諸収入: せせらぎの小路維持管理負担金(守谷市) 8,042,084

[事業概要・効果等]

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており, 3年交代で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。平成28年度より3年間は本市の管理となっており, 費用負担割合は面積按分により, 本市41.4%, 守谷市58.6%となっている。

- ・光熱水費 344,652
- ・修繕料(園路灯電球交換) 19,440
- ・水路清掃業務委託料 4,968,000
- ・植栽管理業務委託料 8,240,400
- ・枯損木伐採委託料 151,200



せせらぎの小路

▼被災住宅復興支援利子補給金交付事業(7-4-4-51) 23,333(73,837)

[国県支出金: 23,333]

※県支出金: 被災住宅復興支援事業補助金 23,333

[事業概要・効果等]

東日本大震災により被害を受け, 金融機関から融資を受けて被災住宅・宅地の復旧を行っ

た方を対象に、利子を補給し、被災者の支援を行った。

- ・ 交付金（申請 1 件） 23,333

▼住宅管理費（7-5-1-01） 15,439,141（18,860,410）

〔国県支出金：2,900,000 その他：12,128,500 一般財源：410,641〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地住交関係）2,900,000 使用料及び手数料：住宅使用料 11,826,900 公営住宅自動車保管場所承諾手数料 1,600 諸収入：住宅防火施設整備補助金 300,000

〔事業概要・効果等〕

長寿命化計画に基づき公営古川住宅 2 号棟の屋根改修工事を行った。公営住宅の維持管理における各種保守点検、受水槽点検清掃等の委託業務及び火災報知器設置工事を行った。

- ・ 修繕料（設備等修理） 2,747,818
- ・ 火災保険料（公営住宅 82 戸） 111,661
- ・ 施設維持管理委託料（受水槽点検清掃 286,200，消防設備点検 66,960，遊具点検 10,368） 363,528
- ・ 公営住宅管理システム保守点検委託料 769,500
- ・ 工事請負費（公営住宅屋根改修工事 5,346,000，住宅用火災報知器設置工事 1,279,422） 6,625,422
- ・ 補助金（民間賃貸住宅家賃補助金 5 件） 1,100,000



秋葉山住宅



古川住宅

## ■建設課

▼地籍調査事業（5-1-10-01） 5,812,465（9,944,172）

〔国県支出金：3,750,000 その他：59,400 一般財源：2,003,065〕

※国庫支出金：地籍調査費補助金 2,500,000 県支出金：地籍調査費補助金 1,250,000 使用料及び手数料：地籍調査成果図等発行手数料 59,400

〔事業概要・効果等〕

一筆地ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界を調査・確認後、面積を測定して地籍図・地籍簿を作成し、土地に関するあらゆる施策の基礎となる土地の実態を明らかにした。

- ・ 地籍調査測量業務委託料（野堀[ I ]-2 11 ha） 4,212,000
- ・ 地籍調査支援システム借上料 1,075,680

▼農道整備事業（5-1-11-01） 2,038,767（16,717,449）

〔一般財源：2,038,767〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県が実施する農道整備に対し事業負担金を支出することで、農業の振興を図った。

- ・土地改良事業団体連合会負担金 29,000
- ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 2,009,767

▼土木総務費（7-1-1-02） 3,920,468（3,808,783）

〔一般財源：3,920,468〕

〔事業概要・効果等〕

問合せや情報提供に対応する体制を整え、住民の利便性や道路行政の向上を図った。

- ・嘱託職員2人（報酬，共済費，費用弁償） 3,413,531

▼道路橋りょう総務費（7-2-1-01） 194,200（194,200）

〔一般財源：194,200〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,207,600（3,207,600）

〔一般財源：3,207,600〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行い、最新の市道の現況を反映させた。また、交付税算定資料の作成を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査，道路台帳調書作成，認定路線網図作成） 2,991,600
- ・道路台帳情報管理システム保守業務委託料 108,000
- ・橋梁点検結果閲覧検索システム保守業務委託料 108,000

▼法定外公共物管理費（7-2-1-03） 155,520（155,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

法定外公共物（道路・水路）のシステム管理を行った。

- ・法定外システム保守業務委託料 155,520

▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,337,040（1,410,480）

〔一般財源：1,337,040〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体の多くが共同利用する積算

システムを利用することにより、積算業務の正確性の向上と積算に係る時間の短縮を図った。

- ・土木積算システム使用料 1,337,040

▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 15,386,873（37,006,009）

〔一般財源：15,386,873〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による二次災害の拡大を防いだ。

- ・光熱水費（谷井田等市内8カ所に常設しているポンプの電気料） 1,889,092
- ・水中ポンプ借上料 1,137,250
- ・維持補修工事（長渡呂新田他） 9,986,621

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 7,621,183（7,949,249）

〔一般財源：7,621,183〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員を2人雇用し日常的な道路パトロールを実施すると共に、道路管理者の直営による市道の簡易補修及び碎石敷き等を行い、道路利用者の安全及び利便性の向上を図った。

- ・嘱託職員2人（報酬、共済費、費用弁償） 3,367,954
- ・補修合材 1,586,952
- ・側溝（蓋）等 790,047
- ・安全施設等 654,156

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 73,564,060（76,210,549）

〔一般財源：73,564,060〕

〔事業概要・効果等〕

きれいで安全な街を維持するため、市道の除草を行った。

- ・道路管理等委託料 50,959,392
- ・除草業務委託料 22,109,338

▼市道補修委託費（7-2-2-04） 4,998,845（14,968,864）

〔一般財源：4,998,845〕

〔事業概要・効果等〕

職員対応が困難で補修が急務な箇所について、市内建設会社と施工単価契約を締結して補修を委託し、速やかな補修を行い道路管理の瑕疵による事故を防止すると共に、道路利用者の安全を図った。

- ・市道補修委託料（委託件数30件） 4,998,845

▼施設維持補修事業（7-2-2-05） 56,630,882（64,594,603）

〔その他：22,493,814 一般財源：34,137,068〕

※使用料及び手数料：道路占用料 21,081,212，法定外公共物使用料 1,392,612，諸証明手数料 200 諸収入：複写機使用料 19,790

〔事業概要・効果等〕

地区の要望や緊急対応が必要な箇所及び道路施設破損箇所の補修工事を行い，道路機能を維持すると共に利用者の安全を図った。

- ・舗装補修工事（中平柳 L=310m，絹の台 L=40m） 16,286,400
- ・維持補修工事（69件） 34,253,282
- ・未舗装対策工事（西ノ台南 L=104m，小張 L=82m） 6,091,200

▼道路境界立会費（7-2-2-06） 211,410（249,966）

〔その他：22,200 一般財源：189,210〕

※使用料及び手数料：境界確認書交付手数料 22,200

〔事業概要・効果等〕

市道を適正に管理するため，市道と民地の境界の明確化を図った。

- ・消耗品費（境界杭・プレート） 211,410

▼安全施設復旧工事負担金（7-2-2-08） 950,000（950,000）

〔一般財源：950,000〕

〔事業概要・効果等〕

用排水路施設に係る安全施設（ネットフェンス等）を 338m 復旧した費用を負担した。  
負担割合：つくばみらい市 50%，福岡堰土地改良区 50%

▼道路安全対策事業（7-2-2-09） 18,657,000（79,137,000）

〔国県支出金：8,466,000 一般財源：10,191,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）8,466,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から歩行者が安全に移動できる歩道空間の整備を効果的に推進するため，「つくばみらい市歩道整備基本計画」に基づき，市内 3 小学校区の通学路対策工事を行った。

- ・路側帯カラー舗装（谷井田小 L=1629m 三島小 L=160m） 11,518,200



小張小



谷井田小



三島小



・交差点カラー舗装（小張小 N=4 カ所） 3,877,200

▼排水路浚渫費（7-2-2-10） 1,992,681（5,716,946）

〔一般財源：1,992,681〕

〔事業概要・効果等〕

台風時の洪水対策として、既設排水路の浚渫を行った。

・排水路浚渫委託料 1,992,681

▼道路ストック点検補修事業（7-2-2-11） 25,282,800（28,077,889）

〔国県支出金：10,000,000 一般財源：15,282,800〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画3）10,000,000

〔事業概要・効果等〕

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、道路法42条に基づき、補修を行った。

・舗装補修工事（青木 L=373m, 狸淵 L=59m） 23,176,800

・舗装補修工事設計業務委託料（狸淵 L=400m） 2,106,000

▼道路新設改良総務費（7-2-3-01） 13,000（13,000）

〔一般財源：13,000〕

〔事業概要・効果等〕

県協議会への負担金。

▼住宅市街地盤整備事業（守谷・小絹線）（7-2-3-03） 81,657,265（321,677,091）

【平成29年度繰越分】70,312,242

〔国県支出金：26,864,000 地方債：24,100,000 一般財源：19,348,242〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住基）26,864,000 市債：市道整備事業債（守谷・小絹線）24,100,000

【平成30年度分】11,345,023

〔国県支出金：4,850,000 地方債：4,400,000 一般財源：2,095,023〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（住基）4,850,000 市債：市道整備事業債（守谷・小絹線）4,400,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、下高井土地区画整理事業地と主要地方道つくば野田線を結ぶ都市計画道路であり、常磐自動車道より南側（2工区）の用地買収及び北側（3工区）の道路改良工事を行った。

・道路改良工事 9,700,000

・道路改良工事（繰越明許費） 68,904,400



守谷・小絹線整備

▼田村地区道路新設改良事業（7-2-3-04） 4,954,349（22,606,230）

〔国県支出金：2,070,000 一般財源：2,884,349〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（地住交関連）  
2,070,000

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業地の隣接地区であり，県道常総取手線と東檜戸台線を結ぶ道路の拡幅工事を実施し，地域の生活道路の利便性向上を図った。

・道路改良工事（L=74m） 4,786,949



田村地区道路整備

▼道路改良事業（7-2-3-05） 14,639,658（87,129,691）

〔国県支出金：6,194,000 一般財源：8,445,658〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）6,194,000

〔事業概要・効果等〕

市道の改良・排水整備等を行うことで，良好な都市基盤の整備を図った。

・道路改良工事（豊体 L=103m） 12,096,000

▼道路敷の借地・未登記解消事業（7-2-3-06） 6,930,547（387,651）

〔一般財源：6,930,547〕

〔事業概要・効果等〕

道路用地の未登記解消を行った。

・測量業務委託料 297,000

・道路用地費 6,273,350

▼福岡工業団地土地区画整理事業（7-2-3-08） 44,043,300（7,697,160）

〔地方債：14,200,000 一般財源：29,843,300〕

※市債：都市計画道路東檜戸台線整備事業債 14,200,000

〔事業概要・効果等〕

事業用地外の既設道路交差点部を大型車両対応に改修するため，用地測量業務等を委託し，用地買収を行った。

・道路設計業務委託料 7,560,000

・測量業務委託料 8,316,000

・市道拡幅用地費（12筆） 26,760,500

▼スマートインターチェンジ設置事業（7-2-3-50） 45,960,420（13,040,200）

【平成29年度繰越分】43,416,000

〔一般財源：43,416,000〕



【平成 30 年度分】 2,544,420

〔一般財源：2,544,420〕

〔事業概要・効果〕

高速道路の利便性の向上，周辺地域の活性化，企業誘致の促進を図ることを目的として，常磐自動車道へのスマート IC の設置に向けた資料作成，協議，要望活動等を行った。

- ・スマート IC 協議支援業務委託料 2,538,000
- ・スマート IC 予備設計業務委託料（繰越明許費） 43,416,000

▼橋梁長寿命化修繕事業（7-2-4-02） 54,447,235（29,115,069）

【平成 29 年度繰越分】 21,808,000

〔国県支出金：11,847,000 一般財源：9,961,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 1）11,847,000

【平成 30 年度分】 32,639,235

〔国県支出金：17,050,000 一般財源：15,589,235〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備交付金（計画 1）17,050,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより，維持更新費用の縮減を図った。

- ・橋梁定期点検業務委託料 8,640,000
- ・橋梁修繕工事（126-1 号橋外 3 橋） 19,517,235
- ・橋梁定期点検業務委託料（繰越明許費） 2,808,000
- ・橋梁修繕工事（繰越明許費） 19,000,000

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 23,651,926（18,424,800）

〔国県支出金：10,338,000 一般財源：13,313,926〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）10,338,000

〔事業概要・効果等〕

安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図るため，狭あい道路（幅員 4m 未満）の拡幅整備を行った。

- ・道路改良工事（長渡呂新田 L=223m） 22,306,320
- ・物件補償費等 1,345,606



狭あい道路整備

▼合併特例債事業総務費（7-2-6-01） 47,852（99,781）

〔一般財源：47,852〕

〔事業概要・効果等〕

合併特例債道路整備 2 事業を推進するための共通経費。

- ・消耗品費 47,852

▼東櫛戸台線整備事業（7-2-6-03） 3,051,000（30,747,317）

〔国県支出金：1,500,000 地方債：1,400,000 一般財源：151,000〕

※国庫支出金：社会資本整備総合交付金（計画 17）1,500,000 市債：都市計画道路東櫛戸台線整備事業債 1,400,000

〔事業概要・効果等〕

当路線は、全体計画延長L=3,900m、みらい平地区から国道 354 号バイパスを結ぶ道路であり、平成 30 年度は県道赤浜谷田部線（旧国道 354 号）より北側の区間の埋蔵文化財調査を行った。

・合併支援事業委託料 3,051,000

▼地区幹線 3 号線整備事業（伊奈東～小張）（7-2-6-04） 1,408,320（62,573,040）

〔地方債：1,100,000 一般財源：308,320〕

※市債：地区幹線 3 号線整備事業債 1,100,000

〔事業概要・効果等〕

みらい平地区と既存市街化区域及び既存集落を結ぶ生活圏内の重要路線を整備することで、歩行者などの安全の確保を図るとともに、谷田部 IC 及びつくば市街地へのアクセス向上や隣接地域との連携を強化し、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上を図った。

・道路改良工事 691,200

▼河川総務費（7-3-1-01） 598,658（446,262）

〔一般財源：598,658〕

〔事業概要・効果等〕

流域住民、河川占有者、利用者のほか、各種団体にクリーン大作戦の参加を呼びかけ、河川愛護意識の醸成を図った。また、県や鬼怒川・小貝川沿川の自治体等と連携して河川整備促進のための活動を行った。

・食糧費 38,930

・負担金 545,000

▼排水機場および樋管管理事業（7-3-1-02） 5,918,077（6,224,817）

〔国県支出金：1,897,478 一般財源：4,020,599〕

※国庫支出金：排水樋管業務委託金 1,897,478

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省管轄及び市管理の排水樋管の点検・操作を操作員に委託し管理を行い、排水を適切に調整し、水害の低減を図った。

国土交通省管理：8 樋管、つくばみらい市管理：6 樋管

・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（鬼怒川小貝川 14 樋管） 4,224,946

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 8,297,853（7,813,800）

〔一般財源：8,297,853〕

〔事業概要・効果等〕

河川占用区域の市道認定路線の除草等を行い、道路利用者の利便性の向上と安全を図った。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防，小貝川堤防，伊奈橋・小目沼橋） 7,423,183

## ■上下水道課

▼放射能対策事業（4-1-8-02） 51,840（77,760）

〔一般財源：51,840〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから、継続的に放射線量測定を行い、併せて市民への情報提供を行った。

- ・汚泥測定手数料（狸穴，青木各2回） 51,840

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 26,878,644（27,818,794）

〔その他：19,836,333 一般財源：7,042,311〕

※使用料及び手数料：コミュニティ・プラント施設使用料 19,836,333

〔事業概要・効果等〕

終末処理場2カ所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり、放流水の適正な管理のため、各種設備点検，修繕及び管理業務委託を行った。

- ・電気料（狸穴 3,779,043 青木 2,622,153） 6,401,196
- ・水道料（狸穴 15,660 青木 24,709） 40,369
- ・修繕料（狸穴：破砕機修繕工事他1件 1,517,400 青木：脱臭ファン修繕工事他3件 2,746,008）  
4,263,408
- ・電話料（狸穴 32,341 青木 27,353） 59,694
- ・処理場運転管理委託料 8,164,800
- ・処理場電気保安点検委託料 140,356
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 4,155,381 青木 2,910,249） 7,065,630



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 4,968,291（3,802,780）

〔一般財源：4,968,291〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止した。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・電気料（狸穴 81,667 青木 86,721） 168,388
- ・修繕料（狸穴：レベルレギュレーター交換工事他 1 件 83,160 青木：マンホールポンプ更新工事他 1 件 1,425,600） 1,508,760
- ・電話料（狸穴マンホールポンプ） 31,144
- ・公共汚水柵交換工事（青木） 1,296,000
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（青木 1 カ所） 1,275,480

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,208,363（1,271,996）

〔その他：250,000 一般財源：958,363〕

※分担金及び負担金：コミュニティ・プラント整備事業分担金（現年度）250,000

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を行った。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 2,000
- ・下水道使用料収納事務負担金 1,165,779

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 4,165,000（7,662,000）

〔国県支出金：4,138,000 一般財源：27,000〕

※国庫支出金：循環型社会形成交付金浄化槽設置事業費補助金 2,489,000，循環型社会形成交付金単独浄化槽撤去事業費補助金 45,000 県支出金：浄化槽設置事業費補助金 1,559,000，単独浄化槽撤去事業費補助金 45,000

〔事業概要・効果等〕

公共下水道，農業集落排水，コミュニティ・プラント以外の汚水処理区域において，生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため，合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型 5 人槽 294,000 円×4 基，7 人槽 342,000 円×2 基，新築 7 人槽 644,000 円×1 基，転換 7 人槽 772,000 円×2 基） 4,048,000
- ・単独処理浄化槽撤去補助金（90,000 円×1 基） 90,000

▼農業集落排水事業特別会計繰出金（5-1-3-05） 207,584,000（215,796,000）

〔一般財源：207,584,000〕

〔事業概要・効果等〕

下水道事業に係る繰り出し基準に基づく一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 207,584,000

▼都市下水路管理事業（7-4-3-03） 1,229,790（3,379,488）

〔一般財源：1,229,790〕

〔事業概要・効果等〕

大池調整池を含む蛇沼排水路，伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。

- ・電気料（蛇沼排水路樋管 13,212，大池ばっ気装置 137,432） 150,644
- ・大池調整池等除草管理委託料 372,746
- ・都市下水路補修工事 486,000



大池調整池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業（7-4-3-04） 594,046,582（594,469,568）

〔その他：100,000,000 一般財源：494,046,582〕

※市税：都市計画税 100,000,000

〔事業概要・効果等〕

取手地方広域下水道組合のつくばみらい市処理区事業について，整備費・管理費・公債費・事務費を構成市として負担した。また，組合に係る下水道使用料について，水道使用料と併せて徴収した。

- ・下水道使用料収納事務負担金 7,046,582
- ・取手地方広域下水道組合負担金 539,000,000
- ・取手地方広域下水道組合出資金 48,000,000

▼公共下水道事業特別会計繰出金（7-4-3-05） 385,003,000（477,093,000）

〔その他：210,565,000 一般財源：174,438,000〕

※市税：都市計画税 210,565,000

〔事業概要・効果等〕

分流式下水道等に要する資本費の一部について一般会計からの負担及び事業運営に係る財

源補填のため繰り出しを行った。

- ・ 公共下水道事業特別会計繰出金 385,003,000

## ■学校教育課

### ▼教育委員会事業 (9-1-1-01) 1,524,050 (1,606,380)

[一般財源：1,524,050]

[事業概要・効果等]

教育行政における重要事項や基本方針等を決定するため、定例会を開催した。

- ・ 教育委員報酬費 (教育委員 4 人) 1,510,850

### ▼教育委員会事務局事業 (9-1-2-02) 55,099,344 (29,159,341)

[その他：81,909 一般財源：55,017,435]

※使用料及び手数料：行政財産使用料 81,909

[事業概要・効果等]

教育委員会事務局の円滑な運営を図るため、委員会等の会議を開催したほか、庁舎管理に係る各種設備点検を実施した。また、4 月に開校した富士見ヶ丘小学校の入校式やブロック塀等緊急補修工事を実施した。

- ・ 嘱託職員報酬 (4 人) 5,834,220
- ・ 共済費 (4 人) 938,654
- ・ 教育長交際費 (各種総会出席 4 件, 弔慰 2 件, 協賛 3 件) 76,000
- ・ 光熱水費 (電気料 2,617,619, 上下水道料 170,822, ガス代 27,407) 2,815,848
- ・ 結核精密検査料 (8 人) 45,356
- ・ 清掃委託料 (清掃員 2 人, 週 3 回及び定期清掃 (床・窓) 1 回/年) 1,132,704
- ・ 富士見ヶ丘小学校入校式業務委託料 274,104
- ・ 富士見ヶ丘小学校校歌編曲業務委託料 496,800
- ・ 義務教育施設適正配置再検討支援業務委託料 7,064,000
- ・ 義務教育施設適正配置審議会委員報酬 288,000
- ・ 就学事務管理システム管理委託料 362,880
- ・ ブロック塀等緊急補修工事 7,882,720
- ・ 土地借上料 9,365,100
- ・ 中通川拡幅負担金 7,992,000

### ▼教育指導事業 (9-1-3-01) 107,058,975 (107,554,255)

[国県支出金：509,000 一般財源：106,549,975]

※県支出金：学びの広場サポーター事業委託金 509,000

[事業概要・効果等]

指導主事の配置 (派遣) や必要な学校に特別支援教育と学校図書館整備に係る嘱託職員等

の配置を実施した。

- ・教育支援委員会委員報酬（7人） 126,000
- ・学校教育指導員報酬（2人） 3,087,000
- ・司書報酬（4人） 2,629,950
- ・特別支援教育支援員報酬（10人） 5,747,620
- ・理科支援員謝礼（1人） 432,000
- ・学びの広場サポーター謝礼（40人，夏休み中4日） 477,000
- ・消耗品費（教師用指導教科書114冊，指導書98冊，デジタル教科書32冊） 2,285,148
- ・ALT業務委託料（小学校5人，中学校4人） 35,186,400
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料（26人） 16,034,990
- ・派遣指導主事負担金（指導室長1人，指導主事3人） 38,211,797

▼小中一貫教育事業（9-1-3-02） 3,375,739（7,686,285）

〔一般財源：3,375,739〕

〔事業概要・効果等〕

小中一貫教育の推進において，小中学校のつなぎ役になる非常勤講師を配置し，研究発表会を実施した。

- ・非常勤講師報酬（4人） 3,305,750

▼教育支援センター事業（9-1-3-03） 6,066,228（7,129,544）

〔一般財源：6,066,228〕

〔事業概要・効果等〕

市内の不登校児童生徒等に対して，学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター（適応支援教室）」を設置し，個別カウンセリング，集団指導，教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・教育相談員報酬（2人） 3,528,000
- ・適応支援教室職員報酬（3人） 1,971,350

▼小学校管理事業（9-2-1-01） 223,060,108（201,418,666）

〔その他：1,435,209 一般財源：221,624,899〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 103,324 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,318,820 諸収入：公衆電話使用料 1,065，陽光台小学校ガス圧測定装置設置料 12,000

〔事業概要・効果等〕

児童の学校保健健診の実施や，小学校校舎の維持管理に係る各種点検，工事等を実施した。

- ・校医報酬（10人） 2,662,300
- ・歯科医報酬（12人） 2,001,300

- ・薬剤師報酬（5人） 264,000
- ・TT 非常勤講師報酬（12人） 20,368,250
- ・用務員報酬（用務員13人，給食準備員4人） 13,523,280
- ・非常勤講師報酬（2人） 3,344,250
- ・光熱水費（電気料 31,375,752 上下水道料 18,791,956 ガス代 879,777） 51,047,485
- ・通信運搬費（電話料，インターネット通信料） 3,364,783
- ・プール水質検査手数料（小学校12校分） 304,560
- ・学校警備委託料（小学校12校分，機械警備夜間・休日） 4,482,540
- ・電気保安管理委託料（小学校12校分，自家用電気工作物点検 6回／年） 2,719,372
- ・校内緑地管理委託料（小学校12校分 剪定，薬剤散布，草刈り等） 4,027,480
- ・学校保健健診委託料（尿検査 2,992人，心臓1次 547人，心臓2次 24人，視覚検査 544人，体力テスト 2,993人，教職員結核・肺がん検診 61人，教職員一般・血液・心電図検査 61人，教職員胃検診 7人） 3,252,274
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1人） 423,792
- ・板橋小コミュニティバス待機児童支援員業務委託料（2人） 797,008
- ・パソコン教室用パソコン等借上料（小学校パソコン教室12校分） 52,463,376
- ・小張小学校（体育館ガラス修繕工事 他6件） 1,289,211
- ・豊小学校（高圧受電設備改修工事 他3件） 1,227,744
- ・谷井田小学校（裏門扉修繕工事 他7件） 1,698,176
- ・三島小学校（浄化槽設備修繕工事 他8件） 814,547
- ・東小学校（防犯カメラ修理工事 他7件） 498,345
- ・板橋小学校（プールサイド塗装工事 他12件） 6,556,690
- ・谷原小学校（段差改修工事 他8件） 705,553
- ・十和小学校（樹木伐採工事 他7件） 1,190,808
- ・福岡小学校（プール棟更衣室照明設置工事 他7件） 777,438
- ・小絹小学校（屋外遊具修繕工事 他11件） 1,453,535
- ・陽光台小学校（防犯カメラ修理工事 他1件） 415,368
- ・富士見ヶ丘小学校（カーブミラー設置工事） 35,640
- ・管理備品（各小学校家具備品等） 11,206,996
- ・日本スポーツ振興センター負担金(2,996人(うち要保護・準要保護児童 128人)) 2,818,400

▼小張小学校管理事業（9-2-1-02） 1,375,838（1,517,923）

〔一般財源：1,375,838〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や，備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 930,435
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 85,320



・手数料（クリーニング代等） 94,000

▼谷井田小学校管理事業（9-2-1-03） 1,974,400（2,068,236）

〔一般財源：1,974,400〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,191,372
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 83,160
- ・手数料（クリーニング代等） 163,892

▼豊小学校管理事業（9-2-1-04） 1,335,700（1,521,945）

〔一般財源：1,335,700〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 924,448
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 47,304
- ・手数料（クリーニング代等） 69,360

▼三島小学校管理事業（9-2-1-05） 1,378,926（1,580,883）

〔一般財源：1,378,926〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 857,015
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 149,364
- ・手数料（クリーニング代等） 72,860

▼板橋小学校管理事業（9-2-1-06） 2,353,521（2,797,170）

〔一般財源：2,353,521〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,376,741
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 319,334
- ・手数料（クリーニング代等） 101,628

▼東小学校管理事業（9-2-1-07） 1,263,809（1,361,706）

〔一般財源：1,263,809〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 795,887
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 95,515
- ・手数料（クリーニング代等） 54,000

▼谷原小学校管理事業（9-2-1-08） 1,479,916（1,783,141）

〔一般財源：1,479,916〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 853,181
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 166,428
- ・手数料（クリーニング代等） 113,400

▼十和小学校管理事業（9-2-1-09） 1,346,838（1,489,511）

〔一般財源：1,346,838〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 886,338
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 19,440
- ・手数料（クリーニング代等） 88,500

▼福岡小学校管理事業（9-2-1-10） 1,388,902（1,535,344）

〔一般財源：1,388,902〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 825,313
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 148,056
- ・手数料（クリーニング代等） 153,224

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 3,029,880（3,444,755）

〔一般財源：3,029,880〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,935,060
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 454,572
- ・手数料（クリーニング代等） 123,356

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 4,441,079（4,569,557）

〔一般財源：4,441,079〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 3,051,746
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 410,508
- ・手数料（クリーニング代等） 109,000

▼富士見ヶ丘小学校管理事業（9-2-1-13） 3,742,773（一）

〔一般財源：3,742,773〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 3,118,937
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 58,320
- ・手数料（クリーニング代等） 18,000

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 20,335,098（24,052,710）

〔国庫支出金：549,000 一般財源：19,786,098〕

※国庫支出金：特殊教育就学奨励費補助金 549,000

〔事業概要・効果等〕

各小学校の課外活動に係るバス借上げ，授業に必要な教材・理科等備品を整備した。

また，経済的理由により，就学が困難な世帯に対し，学校生活に必要な教育費の一部を援助した。

- ・バス借上料（校外学習，市陸上競技会，市音楽会等） 3,177,925
- ・教材・理科等備品購入費（各小学校教材備品等） 4,977,407
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（165人） 10,416,828
- ・特殊教育就学奨励費補助（47人） 1,099,088

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 266,760（404,070）

〔一般財源：266,760〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ，運動会や卒業式等の行事に係る報償品や，学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 33,967
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 117,955
- ・備品購入費（図書） 89,998



運動会



卒業式

▼谷井田小学校教育振興事業 (9-2-2-03) 832,039 (1,075,985)

[一般財源：832,039]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 131,992
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 417,993
- ・備品購入費（図書） 265,854



運動会

▼豊小学校教育振興事業 (9-2-2-04) 375,425 (483,840)

[一般財源：375,425]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 61,947
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 196,808
- ・備品購入費（図書） 106,670



運動会

▼三島小学校教育振興事業 (9-2-2-05) 210,587 (260,661)

[一般財源：210,587]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 33,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 100,587
- ・備品購入費（図書） 77,000



運動会



卒業式

▼板橋小学校教育振興事業 (9-2-2-06) 985,095 (1,282,472)

[一般財源：985,095]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 169,654
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 528,257
- ・備品購入費（図書） 264,000



運動会



写生会

▼東小学校教育振興事業 (9-2-2-07) 145,146 (248,978)

[一般財源：145,146]

[事業概要・効果等]

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 19,562
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 59,642
- ・備品購入費（図書） 65,942



運動会



▼谷原小学校教育振興事業（9-2-2-08） 317,464  
（463,344）

〔一般財源：317,464〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 48,799
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 152,831
- ・備品購入費（図書） 115,834



田植え

▼十和小学校教育振興事業（9-2-2-09） 212,131（300,437）

〔一般財源：212,131〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 30,711
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 94,923
- ・備品購入費（図書） 86,497



ロボットプログラミング学習

▼福岡小学校教育振興事業（9-2-2-10） 223,622（254,521）

〔一般財源：223,622〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 28,380
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 109,683
- ・備品購入費（図書） 82,319



福岡秋まつり



給食風景

▼小絹小学校教育振興事業（9-2-2-11） 1,392,534（1,785,990）

〔一般財源：1,392,534〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 236,405
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 786,602
- ・備品購入費（図書） 349,527



運動会



田植え

▼陽光台小学校教育振興事業（9-2-2-12） 1,931,521（3,188,250）

〔一般財源：1,931,521〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 292,577
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 1,246,000
- ・備品購入費（図書） 349,984



運動会



読み聞かせ

▼富士見ヶ丘小学校教育振興事業（9-2-2-13） 1,589,368（－）

〔一般財源：1,589,368〕

〔事業概要・効果等〕



授業に必要な消耗品をはじめ、運動会や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・持久走大会・卒業式記念品等） 236,995
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 937,520
- ・備品購入費（図書） 349,872



開校記念式典



運動会

▼小学校耐震・大規模改修事業（9-2-3-01） 39,160,800（16,013,647）

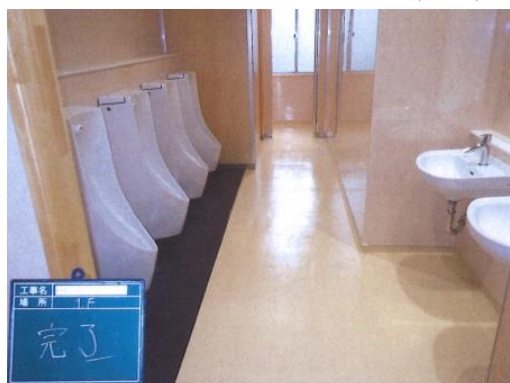
〔地方債：17,700,000 一般財源：21,460,800〕

※市債：小絹小学校トイレ改修事業債 17,700,000

〔事業概要・効果等〕

学校環境の向上を図るため、校舎のトイレ等の改修工事を実施した。

- ・小絹小学校 15 棟トイレ改修工事監理業務委託料 1,468,800
- ・小絹小学校 15 棟トイレ改修工事 23,652,000
- ・小絹小学校屋上防水改修工事 14,040,000



小絹小学校 15 棟トイレ改修工事



小絹小学校屋上防水改修工事

▼中学校管理事業（9-3-1-01） 111,846,865（134,190,409）

〔その他：494,778 一般財源：111,352,087〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 1,650 分担金及び負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 493,120 諸収入：公衆電話使用料 8

〔事業概要・効果等〕



生徒の学校保健健診の実施や、中学校校舎の維持管理に係る各種点検、工事等を実施した。

- ・校医報酬（4人） 703,700
- ・歯科医報酬（4人） 580,900
- ・薬剤師報酬（2人） 88,000
- ・用務員報酬（用務員4人，給食準備員1人） 3,861,060
- ・光熱水費（電気料14,173,686 上下水道料6,260,745） 20,434,431
- ・通信運搬費（電話料，インターネット通信料） 1,452,684
- ・プール水質検査手数料（中学校4校分） 99,360
- ・学校警備委託料（中学校4校分 機械警備 夜間・休日） 1,555,488
- ・校内緑地管理委託料（中学校4校分 剪定・薬剤散布，草刈り等） 1,793,620
- ・学校保健健診委託料（心臓1次397人，心臓2次37人，尿検査1,131人，体力テスト1,138人，教職員健康診断結核・肺がん検診32人，教職員健康診断一般・血液・心電図検査32人，教職員健康診断胃検診3人） 1,616,879
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1人） 396,760
- ・パソコン教室用パソコン借上料（中学校4校分，タブレットPC各校40台，電子黒板各校3台5年リース） 7,959,600
- ・伊奈中学校（テニスコート補修工事 他12件） 5,360,406
- ・伊奈東中学校（駐車場仮設シート設置工事 他8件） 390,002
- ・谷和原中学校（プール改修工事 他14件） 4,706,480
- ・小絹中学校（プール補修工事 他8件） 1,822,953
- ・伊奈東中学校駐車場借地原状復旧工事 7,290,000
- ・管理備品（各中学校家具備品等） 8,018,849
- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,140人（うち要保護・準要保護生徒66人） 1,069,770
- ・小絹中学校校舎・屋外運動場・屋内運動場・プール・柔剣道場・屋外環境緑化施設建設事業償還金 32,180,616

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 2,708,175（3,218,617）

〔一般財源：2,708,175〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や，備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,599,067
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 323,337
- ・手数料（クリーニング代等） 238,267

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 2,469,515（2,667,031）

〔一般財源：2,469,515〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,772,200
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 135,766
- ・手数料（クリーニング代等） 122,900

▼谷和原中学校管理事業（9-3-1-04） 3,016,645（3,597,545）

〔一般財源：3,016,645〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,995,650
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 301,904
- ・手数料（クリーニング代等） 154,000

▼小絹中学校管理事業（9-3-1-05） 2,528,230（3,075,919）

〔一般財源：2,528,230〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 1,576,305
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 224,856
- ・手数料（クリーニング代等） 61,040

▼中学校教育振興事業（9-3-2-01） 20,498,719（23,181,448）

〔国庫支出金：288,000 一般財源：20,210,719〕

※国庫支出金：要保護生徒就学援助費補助金 34,000，特殊教育就学奨励費補助金 254,000

〔事業概要・効果等〕

各中学校の課外活動に係るバス借上げ，授業で必要な教材・理科備品等を整備した。

また，経済的理由により，就学が困難な世帯に対し，学校生活に必要な教育費の一部を援助した。

- ・バス借上料（部活動総体，校外活動，市陸上競技会，市音楽会等） 5,403,900
- ・教材・理科備品等購入費（各中学校教材備品等） 3,396,724
- ・要保護・準要保護生徒就学援助費（93人） 9,794,117
- ・特殊教育就学奨励費（17人） 507,825

▼伊奈中学校教育振興事業（9-3-2-02） 880,972（982,193）

〔一般財源：880,972〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 70,000
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 490,983
- ・備品購入費（図書） 306,989



体育祭

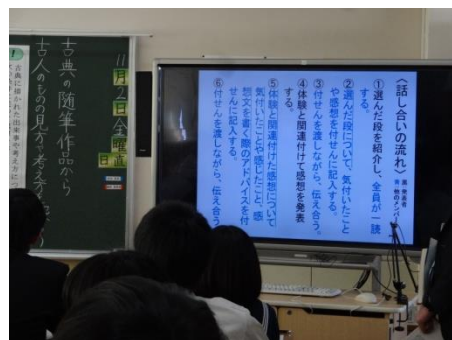
▼伊奈東中学校教育振興事業（9-3-2-03） 726,267（859,739）

〔一般財源：726,267〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 103,520
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 425,672
- ・備品購入費（図書） 167,915



授業風景

▼谷和原中学校教育振興事業（9-3-2-04） 1,304,380（1,260,710）

〔一般財源：1,304,380〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 205,747
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 731,000
- ・備品購入費（図書） 367,633



総合体育大会壮行会

▼小絹中学校教育振興事業（9-3-2-05） 1,018,535（1,200,071）

〔一般財源：1,018,535〕

〔事業概要・効果等〕

授業に必要な消耗品をはじめ、体育祭や卒業式等の行事に係る報償品や、学校図書を購入した。

- ・卒業式等の報償品 134,544
- ・消耗品費（授業等消耗品、学力診断テスト等） 547,291
- ・備品購入費（図書） 316,700



道徳の授業風景

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 2,192,400（446,561,153）

〔一般財源：2,192,400〕

〔事業概要・効果等〕

生徒増加に伴い、空調設備が未整備の教室に対し、空調設備を整備するため、設計業務を委託した。

- ・伊奈中学校空調設備設置工事实施設計業務委託料 2,192,400

▼わかくさ幼稚園事業（9-4-1-02） 20,601,840（20,843,806）

〔その他：42,600 一般財源：20,559,240〕

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 42,600

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営による光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 1,010,147
- ・光熱水費（電気料 714,403, 上下水道料 544,401, ガス代 26,363） 1,285,167
- ・通信運搬費（電話料） 270,969
- ・植栽管理委託料（薬剤散布, 剪定, 草刈り） 386,640
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 台（市所有バス）, バス及び運転業務 2 台） 15,191,928



わかくさ幼稚園

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 14,108,686（14,208,484）

〔その他：18,800 一般財源：14,089,886〕

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 18,800

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営による光熱費、電話料の支払いのほか、園舎の維持管理に係る設備点検、植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 813,707
- ・光熱水費（電気料 932,703, 上下水道料 279,585, ガス代 34,473） 1,246,761
- ・通信運搬費（電話料） 170,205
- ・植栽管理委託料（薬剤散布, 剪定, 草刈り） 583,200
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 台（市所有バス）, バス及び運転業務 1 台） 8,893,152



すみれ幼稚園

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 13,848,205（14,686,599）

〔その他：34,600 一般財源：13,813,605〕

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 34,600

〔事業概要・効果等〕

幼稚園運営による光熱費，電話料の支払いのほか，園舎の維持管理に係る設備点検，植栽管理や送迎バスの委託業務を実施した。

- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 1,016,880
- ・通信運搬費（電話料） 252,972
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務 2 台） 11,758,608



谷和原幼稚園

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 56,748,060（59,250,966）

〔その他：33,767,820 一般財源：22,980,240〕

※使用料及び手数料：わかくさ幼稚園保育料 15,415,900，すみれ幼稚園保育料 5,988,520，谷和原幼稚園保育料 12,362,800，行政財産使用料 600

〔事業概要・効果等〕

幼稚園 3 園に教諭を配置し，幼稚園運営業務を充実させた。

- ・幼稚園長報酬 5,292,000
- ・教諭報酬 34,782,891
- ・用務員報酬 3,163,320
- ・臨時職員等社会保険料 2,713,649

▼私立幼稚園就園推進事業（9-4-1-07） 144,923,781（153,436,141）

〔国庫支出金：78,778,283 一般財源：66,145,498〕

※国庫支出金：子どものための教育・保育給付費負担金 33,575,999，幼稚園就園奨励費補助金 9,980,000，子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 119,000 県支出金：子どものための教育・保育給付費負担金 14,789,666 子どものための教育・保育給付費補助金 20,194,618，子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 119,000

〔事業概要・効果等〕

私立幼稚園に通う保護者への補助金及び施設事業者への運営補助金を支出し，幼児教育の推進を行った。

- ・幼稚園就園奨励費補助金（対象 218 人） 29,942,200
- ・施設型給付費補助金（対象施設 21 園） 114,623,281
- ・一時預かり事業補助金（対象施設 3 園） 358,300

▼幼稚園再整備事業（9-4-2-01） 3,486,000（114,000）

〔一般財源：3,486,000〕

〔事業概要・効果等〕

老朽化した幼稚園 2 園（わかくさ幼稚園・すみれ幼稚園）について，今後の幼稚園再整備計画を幼稚園再整備検討委員会にて策定する。



- ・幼稚園再整備計画検討委員会委員謝礼（5人） 30,000
- ・幼稚園再整備計画策定業務委託料 3,456,000

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 3,240,000（3,120,000）

〔その他：3,240,000〕

※諸収入：奨学貸付金元利収入 3,240,000

〔事業概要・効果等〕

能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できないものに対し学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金（9人） 3,240,000

▼学校給食センター施設費（9-7-4-06） 697,942,270（-）

〔その他：215,809,180 一般財源：482,133,090〕

※諸収入：学校・幼稚園給食納付金 215,809,180

〔事業概要・効果等〕

小学校12校、中学校4校、幼稚園3園等に給食を提供した。  
学校給食センター運営委員会の開催、給食食材購入、施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。



調理風景

- ・嘱託職員報酬（4人） 6,939,878
- ・光熱水費（電気料 20,895,974、上下水道料 9,863,114、ガス代 9,317,238） 40,076,326
- ・修繕料（サイノメ切機修繕 34,560、防鳥ネット修繕 75,600等） 118,260
- ・賄材料費（給食賄材料費（牛乳・主食・副食・デザートなど） 224,667,909、放射能検査賄材料費 66,953） 224,734,862
- ・委託料（管理業務委託料 156,137,152、給食配送委託料 35,770,639、給食調理業務委託料 121,990,345等） 315,699,468
- ・公有財産購入費（学校給食センター用地費） 99,999,125

■生涯学習課

▼社会教育総務費（9-6-1-02） 2,732,182（2,963,755）

〔一般財源：2,732,182〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・市PTA連絡協議会補助金 85,000
- ・文化協会補助金 1,479,000
- ・子ども会育成連合会補助金 638,000

▼社会教育事業運営経費（9-6-1-03） 12,765,213（12,980,872）

〔一般財源：12,765,213〕

〔事業概要・効果等〕

社会教育を推進する上で必要な人材の育成，各種講座の企画及び講座の開催，社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬 138,000
- ・社会教育指導員報酬（2人） 2,469,600
- ・派遣社会教育主事負担金 9,543,439

▼家庭教育学級事業（9-6-1-05） 258,000（300,000）

〔一般財源：258,000〕

〔事業概要・効果等〕

子育てについて悩みを持つ親同士が交流し合い，発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し，家庭の教育力の向上を図るため，各幼小中学校 19 園校で家庭教育学級に関する学習を自ら企画し，計画的，継続的に学級を実施した。また生涯学習課主催での合同学習会，閉級式においては講演会を実施し，各学級の学習活動への支援を行った。

期間：平成 30 年 5 月～平成 31 年 2 月 学級生数：1,094 人

- ・幼小中学校家庭教育学級補助金（12,000 円×19 園校） 228,000
- ・家庭教育学級講師謝礼（30,000 円×1 人） 30,000

▼生涯学習講座事業（9-6-1-06） 179,903（294,027）

〔一般財源：179,903〕

〔事業概要・効果等〕

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。家庭教育支援講座，小中学生対象講座，ボランティア養成講座を開講した。

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座（前期）	8回	80組	51組
2	みらい親楽講座（後期）	7回	143組	97組
3	成人者対象講座	2回	25人	25人
4	わくわくチャレンジ講座（前期）	9回	491人	235人
5	わくわくチャレンジ講座（後期）	8回	610人	163人
6	わくわくチャレンジ講座（夏休み特別企画）	2回	182人	91人



わくわくチャレンジ講座  
「マジシャンになってみよう」の様子

- ・生涯学習講座講師謝礼（6,000 円×21 人，講師派遣料 3,000 円×2 回） 132,000



▼成人式事業 (9-6-1-07) 976,501 (987,587)

〔一般財源：976,501〕

〔事業概要・効果等〕

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり、平成31年1月13日(日)に式典を開催した。

新成人該当者：465人 参加者：325人 参加率：69.89%

- ・成人式記念品 418,240
- ・成人式記念冊子 114,781
- ・成人式記念写真撮影業務委託料 269,514

▼人権講演会事業 (9-6-1-08) 100,912 (103,240)

〔一般財源：100,912〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築するため人権講演会を開催。教職員、保護者、市民が一堂に会し、人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより、人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：平成30年8月2日(木) 午前10時～正午

場 所：さらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館

講 師：アクティブコンピュータ代表取締役 鈴木 宏治氏

演 題：「今、聞いておかないと、きっと後悔するスマホの話」 来場者数：211人

- ・人権教育講演会講師謝礼 80,000

▼放課後子ども総合プラン事業 (9-6-1-11) 145,628,459 (136,506,883)

〔国庫支出金：52,406,000 その他：30,718,000 一般財源：62,504,459〕

※国庫支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 23,899,000 県支出金：子ども・子育て支援交付金交付事業費補助金 23,899,000，放課後子供教室推進事業費補助金 4,608,000 分担金及び負担金：児童クラブ保護者負担金 30,718,000

〔事業概要・効果等〕

○放課後子ども総合プラン

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の質の向上を図るため、民間活力を導入し、より専門的な研修・指導方法・企画運営によって、サービスの均一化を図り、利用者へのサービス向上に努めるため民間委託による運営を行った。

- ・放課後子ども総合プラン運営委員会委員報酬(委員9人/年2回) 72,000
- ・移送業務委託料 3,616,920
- ・システム管理業務委託料 521,640

・運営管理業務委託料 137,258,660

### 【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒（つくばみらい市在住の小学部  
1年生から中学部3年生まで）

実施日：5月から翌年3月まで／各学校とも週1回／放課後から午後5時まで  
（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。）

実施場所：小学校体育館、図書室等

活動内容：読み聞かせ／レクリエーション／物づくりなど

### 放課後子ども教室申込者数（平成30年度）

学校名	児童数
小張小学校	9人
谷井田小学校	12人
豊小学校	12人
三島小学校	5人
板橋小学校	13人
東小学校	16人
谷原小学校	17人
十和小学校	4人
福岡小学校	10人
小絹小学校	31人
伊奈特別支援学校	3人
陽光台小学校	34人
富士見ヶ丘小学校	51人
計	217人



放課後子ども教室活動の様子

### 【放課後児童クラブ】

保護者が仕事などで昼間家庭にいない市立の小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、子どもたちの健全育成を図った。

実施日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後6時まで

（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：小学校9校（東小、十和小、福岡小は他小学校にて受入）

活動内容：宿題、読書、自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数（平成 30 年度）

学校名	児童数
小張小学校	7 人
谷井田小学校	43 人
豊小学校	15 人
三島小学校	24 人
板橋小学校	108 人
東小学校	10 人
谷原小学校	21 人
十和小学校	15 人
福岡小学校	26 人
小絹小学校	96 人
陽光台小学校	181 人
富士見ヶ丘小学校	159 人
計	705 人



放課後児童クラブ活動の様子

▼伊奈公民館総務費（9-6-2-01） 3,609,404（4,424,564）

〔その他：45,413 一般財源：3,563,991〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 43,703 諸収入：複写機使用料 1,710

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、社会教育施設である公民館の運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000 円×12 カ月） 1,764,000
- ・嘱託職員報酬 956,130
- ・通信運搬費（電話料） 26,199
- ・公民館総合保険料 119,000

▼谷和原公民館総務費（9-6-2-02） 5,190,521（5,844,648）

〔その他：77,600 一般財源：5,112,921〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 70,600 諸収入：ふるさと歴史かるた売上金 7,000

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、社会教育施設である公民館の運営を行った。

- ・公民館長報酬（147,000 円×12 カ月） 1,764,000
- ・臨時職員賃金 1,516,410
- ・通信運搬費（電話料 154,781, 公衆電話料 36,917, 分館電話料 76,855, フレッツ等 104,494）  
373,047

▼伊奈公民館講座事業（9-6-2-03） 474,000（502,000）

〔一般財源：474,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、よつわ大学や公民館講座を推進した。

1. よつわ大学

・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師 3 人 18,000 円，クラブ講師 5 人 210,000 円，閉講式講師 30,000 円） 258,000

・平成 30 年度伊奈公民館よつわ大学事業報告

(1) 参加人数：64 人

(2) 学習内容：学習計画に沿った健康・体験・創作学習等を実施。移動学習として古河市にて、歴史館や文学館等見学を実施した。選択学習（クラブ活動）については、「歴史，健康体操，カラオケ，絵画，スポーツ吹矢，折り紙」の 6 クラブを活動した。



体験学習「つくばみらい市音頭を踊ろう」の様子



見学学習「給食センター見学」の様子

2. 公民館講座

・公民館講座講師謝礼（6,000 円／人 1 回講座 3 人 18,000 円，2 回講座 3 人 36,000 円，3 回講座 6 人 108,000 円，4 回講座 1 人 24,000 円，5 回講座 1 人 30,000 円） 216,000

平成 30 年度伊奈公民館開設講座

(1) 1 回講座 ベーグル教室，ハンギングバスケット，味噌作り教室等

(2) 2 回講座 茨城の魅力講座，エコクラフト，餃子作り，中国家庭料理，ノルディックウォーキング等

(3) 3 回講座以上 折り紙，切り絵，絵本，手話，健康ヨガ，立腰体操等



教養講座「エコクラフト」の様子



健康講座「ノルディックウォーキング」の様子



▼谷和原公民館講座事業（9-6-2-04） 504,000（554,000）

〔一般財源：504,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民の生涯学習活動を支援するため、公民館講座やよつわ大学を推進した。

1. よつわ大学

- ・よつわ大学講師謝礼（開講式講師 15,000 円，学習講師 3 人 24,000 円，クラブ講師 5 人 210,000 円，閉講式講師 15,000 円） 264,000



健康学習「若さを保つ健康体操」の様子



歴史探訪「大谷資料館見学」の様子

- ・平成 30 年度谷和原公民館よつわ大学事業報告

(1) 参加人数：72 人

(2) 学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として栃木県大谷資料館見学を実施した。選択学習（クラブ活動）については、「リラクゼーションヨガ，名曲を歌おう，健康マージャン，和布クラフト，書を楽しもう」の 5 クラブで活動した。

2. 公民館講座

- ・公民館講座講師謝礼（6,000 円／人 1 回講座 6 人 36,000 円，2 回講座 10 人 60,000 円，3 回講座 9 人 54,000 円，5 回講座 15 人 90,000 円） 240,000

- ・平成 30 年度谷和原公民館開設講座

(1) 1 回講座 ハーバリウムアレンジ，お正月飾り，デコカップケーキ作り，皿の絵付け他

(2) 2 回講座 3D ラテアート（コーヒー講座），アイシングクッキー作り，消しゴムはんこ他

(3) 3 回講座以上 骨盤調整エクササイズ，歌教室，水彩画，色・メイク講座 他



教養講座「お正月飾り」の様子



教養講座「色・メイク講座」の様子

▼伊奈公民館施設維持管理経費（9-6-2-05） 3,110,089（2,728,739）

〔その他：307,955 一般財源：2,802,134〕

※使用料及び手数料：伊奈公民館使用料 307,955

〔事業概要・効果等〕

生涯学習活動の効果的推進のため、身近な施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう、適切な維持管理を行った。

- ・燃料費（灯油代 1,3920） 127,308
- ・光熱水費（ガス代 61,836（39.8 m<sup>3</sup>）、上下水道料 127,633（277 m<sup>3</sup>）） 189,469
- ・修繕料（玄関ドア修理 31,320、相談室天井修理 30,240 等） 196,001
- ・公民館施設管理委託料 829,438
- ・清掃委託料（定期清掃 269,448、床窓等清掃 221,000） 490,448
- ・エアコン改修工事 319,680
- ・備品購入（AED284,040、椅子 131,112 等） 493,992

▼谷和原公民館施設維持管理経費（9-6-2-06） 13,481,415（8,651,244）

〔地方債：2,900,000 その他：376,205 一般財源：10,205,210〕

※市債：公民館改修等整備事業債 2,900,000 使用料及び手数料：谷和原公民館使用料 289,570、谷原分館使用料 10,935、十和分館使用料 1,850、福岡分館使用料 23,250 諸収入：陶芸窯電気使用料 50,600

〔事業概要・効果等〕

生涯学習活動の効果的推進のため、身近な施設である公民館の利便性を高めるとともに、安全・快適に活動できるよう、適切な維持管理を行った。

- ・燃料費（重油 431,090（5,5130）、灯油 48,827（5370）） 479,917
- ・光熱水費（電気料 3,209,836（75,520kwh）上下水道料 353,917（466 m<sup>3</sup>）、ガス代 83,063（37.2 m<sup>3</sup>）） 3,646,816
- ・公民館施設管理委託料 1,120,495
- ・清掃委託料（定期清掃 269,448、床窓清掃 232,200、換気扇エアコン清掃 111,780、グリストラップ清掃 9,720） 623,148
- ・各分館清掃委託料 280,504
- ・公民館緑地管理委託料 335,337
- ・消防設備保守点検委託料（公民館 83,160、分館 32,400） 115,560
- ・特殊建築物定期報告業務委託料 291,600
- ・樹木剪定業務委託料 36,720
- ・工事請負費（受変電設備改修工事 777,362、暖房機ボイラー改修工事 4,104,000） 4,881,362
- ・備品購入費（消火器 19,440、AED284,040） 303,480

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,570,000（1,831,000）

〔その他：2,000 一般財源：1,568,000〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 2,000

〔事業概要・効果等〕

青少年育成に家庭，地域社会，学校，行政が相互に協力し合い，青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し，青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施している。

また，県及び土浦地区青少年育成市民会議連絡会の青少年育成研修会等に参加し，各地区の事業活動の情報交換を行い，相互に連携を強め，より充実した育成事業を行っている。

- ・青少年相談員報酬（相談員連絡協議会 6,000 円×12 人×1 回，防犯パトロール 6,000 円×16 人） 168,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,345,000



ふれあい交流事業の様子

▼コミュニティセンター運営事業（9-6-5-01） 120,066,127（122,506,584）

〔その他：85,390 一般財源：119,980,737〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 85,390

〔事業概要・効果等〕

施設の有効活用や行き届いた市民サービス，各施設の特徴をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため，谷井田（谷井田ふれあい公園を含む）・小絹・板橋及びみらい平コミュニティセンターについて，指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

- ・指定管理委託料 119,330,000



各種イベント・講座の様子

▼高齢者センター維持管理経費（9-6-5-02） 2,310,348（1,950,369）

〔その他：119,670 一般財源：2,190,678〕

※使用料及び手数料：高齢者センター使用料 119,670

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場，文化芸能活動の場として，市民が安心して使用できるよう，維持管理を行った。



- ・光熱水費（電気料 731,157（14,431kwh），上下水道料 35,232（77 m<sup>3</sup>），ガス代 31,402（16.1 m<sup>3</sup>） 797,791
- ・土地借上料 734,458

▼文化財保護費（9-6-6-01） 474,447（467,176）

〔その他：28,300 一般財源：446,147〕

※諸収入：町村史等書籍売上金 28,300

〔事業概要・効果等〕

文化財保護審議会を開催し，文化財保護に対する協議を行った。また，市区域内に存在する埋蔵文化財について，開発者等の申請に応じ調査を行い，併せて，東檜戸台線道路整備事業に伴う苗代山遺跡発掘調査を実施した。

- ・文化財保護審議会委員報酬（6,000 円×4 人） 24,000
- ・埋蔵文化財指導員謝礼（6,000 円×8 回） 48,000
- ・埋蔵文化財試掘調査委託料（6 回） 371,520

▼文化財保存支援事業（9-6-6-02） 497,000（3,239,920）

〔一般財源：497,000〕

〔事業概要・効果等〕

有形・無形文化財等を保存するとともに，次世代への伝承を図る活動への支援として，指定文化財管理者や各団体への補助を行った。また，市制施行 10 周年を記念し制作した「つくばみらい市音頭」の踊り講習会を実施し普及活動を行った。



つくばみらい市音頭踊り講習会風景

- ・つくばみらい市音頭振付講習講師謝礼 12,000
- ・綱火団体補助金（204,000 円×2 団体，小張松下流綱火保存会・高岡流綱火更進団） 408,000



小張松下流綱火



高岡流綱火

▼結城三百石記念館維持管理事業（9-6-7-01） 3,337,909（3,605,474）

〔その他：14,930 一般財源：3,322,979〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 930，結城三百石記念館使用料 14,000

〔事業概要・効果等〕

結城家は、当地域の開発百姓として江戸時代初めから名主として重要な役割を果たしてきた。古文書類も数多く保存公開している。教育委員会では平成 2 年から資料館として母屋等の建物他屋敷全体の維持管理及び公開を行うと共に、社会教育施設として利用にも供している。

平成 30 年度来館者数：2,412 人

- ・光熱水費（電気料 50,701 (1,808kwh), 上下水道料 21,853 (29 m<sup>3</sup>)) 72,554
- ・施設管理委託料 2,001,240



結城三百石記念館外観

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（9-6-8-01） 4,083,279 (7,906,989)

〔その他：302,250 一般財源：3,781,029〕

※使用料及び手数料：間宮林蔵記念館入館料 263,850 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 38,400

〔事業概要・効果等〕

間宮林蔵は、江戸時代後期の大探検家・測量家である。記念館は、多くの人に間宮林蔵の業績を知ってもらうために重要な施設であり、平成 29 年度から専任の館長を配置した。また他市町村にも出向き講演会等も実施するようになった。

平成 30 年度来館者数：4,818 人

（内来館団体：41 団体 987 人）

- ・記念館外での講演会 5 回実施
- ・光熱水費（電気料 537,925 (13,406kwh), 上下水道料 33,190 (86 m<sup>3</sup>)) 571,115
- ・記念館管理委託料 1,713,480



間宮林蔵記念館外観

## （図書館）

▼図書館活動費（9-6-4-01） 26,069,425 (32,233,886)

〔その他：152,619 一般財源：25,916,806〕

※使用料及び手数料：行政財産使用料 35,800 諸収入：図書館資料弁償金 83,169, 図書館利用カード再発行手数料 13,100, 公衆電話使用料 1,630, 複写機使用料 18,920

〔事業概要・効果等〕

資料の貸出や各種事業を展開し、生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

- ・図書館長報酬（147,000 円×12 カ月） 1,764,000
- ・司書報酬（10 人） 14,678,002
- ・事務員報酬（1 人） 1,555,838
- ・講師謝礼（学校と図書館との連携会議講演会 中村伸子氏講演会） 50,000

- ・ 図書館まつり記念品（市内小学生読書感想画作品展出展者記念品） 38,512
- ・ ブックスタート事業記念品（絵本，アドバイスブックレット） 352,328
- ・ 通信運搬費（電話使用料 81,889，その他 95,772） 177,661
- ・ コンピュータシステム保守委託料 2,285,746
- ・ コンピュータシステム借上料 579,564



中村伸子氏講演会



図書館まつり風景

▼図書館協議会経費（9-6-4-02） 136,000（104,000）

〔一般財源：136,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市図書館協議会は、図書館法，つくばみらい市立図書館条例及び同施行規則に基づき設置されている機関である。図書館の運営に関し，館長の諮問に応じるとともに，図書館の行う図書館奉仕につき，館長に意見の具申を行った。

- ・ 図書館協議会委員報酬（3回開催及び答申：6,000円×延べ委員22人） 132,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03） 9,449,048（11,571,076）

〔一般財源：9,449,048〕

〔事業概要・効果等〕

市民の方が快適にかつ安全に利用できるよう，施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・ 燃料費（A重油 16,940ℓ） 1,371,840
- ・ 光熱水費（電気料（131,281kwh）3,353,345，上下水道料（797 m<sup>3</sup>）409,808） 3,763,153
- ・ 修繕料（冷温水・冷却水ポンプ修繕等） 249,804
- ・ 館内清掃委託料 1,034,410
- ・ アスベスト調査委託料 178,200



図書館外観

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04） 14,056,371（14,300,749）

〔一般財源：14,056,371〕

〔事業概要・効果等〕

資料費と貸出数には密接な関係があり、多くの方々に対して図書館の利用促進を図ることから、資料の充実を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,233,403, 新聞等 732,474） 1,965,877
- ・備品購入費（図書 10,034,382, 視聴覚資料（CD・DVD） 965,403） 10,999,785

### （スポーツ推進室）

#### ▼スポーツ推進総務費（9-7-2-01） 2,017,413（476,700）

〔一般財源：2,017,413〕

〔事業概要・効果等〕

平成30年度より事業名の変更を行い、スポーツ推進室の総務的経費の計上を行なった。

- ・嘱託職員報酬（1人） 1,591,029
- ・印刷機等借上料 101,088

#### ▼スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会事業（9-7-2-02） 753,711（19,000）

〔一般財源：753,711〕

〔事業概要・効果等〕

平成30年度より、スポーツ推進委員事業とスポーツ推進審議会委員事業を併せ、事業を一本化し、事業名の変更も行った。

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法に基づき、市の規則に定めるスポーツの推進のため、市民に対し、スポーツの実技指導やその他のスポーツに関する指導、助言及び市の事業への協力を行なった。また、スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項の調査審議を行った。

- ・スポーツ推進委員報酬（22,500円×14人（年報酬）） 315,000
- ・旅費 313,860
- ・負担金 38,700

#### ▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 4,936,555（6,716,339）

〔一般財源：4,936,555〕

〔事業概要・効果等〕

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会を実施した。また、市と体育協会の共催によるスポーツイベントを行った。

- ・ニュースポーツ大会審判謝礼（3,000円×3人） 9,000
- ・中学校球技大会審判謝礼（3,000円×18人） 54,000
- ・中学校球技大会賞品 88,278
- ・体育協会補助金 3,046,000
- ・各種競技出場補助金 599,000



近隣中学校球技大会（女子バスケットボール）



▼マラソン大会事業 (9-7-2-04) 5,800,000 (5,800,000)

[一般財源：5,800,000]

[事業概要・効果等]

第3回みらいマラソンの開催。

参加申込者：2,066組 (2,674人)

出走者：1,774組

完走者：1,769組

- ・マラソン大会実行委員会補助金 5,800,000



「第3回みらいマラソン」スタート風景



「第3回みらいマラソン」コース上風景

▼茨城国体推進事業 (9-7-2-05) 5,292,604 (857,244)

[その他：5,000,000 一般財源：292,604]

※諸収入：国体関連事業費助成金 5,000,000

[事業概要・効果等]

茨城国体開催に伴い、当市で実施が決定されているデモンストレーションスポーツの競技3種目のPR及び「いきいき茨城ゆめ国体つくばみらい市実行委員会」を設立し、開催の準備を行った。

- ・備品購入費 (ターゲット・バードゴルフ用具) 193,849
- ・補助金 (国体実行委員会補助金) 5,000,000

▼体育施設総務費 (9-7-3-01) 48,913,629 (49,904,340)

[一般財源：48,913,629]

[事業概要・効果等]

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担金及びいばらき公共施設予約システム整備運営協議会 (スポーツ施設予約システム分) の負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金：土木費分 48,739,000
- ・県スポーツ施設予約システム整備運営協議会負担金 174,629

▼総合運動公園維持管理経費 (9-7-3-02) 45,977,751 (32,803,514)

[その他：4,119,250 一般財源：41,858,501]

※使用料及び手数料：野球場使用料 1,042,700, テニスコート使用料 1,022,300, 運動公園体

育館使用料 1,558,050, 行政財産使用料 296,450, 運動公園青少年研修道場使用料 173,350,  
ゲートボール場使用料 26,400

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として、体育館施設、研修道場施設、野球場施設、テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう、適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費 5,715,862
- ・総合運動公園管理委託料 4,165,926
- ・総合運動公園体育館・研修道場床清掃委託料 2,149,080
- ・総合運動公園植栽管理委託料 4,244,400
- ・屋外トイレ改修工事 17,690,400

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 4,732,594（6,084,325）

〔その他：919,200 一般財源：3,813,394〕

※使用料及び手数料：野球場使用料 919,200

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費 2,372,515
- ・城山運動公園管理委託料 645,904
- ・城山運動公園植栽管理委託料 810,000
- ・ファウルポール撤去工事 98,496

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 1,063,553（3,087,464）

〔その他：82,600 一般財源：980,953〕

※使用料及び手数料：谷和原武道館使用料 82,600

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費 169,075
- ・武道館清掃委託料 115,104

▼総合運動公園多目的広場整備事業（9-7-3-51） 188,767,692（173,354,040）

〔地方債：179,100,000 一般財源：9,667,692〕

※市債：総合運動公園整備事業債 179,100,000

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園多目的広場整備工事を行った。

- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事監理業務委託料 2,883,600
- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事に伴う照明器具等借上料 178,092
- ・総合運動公園多目的広場整備拡張工事（第3工区） 185,706,000

## 特別会計決算事業別概要

### ■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

#### 1 概要

国民健康保険制度は、平成 30 年度の国保制度改革により、県が市とともに共同保険者となり、県が財政運営の責任主体として運営を行うこととなった。制度の主な改正点は、県内で保険料負担を公平に支え合うため、県が市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金（保険料負担）の額を決定し、保険給付に必要な費用を全額、国民健康保険保険給付費等交付金として市に対して支払われることなどである。なお、市では県に国民健康保険事業費納付金を納めるため、国民健康保険税の税率を改定し、賦課方式を 4 方式から 3 方式（資産割を廃止）に変更した。

国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取り組みを行っているが、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、医療費は増加傾向にあり財政状況は厳しい状態にある。

国においては持続可能な社会保障制度の確立を推進しているところであり、当市においても生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健診・特定保健指導の実施及び啓発を行い医療費の抑制を図ってきた。

#### 2 決算の状況

平成 30 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 48 億 5,202 万 8 千円で前年度比 8 億 8,035 万 2 千円、15.4%の減額、歳出 48 億 1,682 万 6 千円で前年度比 7 億 1,252 万 6 千円、12.9%の減額となっている。

##### (1) 歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が 11 億 1,661 万円で前年より 7,911 万 1 千円の減額、「県支出金」が 31 億 6,876 万 1 千円で 29 億 2,202 万 2 千円の増額となっている。

「県支出金」については、平成 30 年度の国保制度改革により、県から国民健康保険保険給付費等交付金が交付されたため、大幅な増額となっている。

##### (2) 歳出

歳出における主なものは「保険給付費」が 31 億 587 万 4 千円で歳出全体の 64.5%を占めている。前年より 1 億 7,745 万 3 千円の減額となる。給付の状況は、療養給付費一般 26 億 7,706 万 1 千円（174,470 件）、同退職 1,915 万 5 千円（1,167 件）、療養費一般 2,244 万 1 千円（3,252 件）、同退職 11 万 9 千円（28 件）、高額療養費一般 3 億 5,460 万 5 千円

（6,247 件）、同退職 419 万 6 千円（26 件）、高額介護合算療養費一般 3 千円（2 件）等となっている。

被保険者年間平均数は 11,276 人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は 272,932 円である。



また、平成 30 年度の国保制度改革により、新たな支出として市から県に納めた「国民健康保険事業費納付金」が 14 億 2,425 万 6 千円となっている。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施（特定健診受診者：2,379 人、保健指導実施者：109 人）及び人間ドック・脳ドックの助成（人間ドック実施者：480 人、脳ドック実施者：69 人）を行っている。3,290 万 5 千円で前年比 533 万 5 千円の減額である。

「基金積立金」については、平成 29 年度歳入歳出の決算上生じた剰余金を国民健康保険支払準備基金に積み立てたことにより、1 億 2 千万円の増額となっている。

## 決算総括表

歳入

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	国民健康保険税	1,116,610	1,195,721	△79,111	△6.6	23.0
2	使用料及び手数料	681	765	△84	△11.0	0.0
3	県支出金	3,168,761	246,739	2,922,022	1,184.3	65.3
4	財産収入	40	40	0	0.0	0.0
5	繰入金	345,864	316,394	29,470	9.3	7.1
6	繰越金	203,027	218,546	△15,519	△7.1	4.2
7	諸収入	16,646	20,604	△3,958	△19.2	0.4
8	国庫支出金	399	1,114,626	△1,114,227	△100.0	0.0
×	分担金及び負担金	—	2,123	△2,123	△100.0	—
×	療養給付費交付金	—	64,202	△64,202	△100.0	—
×	前期高齢者交付金	—	1,395,364	△1,395,364	△100.0	—
×	共同事業交付金	—	1,157,256	△1,157,256	△100.0	—
(合 計)		4,852,028	5,732,380	△880,352	△15.4	100.00

歳出

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	69,156	68,198	958	1.4	1.4
2	保険給付費	3,105,874	3,283,327	△177,453	△5.4	64.5
3	国民健康保険 事業費納付金	1,424,256	—	1,424,256	—	29.6
4	共同事業拠出金	1	1,164,353	△1,164,352	△100.0	0.0
5	保健事業費	32,905	38,240	△5,335	△14.0	0.7
6	基金積立金	120,040	40	120,000	300,000.0	2.5
7	諸支出金	64,594	40,762	23,832	58.5	1.3
8	予備費	0	0	0	0.0	0.0
×	後期高齢者支援金等	—	688,832	△688,832	△100.0	—
×	前期高齢者納付金等	—	2,491	△2,491	△100.0	—
×	老人保健拠出金	—	12	△12	△100.0	—
×	介護納付金	—	243,097	△243,097	△100.0	—
(合 計)		4,816,826	5,529,352	△712,526	△12.9	100.00

## ■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

### 1 概要

高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内のすべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

### 2 決算の状況

平成30年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入4億8,836万3千円、歳出4億8,809万6千円でともに前年度より増額となっている。当市の被保険者数は、平成31年3月末現在6,372人となっており、前年と比べて325人、5.4%増加した。

#### (1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、3億7,360万円を徴収し、前年度より4,047万円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、1億756万7千円で前年度より346万3千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と人件費を含む「事務費繰入金」が1,983万9千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が8,772万8千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、茨城県が3/4・市が1/4の負担となっている。

#### (2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、4億6,203万9千円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より4,519万6千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰り入れした保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.7%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,367万円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と人件費を含む「一般管理費」が2,202万5千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「保険料徴収経費」が164万5千円となった。

## 決算総括表

### 歳入

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	後期高齢者医療保険料	373,600	333,130	40,470	12.1	76.5
2	使用料及び手数料	70	69	1	1.4	0.0
3	繰入金	107,567	104,104	3,463	3.3	22.0
4	繰越金	1,777	1,696	81	4.8	0.4
5	諸収入	5,349	5,199	150	2.9	1.1
(合 計)		488,363	444,198	44,165	9.9	100.0

### 歳出

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	23,670	23,449	221	0.9	4.8
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	462,039	416,843	45,196	10.8	94.7
3	諸支出金	2,387	2,129	258	12.1	0.5
4	予備費	0	0	0	0.0	0.0
(合 計)		488,096	442,421	45,675	10.3	100.0

## ■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

### 1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、平成30年度は、第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）の1年目にあたった。

つくばみらい市の平成31年3月31日現在の要介護認定者は1,793人、認定率は13.4%であった。高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

### 2 介護保険事業

#### (1) 居宅サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 1,252,662,386 (1,298,556,819)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

- ・訪問介護，訪問看護，通所介護 等

#### (2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,105,374,635 (1,053,974,944)

介護が中心，あるいはリハビリが中心などによって受ける，施設サービス利用者を支援した。

- ・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

#### (3) 地域密着型サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 424,759,110 (432,721,849)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するという観点で，日常生活圏域を単位とするサービスを提供し，利用者を支援した。

- ・認知症対応型通所介護 1施設
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設
- ・小規模多機能型居宅介護 1施設
- ・地域密着型通所介護 5施設

#### (4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに，要介護状態となった場合にも，可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

##### ① 介護予防・生活支援サービス事業 (3-1-1-02～03,3-1-2-01) 56,364,647 (27,854,643)

要支援認定者及び事業対象者に対し，通所型サービスと訪問型サービスを提供し介護予防を推進するとともに日常生活への支援を行った。

また，要介護状態となる可能性の高い要支援認定者及び事業対象者を対象に，生活機能の維持・向上を目的に短期集中型リハビリ事業を実施した。

##### ② 一般介護予防事業 (3-2-1-01～03) 4,957,109 (3,068,740)

高齢者を対象に，介護予防に向けた意識を啓発し，介護予防につながる行動となる環

境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業  
生き生きクラブ・貯筋教室等 開催回数 317 回 延参加人数 6,537 人
- ・介護予防活動支援事業  
地域体操クラブ等 開催回数 395 回 延参加人数 5,848 人
- ・地域リハビリテーション活動支援事業  
通所事業所向け研修会等 開催回数 5 回 延参加人数 149 人



貯筋教室の様子

生き生きクラブの様子

- ③ 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）（3-3-1-01）40,781,746（42,426,443）  
高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業，ケアマネジャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。
- ・総合相談支援事業
  - ・権利擁護事業
  - ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
  - ・指定介護予防支援及び第1号介護予防支援事業
- ④ 包括的支援事業（社会保障充実分）（3-3-1-02～05）14,038,685（13,826,374）  
高齢者が，可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう，医療，介護，介護予防，住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築のための取組を行った。
- ・在宅医療・介護連携推進事業
  - ・生活支援体制整備事業
  - ・認知症総合支援事業
  - ・地域ケア会議推進事業
- ⑤ 任意事業（3-3-2-02～05）3,257,069（3,555,104）  
高齢者の自立した地域生活を支えていくために，高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。
- ・家族介護支援事業  
家族介護用品助成事業 対象者 35 人
  - ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 43人 延利用食数 2,343食

・認知症対策事業

認知症サポーター養成講座 開催回数 43回 延参加人数 1,699人

### 3 償還金 (5-1-2-01) 30,860,813 (30,962,060)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

・返還金(国 16,862,799, 県 9,597,232, 社会保険診療報酬支払基金 4,400,782) 30,860,813

### 4 一般会計繰出金 (5-3-1-01) 25,732,131 (26,980,540)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

・一般会計繰出金(介護保険給付費超過分 22,457,385 + 地域支援事業費等超過分 6,274,746  
- 平成30年度総務費財源 3,000,000) 25,732,131

## 決算総括表

歳入

(単位：千円)

款	名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	保険料	894,409	873,723	20,686	2.4	25.5
2	分担金及び負担金	956	890	66	7.4	0.0
3	使用料及び手数料	110	108	2	1.9	0.0
4	国庫支出金	649,932	638,444	11,488	1.8	18.5
5	支払基金交付金	822,260	845,786	△ 23,526	△ 2.8	23.4
6	県支出金	467,962	459,159	8,803	1.9	13.3
7	財産収入	519	2	517	25,850.0	0.0
8	繰入金	501,218	494,052	7,166	1.5	14.3
9	繰越金	174,263	192,133	△ 17,870	△ 9.3	5.0
10	諸収入	294	757	△ 463	△ 61.2	0.0
	(合計)	3,511,923	3,505,054	6,869	0.2	100.0

歳出

(単位：千円)

款	名称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	総務費	77,969	75,435	2,534	3.4	2.3
2	保険給付費	2,980,396	2,974,701	5,695	0.2	88.9
3	地域支援事業費	119,573	90,798	28,775	31.7	3.6
4	基金積立金	117,036	131,201	△ 14,165	△ 10.8	3.5
5	諸支出金	56,803	58,656	△ 1,853	△ 3.2	1.7
6	予備費	0	0	0	0.0	0.0
	(合計)	3,351,777	3,330,791	20,986	0.6	100.0



## ■公共下水道事業特別会計 [所管：上下水道課]

### 1 概 要

つくばみらい市公共下水道事業は、みらい平地区及び小絹地区の市街化区域を中心にその周辺集落や幹線管渠沿線地区の事業を進めてきた。平成 30 年度末現在、汚水については認可区域面積 856.6ha のうち処理面積 700.8ha、処理人口 25,896 人、管渠延長約 148km の供用を開始し、下水道普及率は 94.6%、水洗化率 95.8%となっている。雨水については管渠延長約 29 km の供用を開始している。

### 2 歳入の状況

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	分担金及び負担金	24,010	27,510	△3,500	△12.7	2.0
2	使用料及び手数料	344,050	332,105	11,945	3.6	29.2
3	国庫支出金	162,679	89,436	73,243	81.9	13.8
4	財産収入	46	46	0	0.0	0.0
5	繰入金	385,003	477,093	△92,090	△19.3	32.7
6	繰越金	85,270	71,087	14,183	20.0	7.3
7	諸収入	5,513	187	5,326	2,848.1	0.5
8	市債	170,600	232,000	△61,400	△26.5	14.5
歳入合計		1,177,171	1,229,464	△52,293	△4.3	100.0

### 3 歳出の状況

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	公共下水道整備費	685,978	735,708	△49,730	△6.8	62.9
2	公債費	404,788	408,440	△3,652	△0.9	37.1
3	諸支出金	46	46	0	0.0	0.0
歳出合計		1,090,812	1,144,194	△53,382	△4.7	100.0

### 4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	1,177,171
2. 歳 出 総 額	1,090,812
3. 歳入歳出差引額	86,359
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	15,409
5. 実 質 収 支 額	70,950

## 5 滞納額の状況

### (款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
受益者負担金	31,546,700	24,009,500	0	7,537,200	76.11
現年度分	24,198,200	23,614,600	0	583,600	97.59
過年度分	7,348,500	394,900	0	6,953,600	5.37

### (款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
下水道使用料	352,650,507	343,638,570	601,322	8,410,615	97.44
現年度分	341,661,702	338,884,006	0	2,777,696	99.19
過年度分	10,988,805	4,754,564	601,322	5,632,919	43.27

#### ▼公共下水道整備事業 (1-1-1-02) 55,855,534 (275,474,747)

[国県支出金：19,512,800 地方債：29,400,000 その他：3,583,934 一般財源：3,358,800]

※国庫支出金：社会資本総合整備交付金 19,512,800 市債：公共下水道事業債 29,400,000

分担金及び負担金：受益者負担金 3,583,934

[事業概要・効果等]

小絹処理区から排出される汚水を流下させるための管渠を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図った。

- ・委託料 変更認可図書作成業務委託 1件 (繰越明許費) 3,358,800
- ・工事請負費 管布設工事 3件 51,264,800

#### ▼福岡工業団地土地区画整理事業 (1-1-1-03) 212,516,338 (33,415,200)

[国県支出金：94,534,000 地方債：85,100,000 その他：28,897,138 一般財源：3,985,200]

※国庫支出金：社会資本総合整備交付金 94,534,000 市債：公共下水道事業債 85,100,000

分担金及び負担金：受益者負担金 16,830,666 使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 12,066,472

[事業概要・効果等]

福岡工業団地土地区画整理事業をうけ、汚水管渠及び雨水排水施設の整備を行った。

- ・委託料 変更認可図書作成業務委託 (繰越明許費) 3,985,200
- ・工事請負費 汚水管布設工事 4件 189,230,000  
雨水排水施設工事 1件他付帯工事 2件 17,354,800

#### ▼公共下水道処理施設管理事業 (1-1-2-02) 182,385,343 (179,646,460)

[その他：182,385,343]

※使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 182,010,171, 行政財産使用料 375,172

〔事業概要・効果等〕

小絹処理区から排出された汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行った。

・光熱水費	電気料	30,810,986
	水道料	191,069
	ガス料金	10,752
・主な修繕料	No2 返送汚泥ポンプ他 7 カ所修繕	10,778,400
	ろ過器・ろ過ストレーナ修繕	4,968,000
	No1,2 薬液供給ポンプ修繕	4,104,000
・通信運搬費	電話料	160,769
・主な委託料	構内緑地管理委託料	1,706,400
	運転管理委託料	48,600,000
	汚泥処分委託料	40,243,224
	電気設備点検業務委託料	2,484,000
・工事請負費	電気設備更新工事	9,720,000

<小絹水処理センター>



管理棟



汚泥棟



水処理棟

▼公共下水道管渠施設管理事業（1-1-2-03） 154,506,455（141,148,563）

〔国県支出金：48,632,000 地方債：52,600,000 その他：50,774,455 一般財源：2,500,000〕

※国庫支出金：防災安全社会資本整備総合交付金 48,632,000 市債：公共下水道事業債 52,600,000 使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 50,774,455

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

・光熱水費	電気料	11,403,448
	水道料	91,950
・通信運搬費	電話料	968,315
・委託料	ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	6,637,788

	雨水排水ポンプ場維持管理委託料	7,245,720
	長寿命化施設対策業務委託料	56,000,000
	長寿命化施設対策業務委託料（継続費逡次繰越）	48,500,000
	下水道管理システム更新業務委託料	3,639,600
・工事請負費	マンホール段差及び占用箇所補修工事 5 件	2,529,360
	公柵取出工事等 29 件	11,652,055
	管渠改築工事 2 件	2,278,800



上小目中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場

▼使用料・受益者負担金事務事業（1-1-2-04） 26,365,880（31,608,796）

〔その他：26,365,880〕

※使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 26,359,380，受益者負担金督促手数料 6,500

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行った。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・報償費 受益者負担金前納報奨金（67 件） 4,085,550
- ・負担金 下水道使用料収納事務負担金 19,050,059
- ・公課費 消費税納付金 2,891,300

▼公共下水道普及促進事業（1-1-2-05） 183,600（197,316）

〔その他：183,600〕

※使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 183,600

〔事業概要・効果等〕

住民の下水道への関心を高める啓発活動を行うため下水道展を開催した。

- ・報償費 下水道週間・来場記念品 183,600

▼公共下水道公営企業会計適用事務事業（1-1-2-06） 3,532,500（20,790,000）

〔地方債：3,500,000 その他：32,500〕

※市債：公営企業会計適用債 3,500,000 使用料及び手数料：公共下水道事業使用料 32,500

〔事業概要・効果等〕

令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用し，官公庁会計から企業会計に変更するための業務を行った。

- ・委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 3,532,500

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 155,520（155,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから，継続的に放射線量測定を行い，併せて市民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥測定手数料（12 回） 155,520

## ■農業集落排水事業特別会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

つくばみらい市農業集落排水事業は、平成2年度より上平柳地区に着手し、以降、弥柳山谷地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。平成26年4月には新たに三島地区の一部を供用開始し、平成29年度末に全ての整備が完了、処理面積353ha、処理人口5,233人、管渠延長約79kmの供用を開始し、水洗化率82.8%となっている。

### 2 歳入の状況

(単位：千円)

款	名 称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	分担金及び負担金	2,017	6,208	△4,191	△67.5	0.6
2	使用料及び手数料	59,767	59,459	308	0.5	17.8
3	県支出金	15,444	18,781	△3,337	△17.8	4.6
4	財産収入	7	7	0	0.0	0.0
5	繰入金	217,584	225,796	△8,212	△3.6	64.8
6	繰越金	28,300	27,156	1,144	4.2	8.4
7	諸収入	210	98	112	114.3	0.0
8	市債	12,700	12,900	△200	△1.6	3.8
歳入合計		336,029	350,405	△14,376	△4.1	100.0

### 3 歳出の状況

(単位：千円)

款	名 称	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	農業集落排水事業費	164,083	165,624	△1,541	△0.9	50.6
2	公債費	160,253	156,481	3,772	2.4	49.4
歳出合計		324,336	322,105	2,231	0.7	100.0

### 4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	336,029
2. 歳出総額	324,336
3. 歳入歳出差引額	11,693
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 実質収支額	11,693

## 5 滞納額の状況

### (款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
受益者分担金	10,224,699	2,017,099	0	8,207,600	19.73
現年度分	1,727,099	1,727,099	0	0	100.00
過年度分	8,497,600	290,000	0	8,207,600	3.41

### (款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
下水道使用料	61,862,345	59,762,686	4,125	2,095,534	96.61
現年度分	59,560,484	59,180,004	0	380,480	99.36
過年度分	2,301,861	582,682	4,125	1,715,054	25.31

#### ▼農業集落排水整備事業 (1-1-1-03) 9,885,384 (33,879,323)

[国県支出金：9,444,000 その他：441,384]

※県支出金：農業集落排水事業推進交付金 9,444,000 分担金及び負担金：受益者分担金 434,282 財産収入：農業集落排水事業減債基金利子 7,102

[事業概要・効果等]

農業集落排水事業推進交付金を減債基金として積立てを行い、将来の地方債償還を平準化し、事業運営の適正化を図った。

・積立金（減債基金） 9,451,102

#### ▼農業集落排水処理施設管理事業 (1-1-2-02) 82,840,458 (74,079,181)

[国県支出金：6,000,000 その他：42,767,021 一般財源：34,073,437]

※県支出金：農山漁村地域整備交付金 6,000,000 分担金及び負担金：受益者分担金 803,817 使用料及び手数料：農業集落排水事業使用料 41,960,004, 行政財産使用料 3,200

[事業概要・効果等]

処理区域から排出された汚水を浄化処理し、処理水を農業用排水路等に放流する基幹的な施設である各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

・光熱水費 電気料（上平柳 1,249,106 弥柳山谷 2,170,986 高岡狸穴 1,789,334 豊南部 1,846,845 三島 1,327,146 福岡 6,233,703 十和 5,774,787 下小目 4,507,336） 24,899,243

水道料（上平柳 11,772 弥柳山谷 11,016 高岡狸穴 40,346 豊南部 187,613 三島 15,336 福岡 83,957 十和 31,017 下小目 1,224,111） 1,605,168

・修繕料 上平柳処理場（原水ポンプ No1 他交換工事他 1 件） 935,280

弥柳山谷処理場（常用ブロワー他修繕工事） 879,120

高岡狸穴処理場（インテリジェントプリンター交換工事） 2,268,000



豊南部処理場（可搬式汚泥ポンプ他修繕工事他 1 件） 572,400  
 福岡処理場（No2 回分槽投込水位計交換工事他 1 件） 1,261,440  
 十和処理場（汚水切替弁交換工事他 2 件） 3,076,920  
 下小目処理場（No2 調整槽攪拌機交換工事他 1 件） 475,200  
 その他修繕 60,100 計 9,528,460

・通信運搬費 電話料（上平柳 30,766 弥柳山谷 31,680 高岡狸穴 35,259 豊南部 41,058  
 三島 58,320 福岡 31,099 十和 30,753 下小目 5,620） 264,555  
 郵便料 23,316

・委託料 処理場管理委託料 31,733,856  
 汚泥引き抜き処理委託料（上平柳 328,131 弥柳山谷 314,442 高岡狸穴  
 1,206,333 豊南部 1,166,157 三島 3,222,261） 6,237,324  
 電気保安点検委託料 861,838  
 機能診断調査 3 地区（上平柳 弥柳山谷 福岡） 6,447,600



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



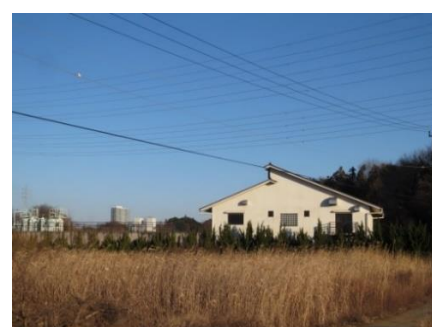
上平柳処理場



弥柳山谷処理場



三島処理場



福岡処理場



下小目処理場



十和处理場

▼農業集落排水管渠施設管理事業（1-1-2-03） 27,722,797（29,137,434）

〔その他：17,802,682 一般財源：9,920,115〕

※使用料及び手数料：農業集落排水事業使用料 17,802,682

〔事業概要・効果等〕

管渠の閉塞を未然に防止するなど、汚水管渠やマンホール等を適切に管理した。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 125,973 弥柳山谷 56,316 高岡狸穴 609,678 豊南部 410,552 三島 2,275,979 福岡 1,400,604 十和 1,744,317 下小目 209,567） 6,832,986
- ・修繕料 三島処理区（真空ステーション No2 インバーター交換工事他 4 件） 1,701,540  
福岡処理区（No11,12 中継ポンプ場逆止弁交換工事他 5 件） 1,235,952  
十和处理区（No17,21,22 中継ポンプ場制御盤ファン及びリレー交換） 18,360  
下小目処理区（真空弁ユニット交換工事） 2,980,800  
計 5,936,652
- ・通信運搬費 電話料（高岡狸穴 97,784 豊南部 65,605 三島 301,415 福岡 82,754 十和 295,925 下小目 345,161） 1,188,644
- ・委託料 管渠清掃委託料 3,083,292  
下水道排水管台帳作成委託料 7,398,000
- ・工事請負費 マンホール段差及び占用箇所補修工事（5 カ所） 1,833,030  
公枿取出工事（3 カ所） 1,147,758

▼使用料・分担金事務事業（1-1-2-04） 8,789,630（5,400,427）

〔その他：779,700 一般財源：8,009,930〕

※負担金及び分担金：受益者分担金 779,000 使用料及び手数料：分担金督促手数料 700

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者分担金の賦課徴収業務を行った。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・委託料 分担金システム保守委託料 149,800

- ・負担金 下水道使用料収納事務負担金 2,595,980
- ・公課費 消費税納付金 5,801,000

▼農業集落排水公営企業会計適用事務事業 (1-1-2-06) 12,701,000

[地方債：12,700,000 一般財源：1,000]

※市債：公営企業会計適用債 12,700,000

[事業概要・効果等]

令和3年4月1日から地方公営企業法を適用し、官公庁会計から企業会計に変更するための業務を行った。

- ・委託料 公営企業会計移行支援業務委託料 12,701,000

▼放射能対策事業 (1-1-3-01) 11,172,735 (11,378,880)

[一般財源：11,172,735]

[事業概要・効果等]

放射能の影響により、汚泥処理方法を乾燥汚泥処理から汚泥引抜処理に変更していることから、継続的に放射線量の測定を実施し、乾燥汚泥処理を行なう時期の判断をするとともに、住民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥放射線量測定 272,160
- ・委託料 汚泥引抜処理委託料 (福岡 5,765,904 十和 3,864,429 下小目 1,270,242)  
10,900,575

## 市営分譲住宅特別会計 [所管：都市計画課]

### 1 概要

昭和 45 年 4 月から昭和 47 年 7 月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、宅地造成と住宅建築を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅全体の借地面積は 18.7ha、分譲戸数は 795 戸（うち土地付分譲 66 戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

### 2 決算の状況

平成 30 年度末現在では借地面積約 12.1ha、戸数 502 戸であり、地権者は市を含め 84 人という構成になっている。戸数は前年度と比べ 5 戸減少した。

平成 30 年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入 41,265,175 円、歳出 40,190,080 円であった。住宅の名義書換えや増改築に係る承諾案件があったため、総額は歳入歳出とも前年度より増額となっている。

#### (1) 歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で 38,152,273 円。

居住戸数の減少のため、前年度より 497,670 円の減額となった。

#### (2) 歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で 38,469,631 円。

前年度より 454,755 円の減額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を地権者へ支払っており、歳出全体の 95.7%を占めている。

## 決算総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1	使用料及び 手数料	770	780	△10	△1.3	1.9
2	財産収入	38,152	38,650	△498	△1.3	92.4
3	繰越金	1,123	1,200	△77	△6.4	2.7
4	諸収入	1,220	521	699	134.2	3.0
歳入合計		41,265	41,151	114	0.3	100.0

(歳出) 款 住宅費

(単位：千円)

節	名 称	平成 30 年度	平成 29 年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
11	需用費	10	9	1	11.1	0.0
12	役務費	84	83	1	1.2	0.2
13	委託料	406	470	△64	△13.6	1.0
14	使用料及び 賃借料	38,470	38,924	△454	△1.2	95.7
19	負担金, 補助 及び交付金	1,220	542	678	125.1	3.1
歳出合計		40,190	40,028	162	0.4	100.0

## ■水道事業会計 [所管：上下水道課]

### 1 概要

平成30年度末の業務状況は、給水戸数 19,580 戸（対前年度比 308 戸増）、給水人口 48,933 人（同 286 人増）で、行政区域内人口 51,662 人に対する普及率は、94.72%であった。

給水量は、年間総配水量 4,989,018 m<sup>3</sup>（同 77,417 m<sup>3</sup>減）、一日平均配水量 13,669 m<sup>3</sup>（同 212 m<sup>3</sup>減）で、一日最大配水量は 15,121 m<sup>3</sup>であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,666,965 m<sup>3</sup>（同 8,879 m<sup>3</sup>増）、一日平均有収水量 12,786 m<sup>3</sup>（同 24 m<sup>3</sup>増）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、93.54%であった。

収益的収支（税抜額）は、総収益 1,392,806,027 円（税込額 1,534,830,309 円）、総費用 1,250,921,035 円（同 1,306,100,504 円）で、収支差引額 141,884,992 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入 791,112,793 円、総支出 1,406,312,245 円で、収入不足額 615,199,452 円は、減債積立金 95,209,001 円、建設改良積立金 117,726,941 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,059,128 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,992,351 円及び過年度損益勘定留保資金 343,212,031 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 111.3%（前年度 111.7%）、経常収支比率 111.3%（同 111.7%）、営業収支比率 113.6%（同 114.4%）で、いずれも前年度より減少した。

建設改良事業は、老朽化した配水管の更新工事や災害時に避難所となる施設への配水管の耐震化工事、久保浄水場高区配水施設及び薬注設備更新工事を実施した。

なお、今年度も引き続き、道路改良工事等に併せて配水管整備工事を施工することで、経費の削減を図った。

### 2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：千円）

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,534,830	1,500,177	34,653	2.3	100.0
収 益	営業収益	1,192,220	1,183,991	8,229	0.7	77.7
	営業外収益	342,610	316,186	26,424	8.4	22.3

（支出）

（単位：千円）

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
水道事業		1,306,101	1,298,198	7,903	0.6	100.0
費 用	営業費用	1,287,893	1,279,647	8,246	0.6	98.6
	営業外費用	18,208	18,551	△343	△1.9	1.4

### 3 資本的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：千円）

款	項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 （%）	構成比 （%）
資 本 的 収 入		791,113	584,773	206,340	35.3	100.0
	企業債	651,000	415,000	236,000	56.9	82.3
	加入分担金	37,314	42,930	△5,616	△13.1	4.7
	負担金	52,475	43,207	9,268	21.5	6.6
	出資金	1,184	3,687	△2,503	△67.9	0.2
	施設補償金	2,140	5,301	△3,161	△59.6	0.3
	国県交付金	47,000	74,648	△27,648	△37.0	5.9

（支出）

（単位：千円）

款	項	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率 （%）	構成比 （%）
資 本 的 支 出		1,406,312	1,035,746	370,566	35.8	100.0
	建設改良費	1,299,810	927,876	371,934	40.1	92.4
	企業債償還金	106,502	107,870	△1,368	△1.3	7.6

#### 《収益的収入》（税抜額）

##### 1 営業収益

##### ▼給水収益 1,090,651,630（1,083,208,250）

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較	増減率（%）
給水戸数	戸	19,580	19,272	308	1.6
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,666,965	4,658,086	8,879	0.2
決算額	円	1,090,651,630	1,083,208,250	7,443,380	0.7
供給単価	円/m <sup>3</sup>	233.70	232.54	1.16	0.5

##### ▼受託工事収益 2,968,952（2,222,950）

下水道工事に伴う水道管切回し工事（取手地方広域下水道組合）

##### ▼その他の営業収益 11,391,902（11,946,286）

手数料（給水工事申請等） 2,011,000

消防水利負担金 70,766

消火栓改修工事負担金 9,108,053



## 2 営業外収益

▼雑収益 29,023,120 (29,554,109)

下水道使用料賦課徴収負担金 27,860,000

### 《収益的支出》(税抜額)

#### 1 営業費用

▼原水及び浄水費 440,464,312 (433,384,465)

[水道事業収益：440,464,312]

[事業概要・効果等]

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井の地下水浄水により、安定的に水源を確保した。水源比率は受水 61.8%、地下水 38.2%となっている。

・修繕費	取水場修繕	9,900,000
・動力費	久保浄水場系取水場電気料	8,876,513
	谷和原浄水場系取水場電気料	7,528,743
・受水費	基本料金 215,340,000	
	(契約水量 9,700 m <sup>3</sup> /日×1,850 円/m <sup>3</sup> /月×12 カ月)	
	使用料金 195,152,420	
	(使用水量 3,199,220 m <sup>3</sup> /年×61 円/m <sup>3</sup> )	

▼配水及び給水費 194,920,836 (199,550,367)

[水道事業収益：194,920,836]

[事業概要・効果等]

配水・給水施設等を適正に管理して、安全で安心な水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理・維持管理を行うとともに、水道法に基づく水質検査や計量法に基づく量水器の交換を行った。

・委託料	漏水調査業務	7,200,000
	配水管洗浄業務	8,700,000
	水道施設包括的業務	66,160,740
	量水器検満交換管理業務	11,458,200
・修繕費	導配水管漏水修理	10,410,353
	給水管漏水修理	21,924,651
	浄配水場修繕	11,180,000
・動力費	久保浄水場電気料	15,709,085
	谷和原浄水場電気料	12,353,800
	みらい平配水場電気料	2,652,149
・量水器購入費	検定満期(8年)	8,273,440

▼受託工事費 2,968,000 (6,150,000)

[水道事業収益：2,968,000]

[事業概要・効果等]

下水道工事において支障となる水道管の布設替工事を行った。

- ・工事請負費 下水道工事に伴う水道管切回し工事 2,968,000

▼総係費 159,694,197 (173,840,028)

[水道事業収益：159,694,197]

[事業概要・効果等]

水道会計職員（技術関係 8 人，事務関係 4 人）の人件費や，事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

・人件費 給料・職員手当	70,939,363
・委託料 水道管路情報システムデータ更新業務	5,000,000
上下水道料金等徴収業務	31,500,000
上下水道料金・公営企業会計システム保守業務	2,970,600
・手数料 上下水道料金口座振替手数料	2,591,982
・賃借料 上下水道料金・公営企業会計システム	6,187,808

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 16,829,686 (17,905,935)

[水道事業収益：16,829,686]

《資本的支出》（税込額）

1 建設改良費

▼営業設備費 1,791,646 (1,510,944)

[過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：1,791,646]

[事業概要・効果等]

新設及び口径変更分の量水器を出庫した。

- ・量水器設備費 927,430

▼配水設備改良費 366,560,800 (224,732,880)

[加入分担金：37,314,000 負担金：52,475,080 施設補償金：2,139,713

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：23,267,482

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：23,883,113

過年度損益勘定留保資金：227,481,412]

[事業概要・効果等]

老朽化した配水管及び電気計装設備の更新工事を行った。

・ 工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	3 件	20,293,200
	配水管更新工事(改良工事)	8 件	169,279,200
	水道施設電気計装設備更新工事	3 件	53,298,000
・ 委託料	実施設計等委託料	4 件	10,895,040

▼拡張事業費 30,385,746 (144,321,040)

[建設改良積立金：30,385,746]

[事業概要・効果等]

久保浄水場の送水施設整備工事（平成 28 年度～平成 30 年度の継続事業）を行った。

・ 工事請負費	久保浄水場構造物築造工事	1 件	16,084,264 (継続費)
	久保浄水場電気設備等工事	1 件	14,301,482 (継続費)

▼緊急時給水拠点確保等事業費 154,577,160 (137,603,880)

[国県交付金：47,000,000 過年度損益勘定留保資金：107,577,160]

[事業概要・効果等]

災害時に避難所となる施設への給水を確保するために、配水管の耐震化工事を行った。

・ 工事請負費	配水管布設工事 (建設工事)	3 件	149,558,400
	委託料	実施設計委託料	1 件

▼久保浄水場更新事業費 720,142,654 (419,707,000)

[企業債：651,000,000 建設改良積立金：69,142,654]

[事業概要・効果等]

久保浄水場の高区配水施設及び薬注設備更新工事(平成 28 年度～平成 30 年度の継続事業)並びに場内整備工事を行った。

・ 工事請負費	久保浄水場構造物築造工事	1 件	422,321,736 (継続費)
	久保浄水場電気設備等工事	1 件	256,589,518 (継続費)
	久保浄水場場内整備工事	1 件	38,286,000
・ 委託料	工事監理委託料	1 件	2,945,400 (継続費)



久保浄水場

▼谷和原浄水場更新事業費 26,352,000 (一)

[建設改良積立金：18,198,541 過年度損益勘定留保資金：8,153,459]

[事業概要・効果等]

谷和原浄水場施設更新工事のための実施設計を行った。

・委託料 実施設計委託料 1件 26,352,000

2 企業債償還金 (元金)

▼企業債償還金 (元金) 106,502,239 (107,870,458)

[出資金：1,184,000 減債積立金：95,209,001]

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：10,109,238]

(単位：円)

区分	平成 29 年度末 残高	平成 30 年度 借入高	平成 30 年度 償還高	平成 30 年度末 残高
企業債	2,069,929,843	651,000,000	106,502,239	2,614,427,604

